



0028397-000

338.2-156ウ

金融資本論

猪俣津南雄・著

彰考書院

昭和23

ADI

338.2

I 56

50

28  
30  

---

1750

3

8

9

28. 5. 21

1

2

11

12

338.2

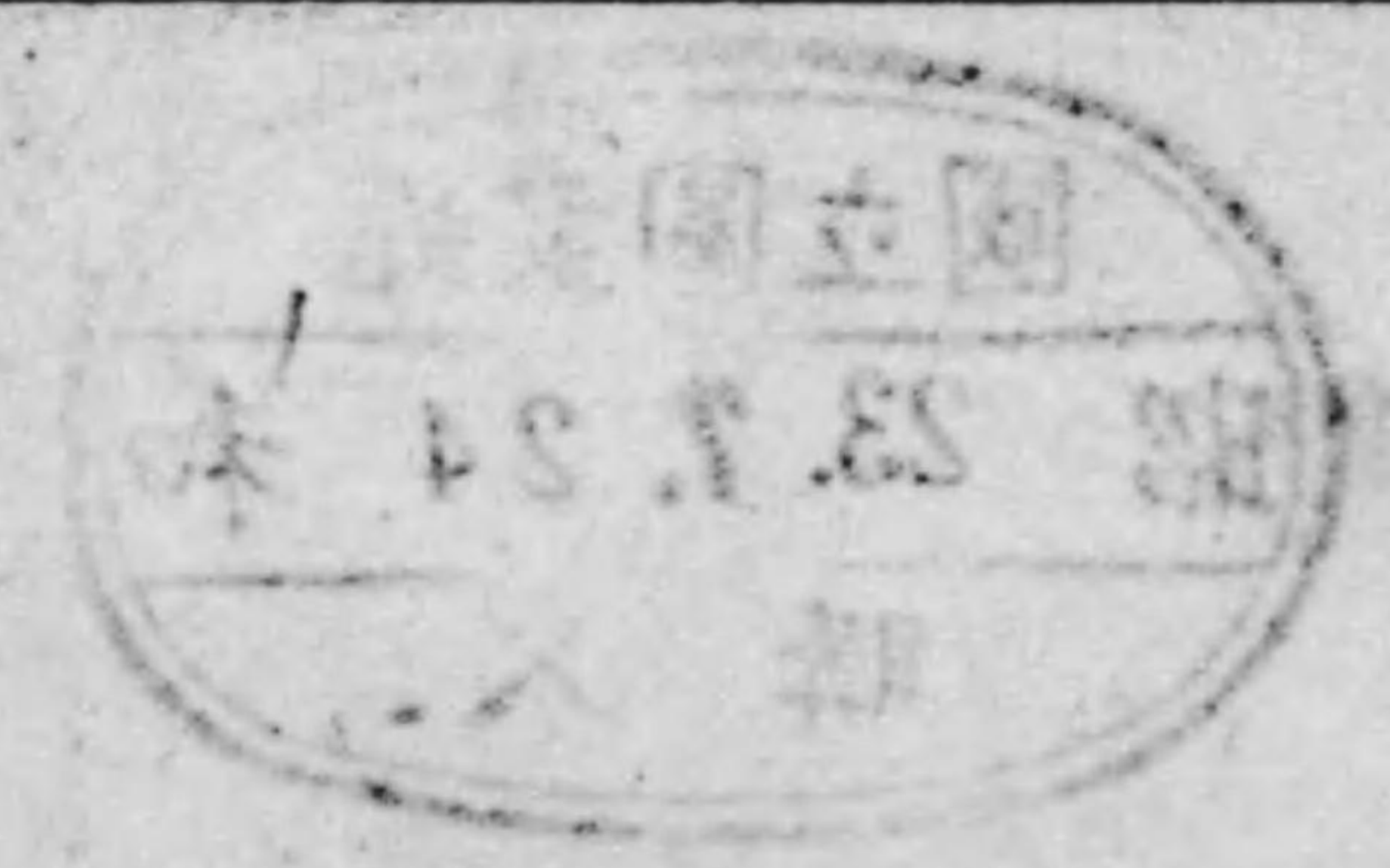
1.56



猪俣津南雄著

資本論

彰考書院刊



解題

題  
金融資本論は、一口にいへば、現代の資本の理論である。金融資本論の理解なくして、現代の経済は理解されない。現代の政治は理解されない。現代の社会運動、革命運動は理解されない。この意味において、金融資本論の理解こそは、吾々の現代を知る鍵である。

解  
現代の資本主義経済は、十九世紀中葉までの資本主義経済に比べると、際立つた五つの特徴をもつてゐる。第一、信用制度の発展が著しい。第二、企業的主要形態は、個人企業から會社企業に變じた。第三、資本の集積および集中が高度に達し、各事業部門において、大企業、大資本の優越が確立されてゐる。第四、大企業相互間の自由競争が制限または廢止せられ、カルテルやトラストやコンツェルンによる獨占が基調をなすに至つた。最後に、極めて少數の個人に屬する最大の資本は、二三の巨大銀行を機關として、獨占的な大企業的主要なる部分を統制し支配してゐる。それが、いはゆる金融資本の制覇である。

金融資本の典型は、産業資本と銀行資本とが融合して生ずるところの獨占的な資本として現



はれてゐる。それは、現代における支配的な資本であり、資本の發展の全歴史における最高の資本形態である。

資本主義的發展における最後の段階、独占の段階を代表する資本が金融資本であるところからして、金融資本の本來的特徴的な政策は、帝國主義である。各國の金融資本は、海外へ進出し、國內の独占を海外にまで押し擴げることによつてのみ、存立し發展しなくてはならぬ。それが、資本の輸出となり、独占保護の關稅戰となり、ダンピングとなり、「國際資本戰」となり、植民地爭奪戰となり、世界戰爭となつた。

金融資本は、独占的な資本として、競争を制限し廢止する。だが、独占の手の届く國內で廢止せられる競争は、世界を舞臺として演ぜられるところの必死の亂闘と變じ、それぞれに金融資本と一體になつた國家と國家とが致命的な衝突の火花を散らす。

一國に經濟的支配を確立せる金融資本家は、同時に一方では政治的支配を欲求し、他方ではかかる支配の實力を獲得する。金融寡頭政治がなり立つ。自由競争の時代の代表的資本としての産業資本は、國家權力の發動を制限することを利益としたが、独占と帝國主義の時代の代表的資本としての金融資本は、國家權力の強大化と、その無拘束な發動とを必要とする。かくし

てブルジョアジーの反動化は必然である。そしてそれと共にまた一方では、金融資本ブルジョアジーと大地主との政治的同盟を促進する條件が成熟し、兩者は、共同の敵として労働者農民の前に現はれる。金融資本主義は、労働者の生活資料を騰貴せしめることにより、失業者——過剰人口を増大せしめることにより、また帝國主義の負擔の重壓によつて、廣汎な被搾取大衆の反抗を強めゆく。もはや自由とデモクラシーのために闘はず、ひたすらに自己の支配の強化を眼ざすところの金融資本の寡頭政治は、資本の海外發展の必然的な「行詰り」と共に、買収と懐柔の「自由主義」的政策から、威嚇と彈壓の反動政策に轉向せずにはをられない。カルテルやトラストによる資本の結合は、労働組合運動に對する彼らの攻撃力を強大ならしめ、地主階級との妥協を通じての、國家機關の無拘束な反動的驅使は、彼らの攻勢に兇猛な武器を與へる。

だが、資本の結合が廣きに亘れば亘るほど、プロレタリアートそのものの結合の範圍もまたますます廣大となり、階級的團結の強度が高まつて來る。そして、資本家——地主の同盟の成立と共に、プロレタリアートそのものもまた廣大な農民層を自己の同盟軍としてもつ。今や自由とデモクラシーのための闘争の最先頭に立つプロレタリアートは、窮乏の小市民をも含む一切の被抑壓大衆を動員して革命的政治戦線に起たしめる。

およそ階級対立に基礎をおく社會組織の偉大なる變革は、支配者階級がその權力集中の最高段階に達した時に生ずる。金融資本主義において實現される資本と國家との完全なる融合、それは階級闘争の根本目標をプロレタリアートに明示する。かかるブルジョア國家權力による支配は、プロレタリアートの體驗を通じてその階級闘争を意識化せしめ、それをその歸結に導くのみである。

金融資本は、一社會の物質的生産における統制と秩序——資本主義制度の下につくり出さるべきもの——はこれをつくり出す。だが、同時にそれが、社會的矛盾の極限として現はれる。極めて少數の巨大資本家——彼らは金の勘定をさへ自分でしない——が、一國ないし數國の生産の上に行ふ強力な經濟的政治的支配は、その社會の生産物全體の最大可能部分を少數の巨大資本家に、最小可能部分を大多數の勞働人口に與へんがために遂行される。しかも彼らの支配力は、彼らの筋肉からも頭腦からも生ぜずしてただ私有財産のみから生じてゐる。そしてこの絶大な矛盾の「秩序」を維持し發展せしめんがために彼らは、兇猛な國際戦争を強行せんとする。戦争は、矛盾の爆發であり、爆發にともなふ深刻な經濟的政治的危機は不可避である。

資本主義國家に社會主義國家がとつて代るためには、少なくとも三つの條件が揃はねばならぬ。(一)物的要件としての、生産力の發展および生産の秩序化、(二)人的要件としての、無産階級の強大化、(三)その無産階級が猛然と起つ機會としての、經濟的政治的危機。——金融資本主義の現代においては、これらの三條件が熟してゐる。吾々の現代は、すでに社會主義國家をもつてゐるではないか。

世界大戰以來の現代日本において吾々は何を見る？ 金輸出の禁止、永久的な不景氣、生産制限の常態化、獨占保護關稅の設定、未曾有の金融恐慌、失業の増大、就職難の脅威、中小資本の急速なる没落と大資本の制覇、巨大銀行による産業支配とコンツェルンの壓倒的優越、國家資本主義トラストへの過程、ブルジョアジの反動化と資本家地主のブロックの成熟、勞働者——農民の政治進出と暴壓政策、中國革命の發展と帝國主義出兵。——これらすべては、日本資本主義が急激に金融資本主義の段階に入込むと同時に、世界的連鎖の一環となれることによつて生じた。

金融資本論は、舊き日本の革命を欲する立場から主觀的および客觀的情勢の正しき把握を得んと努むるすべての人々に、強力な、不可缺の理論的武器を供するであらう。

目次

第一篇 貨幣、資本、信用

第一章 貨幣

第一節 社會的生產と貨幣の必要

- 一 社會的生產(四)
- 二 意識的統制の可能(五)
- 三 私有制分業生産の無政府(七)
- 四 貨幣の必要(一〇)
- 五 交換媒介としての貨幣(三)

第二節 商品の價值

- 六 代表的商品(四)
- 七 價值(五)
- 八 單純商品生産における商品の價值(七)
- 九 自然價值と市場價值(二九)
- 一〇 貨幣用商品の價值(三〇)

第三節 價值尺度として貨幣

目次

第一章 貨幣	四
第一節 社會的生產と貨幣の必要	四
一 社會的生產(四)	
二 意識的統制の可能(五)	
三 私有制分業生産の無政府(七)	
四 貨幣の必要(一〇)	
五 交換媒介としての貨幣(三)	
第二節 商品の價值	一四
六 代表的商品(四)	
七 價值(五)	
八 單純商品生産における商品の價值(七)	
九 自然價值と市場價值(二九)	
一〇 貨幣用商品の價值(三〇)	
第三節 價值尺度として貨幣	三三



- 一 價值尺度の必要(三)
- 二 價值尺度たる資格要件(四)
- 三 價格の社會的機能(六)

### 第二章 資本

#### 第一節 資本と剩餘價值

- 一四 資本流通と貨幣(三)
- 一五 營利用消費のための購買手段(三)
- 一六 勞働力の購買(三)
- 一七 剩餘價值(三)
- 一八 勞働力の價值(四)
- 一九 資本の成立と雇傭勞働(四)

#### 第二節 資本利得と資本形態

- 二〇 可變資本と不變資本(四)
- 二一 剩餘價值と利潤(四)
- 二二 利潤率(四)
- 二三 資本家間の競争(五)
- 二四 平均利潤率(五)
- 二五 生産價格と價值(五)
- 二六 利潤率の遞減(六)
- 二七 産業資本、商業資本(六)
- 二八 貸附資本および利子(六)

### 第三章 信用

信用.....七一

#### 第一節 信用關係の諸相

- 二九 信用(七)
- 三〇 信用貨幣(七)
- 三一 信用經濟の時代(七)
- 三二 産業資本家と信用(七)
- 三三 支拂信用(七)
- 三四 貸附信用(八)

#### 第二節 資本信用

- 三五 資本回轉期と追加資本(八)
- 三六 資本の循環と休態資本(八)
- 三七 資本蓄積と休態資本(八)
- 三八 休態資本の利殖と資本信用(八)

### 第四章 銀行と産業企業

#### 第一節 銀行信用

- 三九 資本信用關係における銀行の地位(九)
- 四〇 銀行の職能(九)
- 四一 支拂信用から資本信用へ(九)
- 四二 固定資本信用(九)
- 四三 信用利用と産業企業(九)
- 四四 信用利用の諸成果(一〇)

#### 第二節 銀行集中

- 四五 銀行集中の必要(一〇)
- 四六 對産業關係における銀行の優越(一〇)

銀行信用.....九三

銀行と産業企業.....九三

信用關係の諸相.....七一

資本信用.....八三

銀行集中.....一〇一

第二篇 金融資本

第五章 會社企業と株式資本.....110

第一節 株式資本家——株主.....110

- 四七 會社企業發達の意義(一〇)
- 四八 會社企業の資本關係(一一)
- 四九 株式資本家と企業職能(一二)
- 五〇 特種の貨幣資本家としての株主(一三)
- 五一 株主にとつての資本(一四)
- 五二 所得の權利の賣買(一五)
- 五三 利潤配當の利子化(一六)
- 五四 企業家利潤の行方(一七)
- 五五 發起利得の成立(一八)

第二節 擬制資本と發起利得.....115

- 五六 發起利得の定式(一九)
- 五七 擬制資本——「資本の動員」(二〇)
- 五八 擬制資本と生産的資本(二一)
- 五九 擬制資本の流通形態(二二)

第三節 株式取引所.....110

- 六〇 投機と投機利得(二三)
- 六一 取引所の職能(二四)

第六章 會社財政と銀行.....115

第一節 株式企業の強所.....115

- 六二 會社財政(二五)
- 六三 株式企業の強所(二六)

第二節 銀行の地位.....114

- 六四 發起業務關係(二七)
- 六五 貸附業務關係および放資(二八)
- 六六 支配關係(二九)

第三節 所有集中と企業集中.....114

- 六七 兩者の分離(三〇)
- 六八 財産の變質(三一)
- 六九 所有集中の起源(三二)
- 七〇 産業支配權の集中(三三)

第七章 銀行利潤と銀行資本.....115

第一節 資本金と収益力.....115

第八章 獨 占

第一節 銀行資本増大の歸趨……………一六五

七二 各種職能の結合(一五)

七三 發起お

よび投機利得と資本(二六)

七四 資本金増加とその目的(二七)

七五 全生産統制權の獲得(二七)

七六 信用の欺瞞(二七)

第一節 資本流出の困難……………一七二

七七 競争の機能(二七)

七八 資本流入難の克服(二七)

七九 重工業の

利潤低下(二七)

第二節 競争廢止と銀行……………一七九

八〇 銀行資本の立場(二七)

第三節 獨占的結合成立の時機……………一八一

八一 景氣不景氣と利潤率(二八)

八二 企業連結の前提(二八)

八三 企

業連結とその利益(二八)

第四節 企業結合の種類および形態……………一八七

八四 企業聚合(二八)

八五 獨占的結合の競争制限力(二八)

八六 企業

結合における銀行の位置(二九)

第五節 市場支配とその要件……………一九三

八七 最低需要の充足(二九)

八八 技術的、經濟的、自然的優越(二九)

八九 法律的獨占および交通機關獨占(二九)

九〇 カルテルとトラス

ト(二九)

九一 トラストの強所(三〇)

第九章 金融資本の成立……………二〇三

第一節 資本家的獨占と銀行……………二〇三

九二 銀行への反作用(三〇)

九三 關係の深化(三〇)

九四 銀行の産業

支配(三〇)

第二節 金融資本……………二〇九

第十章 金融資本の歴史的傾向

九五 産業資本化されたる貨幣資本(三〇七) 九六 發達の頂點(三〇九)

第一節 カルテルの波及性、カルテル利潤

九七 歴史的過程としてのカルテル化(三三三) 九八 カルテル化による利潤の變化(三三三) 九九 カルテル化によるカルテル對抗(三五五) 一〇〇 カルテル利潤の矛盾(三五六)

第二節 金融資本主義の歸趨

一〇一 カルテルと新技術の利用(三九八) 一〇二 普遍的カルテル(三三三) 一〇三 金融資本の歴史的使命(三三三)

第三篇 金融資本の政策

第十一章 貿易政策

三三八

第一節 貿易政策の進化

一〇四 イギリスの自由貿易政策(三三六) 一〇五 大陸の保護政策(三三〇) 一〇六 保護政策の變質(三三三) 一〇七 銀行資本の役割(三四四)

第二節 獨占保護關稅の成立

一〇八 獨占時代の保護關稅(三三七) 一〇九 關稅原因の特別利潤(三三九) 一一〇 獨占企業の市場政策(三四二) 一一一 保護主義と國際的カルテル(三四四)

第十二章 資本輸出

第一節 資本輸出とその必要

一一二 保護關稅の矛盾(三四七) 一一三 金融資本の自縛自縛(三四八) 一一四 資本輸出の意義(三五二) 一一五 資本輸出の前提(三五三) 一一六 對手國の受入能力(三四四) 一一七 産業資本輸出の特質(三五六)

第二節 資本輸出の進化

三五九

- 一一八 資本輸出地の労働(二五九)
- 一一九 外交關係への影響(二六一)
- 一二〇 資本輸出の進化(二六三)
- 一二一 米獨の重工業と資本輸出(二六六)
- 一二二 イギリスの立場(二六九)

第三節 經濟地域の爭奪——資本帝國主義

- 一二三 二つの方向(二七〇)
- 一二四 戰爭の禍根(二七三)
- 一二五 國際資本の連帶性(二七五)
- 一二六 和戰の鍵(二七六)

第十三章 金融資本と諸階級

第一節 土地資本階級の復興

- 一二七 資本對國家關係の進化(二七八)
- 一二八 大地主階級と資本主義(二九〇)
- 一二九 獨占保護關稅と土地資本(二九三)
- 一三〇 大地主對農民關係の變化(二九三)
- 一三一 土地資本の産業資本化(二九四)
- 一三二 各所有階級間の連帶の關係(二九五)

第二節 中層階級の隸屬化

二八七

- 一三三 産業資本階級内部の階級關係(二八七)
- 一三四 中小企業の獨立喪失(二九〇)
- 一三五 その政治的意義(二九二)
- 一三六 中産階級運動の變質(二九三)
- 一三七 中産階級と帝國主義(二九四)

第三節 サラリーマンとその位置

二九六

- 一三八 階級的特質(二九六)
- 一三九 事態の轉化(二九八)
- 一四〇 サラリーマン・イデオロギイ(三〇〇)
- 一四一 覺醒の期(三〇一)

第十四章 金融資本の労働政策

三〇三

第一節 經濟闘争とその戦術

三〇三

- 一四二 労働組合の經濟的職能(三〇三)
- 一四三 組合闘争と利潤率(三〇五)
- 一四四 要求の限度(三〇七)
- 一四五 組織的個別罷業の効果(三〇九)
- 一四六 一般罷業の必要(三一〇)

第二節 資本團體の成立

三二二

- 一四七 雇主組合(三二三)
- 一四八 大企業の強所(三二五)
- 一四九 賃率契

約(三六) 一五〇 獨占企業の態度(三七)  
 一五二 無産政黨と労働組合(三三)

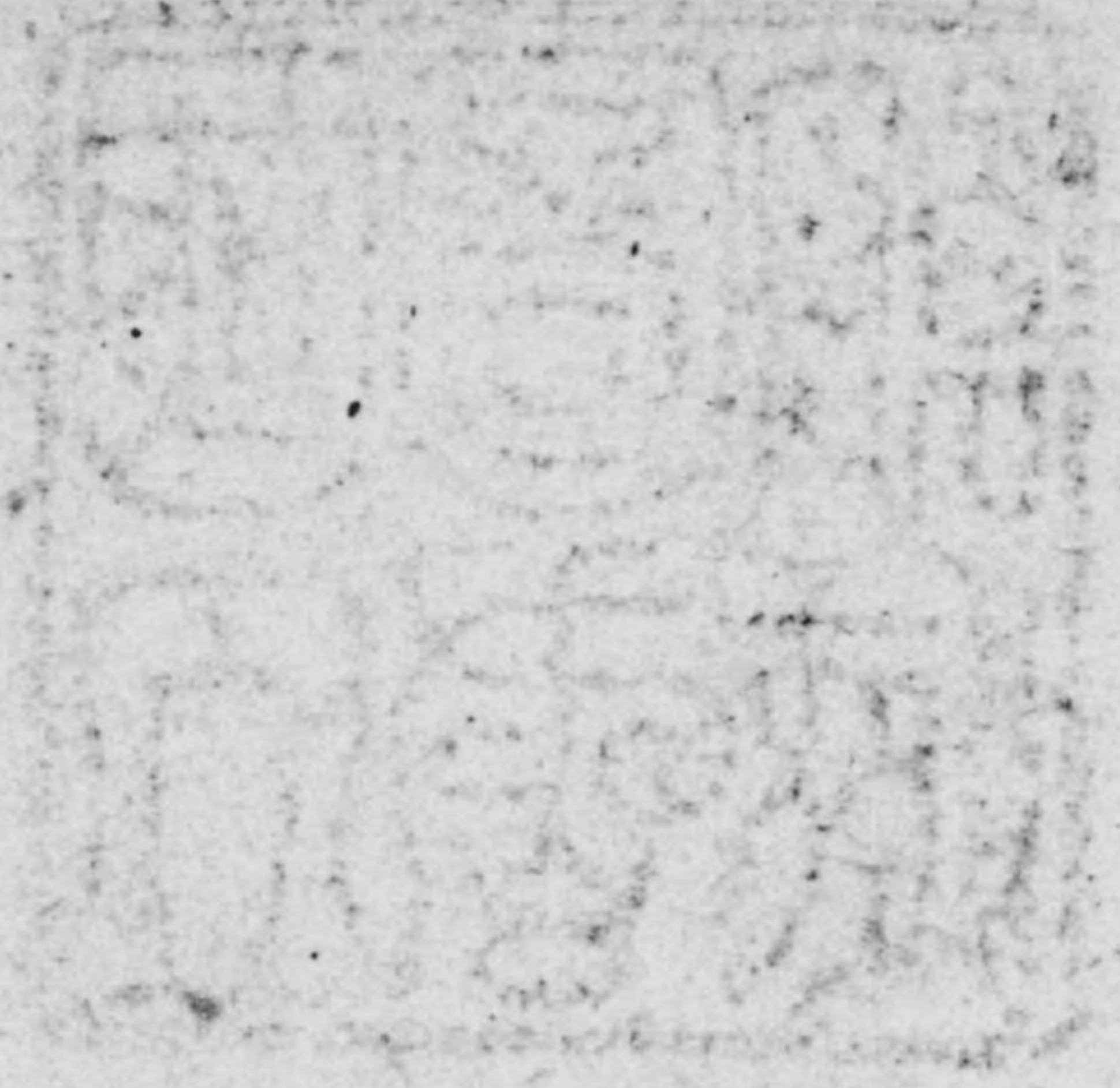
第十五章 結論……………三三

索引

金融資本論



資本、信用



## 第一章 貨幣

### 第一節 社會的生產と貨幣の必要

#### 一 社會的生產

人間は、生活するために、種々なる貨物を必要とする。人の欲望を満たすもの、すなはち使用價值のあるものは、みな貨物である。貨物の大部分は人間の勞働によらなければつくり出せないものであるが、人間社會に行はれる貨物の生産には、二つの異なる方式がありうる。一つはおのおのの自給自足を旨とする孤立的なやり方であり、他はお互ひに持ちつ持たれつする分業的なやり方である。自己の必要とする貨物のすべてをみづから生産するところの前者よりも、各人がその長所に従つて一定の貨物の生産に専門化するところの後者の方が、はるかに高度の生産能率をいだしうるといふことは、いまではもはや一片の常識となつてゐる。

ところで、分業生産なるものは、いやしくもそれがなり立つてゐるからには、すくなくとも

三つの點からして社會的生產であるといへるのである。各人がみな自己の必要品の大部分を他人の生産にまつといふ相互依存的な關係にある點が、その一つである。つぎに、各人の生産するものは、多數の人の欲望を充たし、多數人の生活を可能ならしめてゐる。すなはち、對多數關係であるといふのが、第二點である。最後には、この二關係の綜合的成果がある。生産者各自は、各自の生産をつづけることによつて、對多數的相互依存的な關係そのものを永續させ、發展させて、ますます全體としての生産能率を高めて行く。いひかへれば、一全として社會それ自身の新陳代謝と生長とを可能ならしめつつ、各自はその一細胞として生産する、といふ關係がそれである。もちろん、これが最も重要な點であるが、分業生産は、その發達と共にますます完全に社會的生產たるの實を生すべき筈のものである。

#### 二 意識的統制の可能

しかしながら、分業生産が多かれ少なかれ社會的生產たるの實をあげうる先要條件として、各自はたがひにその生産物をやりとりしなければならぬ。しかも、各自の生産物は、彼らが生産社會の存續と生長とを可能ならしめるやうな何らかの方法において、かつ何らかの意味に



おける相當な割合において、互ひにとりかへられねばならない。

かやうな社會的必要に出づるとりかへや、やりとりを行ふにあつての最も合理的方法は、いふまでもなく、あらかじめ社會全體としての計畫をたてて、それに基づいて生産を行ふことである。行はしめることである。一定の時、一定の社會においては、年々使用消費される貨物の種類および數量に著しい違ひのあるものではなく、おのづからその常態的所要ともいふべきものがある。従つて、如何なる種類の貨物がおよそどれくらゐづつ生産されねばならぬかの標準が得られる。他方において、各種の貨物の生産に要する原料、材料、勞力、技能、熟練、動力の有無多少を知ることが出來、また、その生産の技術と能率ともおのづから標準的なものがあるから、一定種類の貨物の一定量を生産するに必要な平均勞働時間をも算定することが出来る。で、たとひ、どれほど細かな専門化と分業とによつて生産されるにしても、社會は、その特設の機關の活動と生産者各個人團體の意識的協力との下に、社會の常態的所要と標準的生産能力とを基準として一定の計畫を立て、社會の全員が消費するすべての貨物の生産と配給とを指導し統制して、社會それ自體の生存と生長とを圖ることが出来るものである。これは、社會的生產に要する生産手段の社會化ないしは公有化の基礎の上に、分業生産の意識的統制を行ふこ

とによつて、所要のやりとりととりかへを可能ならしめるやり方である。しかもそれは、今日の政府や手形交換所や興信所や職業紹介所が實行してゐる斷片的かつ低級なるものを、一層徹底させ擴大させて、綜合的かつ高級なる指導統制たらしめた場合にほかならない。そしてもちろん、これら諸機關の作用しつづつあることがすでにいふところの意識的統制の可能と必要とを證據だててゐるのである。およそ一團の人間がおたがひの必要のために各種の作業を分擔する場合に、すなはち「社會的」に仕事する場合に、あらかじめ全體にわたる計畫をたて豫算をつくるといふぐらゐる自然な行き方はない。分業生産をば意識的統制によつて社會的生產たらしめるといふことは、それゆゑに、最も合理的であると同時にまた最も自然な方法であるといつてよゝ。

### 三 私有制分業生産の無政府

が、しかし、吾々および吾々の祖父の社會は、發達した分業生産の社會であるにもかかはらず、この種の意識的統制を缺如するものであることは明らかである。その生産は明らかに社會的生產たる半面を有する。が、各生産者は、自身の利益のみを追うて他の利益を顧みない。いな、

好んでそれを犠牲にする。そして、この精神を基礎づけてゐるのはいふまでもなく私有財産の制度である。生産手段——原料、道具、機械等——の私有をゆるす當然の結果として、所有者自身の労働の生産物は、それが自身にとつて何ら使用價值なきものであつても、一應はみな彼の所有に歸する。また、自己の労働の生産物ですらない場合でも、自己の雇人の労働生産物でさへあれば、それは雇主すなはち生産手段所有者の所有に歸するのである。で、ここでのやりとりは、所有者間のやりとりであり、ここでのとりかへは所有物のとりかへである。そして所有者らによつてやりとりされる生産物は商品と呼ばれ、とりかへは交換または賣買と呼ばれる。

吾々の社會の各員は、法律上、所有の自由を與へられてゐる。が、財産所有の自由の半面は、財産喪失の自由を意味する。そして喪失の可能性は、すくなくとも多數者にとつては、限りなく大きい。

商品としての生産物は、いつなるとき所有者にとつての事實上のねうちを失ふかも知れず、それと共に生産手段の所有權をも喪失しかねない。市場の變動、見込みちがひ、大資本の競争や壓迫が、破産をひき起し、無産者を生み出すといふがごときは、人はあまりに見慣れて氣にもとめないほどである。しかも財産の喪失と同時に、生活の保證はまつたく失はれる。無産者

の失業と就職難とが何よりも雄辯にそれを語つてゐる。で、一生存體としての社會の新陳代謝と生長と發達とを可能ならしむる生産機能を營むべき筈の、その細胞の大多數は、この根本的な生活不安の上に立つて活動する。自己の生存は、値のある物を所有することによつてのみ保證され、しかもその所有は安固でない。お互ひのあひだに生ずる關係は、所有物の爭奪者としての關係であり、かたき同士はおたがひの利益を想ふことが出來ない。この分業生産社會の諸成員のあひだには、それだから、原則として社會意識がありえないのである。

そればかりではない。各生産者、もしくは各所有者雇主は、自己の生産を開始するに當つて、自己の貨物が果して要求されつつあるか否かを知らない。まして、どれだけ要求されつつあるかを知る筈がない。社會が生産を要求する一定貨物の全額のうち、彼が合理的に分擔すべき部分が幾何であるかを、あらかじめ彼に教示しうる社會的機關がないからである。反對に、彼の同業者は、あらゆる機會において、彼の豫想を誤らしめる手段を講ずる。競争がさうさせるのである。彼が、やや正確な、具體的な、知識を得るに至るのは、すでに生産を終つて市場に送られた生産物が彼の所有を離れてから後のことにすぎない。賣れてからのことにすぎない。また、消費者としての彼らにしても同様である。如何なる貨物が、いかほど生産されんとしつ

あるかの知識をもたぬ彼らは、ただ市場に出でてのみ既成貨物の品種と數量の一端を知り、それが自己の要求に比較してあまりに少量であれば争つて高く買ひ、多量であれば安く買ひ、あまりに多量であれば全く買はないといふまでのことである。しかも**木賃者**にとつての常則的事態としては、既成貨物に對する欲求のみが徒らに強く、それを買取る手段——かね——を與へられてぬぬ自分を見いださねばならないのである。この事態の悪化したのが不景氣であり、爆發したのが恐慌である。それはまた「生産過剰」といふ聞えのよい名で呼ばれることもあるが、いづれにせよ、破産の續出と失業の増大と、それに類似の難澁と慘禍とをもたらすことのほかに、別にとりえはないものである。

#### 四 貨幣の必要

で、私有制分業社會の生産が、無計畫であり、その意味において無政府であることには、疑ひの餘地がない。が、明らかにまた、この社會の所有者たちが或ひは自身の或ひは雇人の勞働によつて行ふところの生産は、客觀的には社會的生產である。なるほど彼らのおのおのは、みな他人の犠牲において自己の利益を最大ならしめようと努め、その動機からのみ生産に關與す

る。それにもかかはらず、彼らがその生産によつて自己を利益しうる條件の第一は、社會的必要ある貨物をば、社會的必要に適合する數量において生産することである。すくなくともこの客觀的條件を充たすのでなければ、各所有者の生産の主觀的要求——**利得**——は實現されぬ。そしてまた、無計畫と無統制と無政府と、従つて生ずる多大の浪費にもかかはらず、私有制分業生産の社會が、全體としての新陳代謝と生長とをつづけ、むしろ驚くべき發展と蓄積とをかちえてゐることも争ひがたい事實である。この多大の浪費と並行しての驚くべき發展および蓄積は、主として近代科學の成果を體現する生産技術の飛躍的進歩に負ふとはいへ、しかも同時に、無統制と無政府による致命的な破綻を避けて分業生産の社會的生產たる半面を維持させてゆく何らかの働きが、この私有制經濟それ自體の機構のうちに含まれてゐることを立證するものでなければならぬ。

ここで吾々は再びやりとりとりかへの必要を想起する。分業生産であるかぎり、何らかの仕方においてこの問題が解かれねばならぬ。その必要は死活的である。が、生産物と生産物の直接のとりかへ、すなはち物々交換によつての解決が不可能であることは、いまさらこと新しくいふまでもない。そして、最も自然にして合理的なる解決方法としての意識的統制の缺如

こそは、私有制社會の特徴であつた。何物かによつてこの缺陷が充たされねばならぬ。で、意識的統制機關の缺を補ふ何物かが、何物かの働きが、交換關係を合理的に導き、生産の全面にわたつて多かれ少なかれ社會的生產たるの實をあげしめる必要——この必要の生みいだしたものが貨幣である。従つて、生みの母としてのこの必要こそは、貨幣なるものの營む機能を決定し、貨幣として作用しうる物が具ふべき諸條件を決定するものであらねばならぬ。本章の以下の諸頁が、この命題を立證するであらう。

##### 五 交換媒介としての貨幣

貨幣が、交換を媒介する道具であることは、誰もが知る。

これまで交換の媒介として流通した物は、貝殻であれ、獸皮であれ、米であれ、羊であれ、銀であれ、金であれ、みな商品と共に流通し、それ自身もまた商品であつた。ちやうど、多くの商品が、しばらくその本來の運命——消費もしくは賣却——から脱して、抵當物となることが出来るのと同じやうに、ある種の商品は、しばらくその固有の運動を休止して、交換要具として流通することが出来る。彼の名が貨幣である。が、また、一商品が抵當物となることの

出来るためには、それが再び——いつでも——商品に轉化されうるものたることを要する。と同じやうに、一定商品が貨幣として流通してゐる場合にも、再びそれが——なんどきでも——商品に轉化しうることが要件になつてゐる。要するに、消費用品と見らるるのみならずまた賣品として扱はれるが故に商品であるところのある貨物が——その同じ貨物が、購買手段として扱はれ役立つかぎりにおいて、貨幣をかたちづくるのである。貨幣として作用する商品が、貨幣用商品である。

一商品が貨幣として流通しつつかあるか否かは、多種の商品が習慣的にそれと交換されつつあるか否かによつて知られる。特定の一物が、交換されるあらゆる二物の一物となり、無数の個々の交換の一々に入込むならば、それは完全に貨幣となつてゐる。が、同じ事柄をば、物を主にせず人を主にしていふならば、分業生産社會の各人がみな、自己の行ふすべての交換において、如何なる商品に對しても必ず特定の一商品を渡し或ひは受取るといふ状態の生ずる時、それが該社會の貨幣となるのだといへるのである。

が、しかし、ある物を渡しうるのは、相手がそれを受取る時に限る。商品の中には、反對給付として受取つて貰へぬものが多いのに、特定の商品に限つては、何人も受領を拒まないとい

ふ事態——その事態のみが、それを完全な貨幣にする。普遍的流通性ある商品のみが、貨幣用商品となるのである。

私有制分業社會の各生産者はみな、専門化によつて、自己の消費に適せざるものを生産する。もしくはまた、自己が使用するよりもはるかに多量を生産する。従つて彼らが諸多の必需品を取得しうる前提は、自己の生産物の處分であり、それをば確實に流通力ある物——誰もが受取る物——に代へることである。その流通力によつてのみ、自己の必需品の入手が保證されるからである。

## 第二節 商品の價值

### 六 代表的商品

流通性は、もちろん、すべての商品が多かれ少なかれこれを有する。またもちろん、商品はみな使用價值を有し、人々の欲望を満足させる性質をそなへる。使用價值をもつことが、商品たるの一要件である。

が、商品は、その生産される過程から見て、三種に分けることが出来る。(一)多數の商品の

なかには、労働の作用によらずしてその使用價值がつくり出されたものもある。が、この種のもの、極めてすくない。(二)ある種の商品の使用價值は、労働によつてつくり出されてゐるとはいへ、その復生産が不可能であるか、または極度に困難である。この部類に屬する商品は、必ずしも稀有とはいへないが、流通する商品の全體から見れば、むしろ例外として扱はるべき數量のものでしかない。(三)代表的な商品と見るべきものは、これに反して、みな一定の社會における普通一般の労働の適用によつて隨意に復生産しうるものである。かかる商品は最もひろく流通し、従つて貨幣用商品たる資格において最も優れたものもまたおのづから代表的商品のうちに見いだされる。

### 七 價値

商品が流通性を有するといふことは、これを違つた言葉でいへば、交換價值を有するといふことに外ならない。一商品の交換價值とは、それが他商品ととりかへられうる力のことであり、他商品に對する交換能力のことだからである。

が、また、すでに力といひ、能力といへば、それには必然に大きさの觀念が含まれる。で、

交換價值といへば、一定の大きさある交換能力を意味するのであるが、一定商品の交換價值の大きさは、その一單位と交換される他商品の數量であらばされる。米一斗が布三丈と交換されるなら布三丈が、また、布五丈と交換されるなら布五丈が、米一斗の交換價值である。すると、そのやうに或ひは大きく或ひは小さいところの、一商品の交換價值は、如何にして定まるか、といふ問題が生ずる。それは、別な言葉でいへば二商品の交換の割合の問題である。

商品と商品との交換される割合をさだめる標準は何かといふに、單純なる商品生産(einfache Warenproduktion)の場合においては、原則として、それは各商品の生産にとつて社會的に必要な勞働の量である。

一定の時、一定の社會においては、各商品の生産に關して、おのづから、その社會において標準的なる生産條件を考へうる。また、生産を行ふ勞働についても、該社會における平均程度の熟練と強度とを考へうる。かかる標準的生產條件の下に、かかる平均程度の熟練および強度の勞働をもつて、一定商品が有する使用價值をつくり出すに必要な勞働時間をば、該商品の生産にとつて社會的に必要な勞働の量と呼ぶのである。たとへば、布一丈の生産にとつて社會的に必要な勞働時間が、米一斗の生産にとつて社會的に必要な勞働時間の三分の一であ

るならば、原則として、米一斗は布三丈と交換されるといふ次第である。

#### 八 單純商品生産における商品の價值

いま、「單純なる商品生産」といふ言葉を用ひたが、それは、私有制分業社會の商品生産が、**獨立勞働**によつて行はれる場合を指すのである。すなはち、生産者のおのおのがみな、私有制度の精神にしたがひ、最小の勞費をもつてする最大の經濟的利得の獲得のみを目指して互ひに競争するばかりでなく、各自の生産をば自己の勞働をもつて行ひ、かつ勞働に必要な道具その他一切の設備をみづから所有し、原料や補助料その他を自身で購入し、従つて生産されたる商品もまた自己の所有に屬すべきが故に、これを賣つて貨幣を得、得たる貨幣をもつて必需品、消費品を購求する、といふ事態を指すのである。加ふるに、生産もまた小規模で生産手段の所有もほぼ平等であり、しかもいつでも不利なる職業を去つて有利なる職業につく自由のあることを條件とする。かかる場合において、もし社會的に必要な勞働の三分分をもつて生産される一單位の米が、同様な勞働一日分をもつて生産される布の一單位と交換されるとすれば、米の生産者達は甚だ割の悪いことになるから、米作を止めて機械をはじめに違ひなく、その結

果、米の生産は社會的所要以下に減じ、布の生産が社會的所要以上に増加するのは當然である。米の代りに布を喰つて生きて行けば格別、さもないかぎり、必要だけの米を得るためには、一單位の米に對してより多くの布を提供せざるを得ないであらう。そこで、布をもつて表はされた米の交換價值が高くなり、結局、米一單位に對する布三單位といふ割合にまで引上げられて落着く、といふことにならなければならぬ。すなはち、この二つの商品の交換價值は、原則として、おのおのの生産にとつて社會的に必要な労働の量で定まるといふ結果になる。そこではじめて、一定量の社會的平均労働に相當する自己の労働を投じてつくつた商品の生産者は、これとの交換によつて、それと等量の社會的平均労働に相當する労働をもつてつくり出された他人の生産物を手に入れることが出来る。であるから、私有制分業社會の商品生産が、(被傭労働者によつてでなしに) 獨立労働者によつて行はれる場合の支配的原理は、「各人の等量の労働に對しては等量價值を」であるといへる。そしてこの場合の商品の價值とは、その生産にとつて社會的に必要な労働の量を意味するから、單純商品生産の社會における交換は、各種の商品生産に要する社會的必要労働量のあひだにバランスをつくりいだす作用をも併せ營むものである。

### 九 自然價值と市場價值

商品の價值が、その生産にとつて社會的に必要な労働量で定まるものとするれば、一定商品の價值は、その生産に従事する労働の社會的平均生産性に反比例して増減するといふことが出来る。ここにいふ労働の生産性は、一定量——一定時間——の労働が生産しうる一定商品の數量であらはされる。すなはち、その意味における労働の生産性が大なれば大なるほど、生産物の價值は低下することになる。そして、労働の生産性を大ならしめる主要原因は、生産技術における進歩改良である。

が、しかし、事實上商品は常にその労働價值に従つて交換されると思つてはならぬ。私有制分業生産には計畫がなく統制がないのであるから、生産される商品の數量が、欲求される數量と一致するのはむしろ偶然の出来ごとであり、従つて常則としては、實際市場における商品の價值は、單なる需給關係のために絶えず變動すべきである。かやうに、社會的平均労働の變化がなくともなほかつ常に變動するところの價值は、市場價值と呼ばれる。が、しかし、市場價值は、前記の労働價值と無關係なものと思ふならばさらに甚だしき誤りであらう。獨立労働生

産の下にあつては、前者は絶えず後者に一致せんとする傾向をもち、後者を中心として變動するにすぎない。この、市場價値の變動の中心たらうとするところの前記の價値は、市場價値に對してとくに自然價値と呼ばれることもある。そしてもし「自然」なる言葉を、「おのづから然る」の意味に解するならば、想ふに、陥りやすき誤解にも陥らぬことが出來よう。

### 一〇 貨幣用商品の價値

注意しなければならぬいま一つの點は、右に述べたる價値——自然價値——の理法は、前項に述べたる代表的諸商品のみにあてはまると同時に、そのすべてにあてはまるものだといふことである。貨幣用商品——たとへば金——が、その流通性の要件からして、當然に代表的商品に屬するものだとすれば、貨幣用商品もまた自然價値理法の適用をうけざるを得ない。で、貨幣用商品に一定の交換能力——價値（自然價値）——を與へるものは、その生産にとつて社會的に必要な勞働の量にほかならないのである。

交換媒介の道具としての貨幣が、如何に優れた流通性をもたねばならぬかは、すでに明らかにしておいた。貨幣として作用するに適する商品は、また、稀有ならず過多ならず、相當な分

量において一社會に供給されうるものでなければならぬ。一社會が必要とする貨幣の分量は、流通する商品の分量、物價の高低、貨幣流通の速度、その他の事情によつて定まるものであるが、一定時においてはおのづから一定の必要量があるから、貨幣用商品がそれに相當する分量において供給されうるものでなければ、商品の流通は阻害されるを免れない。

つぎに、一商品が貨幣用商品たるの資格としては、人々がひろくそれを適用せんと欲するやうな貨物たるを要することをあげてよい。もちろん、貨幣用商品は、それが貨幣として作用し、つづあるかぎり、消費物件として作用することは出來ない。ちやうど、着物が、質物として作用し、つづあるかぎり、その消費は不可能であると同様である。が、着物は、それが消費のよき目的物たるが故にのみ、質物として作用しうることを忘れてはならぬ。金が、裝飾その他のひろく優れた消費用途を有する點が、金をして貨幣たらしめるにあづかつて力あるのである。

相當量において供給されうる點と、およびあまねく常用として欲求される點とは、代表的商品でなければ具有しがたき諸質に屬する。すなはち、自然價値を有する商品のみが、その要件を充たすことが出來る。過去の貨幣用商品はみな、自然價値を有する商品であつた。金に至つて、その一點は、いよいよ較著である。



そして、それが、決して偶然でないことは、「實價」なき貨幣がたうてい私有制分業社會における媒介機能を営みえないことに想到すれば、さらに一段と首肯されやすい。生存權の否定をふくむ所有制社會においては、商品の所有者達は、それを實價ある貨幣に代へた時にはじめて、自己の生存と生活とに必要な諸貨物の、欲する時、欲する量における獲得が、確實に保證される。若干量の貨物に對する請求權とも見るべき、紙片面の金額や帳簿上の數字の上に、多分の信頼をおくことは出來ぬ。「つぶしのきかない」それらのものは、財産喪失の自由をとまふところの財産保證の制度の下において十分なる交換媒介具たるの實をあげることが出來ない。さればこそ、兌換の基礎——實價ある本位貨幣の數量——が絶えず問題となり、その減少は人心の不安をひき起すに十分なのである。

### 第三節 價值尺度としての貨幣

#### 一 價值尺度の必要

前節の交換價値の説明においては、問題を單純化するために、一定の商品——たとへば米——の交換價値がただ一種の他の商品——たとへば布——の量で表はされるものやうに見なし

ておいた。しかし、米の交換價値は、ひとり布だけではなく、机や羊や酒や金等いやしくも米と交換されるものであるかぎり、他のあらゆる商品の數量をもつて表はされうるはいふまでもない。

交換されるものが單に米と布だけであるのなら、たとひその割合——交換價値——の問題が生じて、たとへば米一斗は布三丈、布一丈は米三升三合三分の一といった風に、それぞれの交換價値をあらはしておのおのの大小や變化を知ることが出來よう。が、しかし、何萬といふ種類のある商品のおのの所有者が、自己の商品を他の種々なる商品と交換する場合に、いちいち米一斗は机何脚、酒何升云々、机一脚は酒何升何合、純金何分何厘云々といった風に、それぞれの交換價値の大小や變化を測つてゐたのでは、交換上の不便は絶大であり、社會的交換らしい交換の實行は全く不可能であらう。

種々なる物體の長短やその伸縮を比較して、それぞれの差異と變化の度の概念を簡易に正確に得るためには、ある一定の長さ、ある稱呼——たとへば尺——を與へ、その長さをもつもの——たとへば一尺の竹——を使用しなければならぬ。それと全く同じ理由によつて、交換される各種の商品の價値の割合を測る場合にもまた、ある一定の價値量に、一定の稱呼——たとへ

ば圓——を與へ、それだけの價值をもつもの——たとへば二分の金——を使用する必要がある。そして、一少年の身長が五尺であるといつて、一尺物指五つ分に當ることを意味させるのと同じやうに、交換の場合にもまた、帽子一個は三圓だといつて、その交換價值が二分金三個分に當ることをあらはし、テーブル一脚が十五圓だといつて、それが二分金十五個分に當ることをあらはすより外はない。かくして、すべての商品の價值を金二分を意味する圓をもつて表はしうる時にはじめて、その時にこそはたとひどれほど多種の商品があるとも、各自の價值の大小と變化に關する概念は極めて單純化された形において得られるのである（この場合の圓は價格の標準と呼ばれる）。

### 一二 價值尺度たる資格要件

で、貨幣は、その交換媒介具としての固有の職能の一部として、本質的一部として、交換物の價值をはからねばならぬ。貨幣として作用するところの商品は、價值尺度たることが出來ねばならぬ。金が、今日ひろく本位貨幣として用ひられてゐるのは、その商品としての普遍的流通性とあはせて、價值尺度たる要件を最もよく充たしうる素質をもつからである。金は、貨幣

となる以前からすでに流通性において最も優れた商品であつたが、貨幣として使用されるに至つてからはますますその商品として流通性を増した。もろもろの長さの測定に使用される物指としての鋼や白金は、それみづから長さをもたねばならない。諸商品の價值——生産所要勞量——をはかる貨幣としての金は、最も代表的なる商品として、それ自身、一定の生産所要勞働を意味する價值をもつてゐる。かく、それ自身に體現される價值をもつて、他の諸商品の價值に對立しうるものが、金をして、價值尺度としての貨幣たるを得しめたのである。金なる物質の特色としては、使用によつて破損し腐敗するやうなことがなく、その不變性のおかげで、自己の體現する價值そのものもまた不變なるかの觀を與へる。伸縮し歪曲し磨損することのない物質は、常に不變の長さをもつかのやうに思はれるところから物指として用ひられるのと同理である。物指として役立つ物はまた、等質可分體でなければならぬ。しかるにそれがまたまさしく金のそなへる物質的特徴で、等質等量のものに分割するに最も適してゐる。金のこれらの性質からして、商品價值は、それが金に體現される場合に最もよくそれみづから——すなはち單に量的差異あるのみで質的差別なき社會的平均勞働量を、表現することが出來る。さればこそ人々は貨幣としての金に對する時、價值そのものに對するかのごとく振舞ふといふ次

第でもある。

私有制分業社会にとつてなくてはならないところの交換にあつては、單に甲の生産物と乙の生産物とがとりかへられるといふのみでは十分でない。二つの物が何らかの意味での相當な割合においてとりかへられる必要がある。社会的生産の續行を可能ならしめんがための交換の問題は、すなはち、ただ米と布ととりかへられるといふのみで解決がつくのではなく、なほ、一斗の米が幾丈の布、幾足の下駄と交換さるべきかの問題を含むものである。

貨幣は、價值尺度として作用することによつて、この問題にある程度までの解決を與へる價值尺度としての貨幣の介入と同時に生ずるものは、價格現象である。

### 一三 價格の社會的機能

商品の一單位に對して交換される貨幣の量、ないしは貨幣の量をもつていひ表はされた一商品の交換價值が、該商品の價格である。ひろく貨幣が流通するところの商品生産社會の生産者はみな、自己の商品に對して能ふかぎり多く貨幣を得ようとし、自己が買入れる商品に對しては、出来るかぎり少なく貨幣を與へようとする。いひ換へれば、自己の商品を出来るだけ高い

價格で賣り、他人の商品を出来るだけ安い價格で買はうとする。

この努力は、しかしながら、彼らがみな獨立労働による生産者であるかぎり、商品の交換率をば、絶えず各商品の生産に要する社会的必要労働量に一致せしめる傾向を生み出すものである。彼らは、かかる交換によつて、自己の労働がつくり出す全價值を收得する。が、彼らは、「利潤」を獲得しない。利潤は「剩餘價值」から生じ、剩餘價值の造出は、商品の生産が、被労働をもつて行はれるに至つてはじめて可能である。そして被労働による生産は、貨幣の資本化と同時に生ずるものである。

價格は、商品價值の貨幣表現であり、その變化に導かれつつ、需給關係が變化する。意識的統制を缺く生産社會當然の事柄として、その需要は社会的所要を代表せず、供給は社会的生産能力を示さない。が、しかし、市場價格の高低に響應する需給の増減は、生産と所要との間に生ずる過大な不調和を矯正し、絶えず双方をばその調和點に向つて歩み寄せせることもまた事實である。そしてこの調節作用は、價值の價格化を可能ならしめるところの、貨幣の價值尺度職能の働きに歸せなければならぬ。もつとも、調節は調節でも、それは意識的統制におけるがごとき事前の計によりてのものではなく、犯罪に對する刑罰のごとき事後の矯正によるもの

であり、従つて多くの場合、二重の浪費を伴ふものであることはいふまでもないのである。

私有制分業社会には、意識的統制機關が缺けてゐる。しかも、それ自身の新陳代謝と生長とのためには、多かれ少なかれ合理的なる商品交換の必要が絶大である。この必要をみたすために貨幣が生れた。が、貨幣が自己に課された交換媒介の役目を盡しうるためには、この社会における意識的統制の缺如から必然に生ずるところの、一つの要件をみすす準備がなければならぬ。社会意識によつて支持されることのなきこの社会の交換關係として當然なる「物」の價值への依存の結果として、すなはち人に對する物の優越の現はれとして、貨幣用貨物それ自身が十分なる價值をもたねばならぬこと、これである。かくして、この社会の全貨幣制度は、實價ある本位貨幣を基礎としなければなり立つことが出来ないものである。それにしても貨幣は、自身の實價の力によつて、至重なる社会的職能を曲りなりにも營んで來た。そしてその職能を營みうるが故に、貨幣形態の商品は、自餘の商品に對して壓倒的な強味を有する。その貨幣は、普遍的流通性によつて、これが所有者に独自の利器を與へ、貨幣が資本化されると共に利器は一段と鋭さを増す。しかも私有制生産社会におけるあらゆる經濟的利器と同じやうに、發達と

共にますますそれは反社会的に使用さるべき運命にあるのである。その次第を吾々は後章に展開する貨幣資本の發展過程において見きはめるであらう。

貨幣は商品流通社会が要求する一定の職能を營むために、經濟過程そのものうちから生みだされて來た。一物が貨幣たるために備ふべき諸條件は、該職能がこれを決定し、多數貨物中のいづれが貨幣貨物となるかは、貨物それ自身が具有する諸質によつて定まる。個人はもとより主權者といへども、この條件と諸質とを無視して貨幣貨物を選定し、任意に貨幣をつくり出すことは出来ない。主權者は、すでに通用性を發揮してゐる貨幣商品をとつてこれに刻印を施し、その形状や重量を一定することは出来る。かかる手続きが既成の貨幣の通用性をさらに大ならしむることも疑ひはない。が、それは貨幣の決定でもなければ創設でもないのである。

貨幣の主要職能は、流通用具たることにある。流通用具としての作用は、完全なる實價を有する本位貨幣のほかになほ、他種の物件をしてこれを補足し代理せしめることが可能であり、便利である。そこで、商品生産社会を代表する諸政府は、本位貨幣の基礎の上に、いはゆる補助貨幣や紙幣の類をつくり出した。

さらにまた、商品生産社会それ自身のうちからしても、そこに流通する商品や、生産者の債

1) Rudolf Hilferding, Das Finanzkapital, Abt. I, Kpt. I, II. 参照。

務に基礎をおくところの、いはゆる信用貨幣や銀行貨幣の類が、自然發生的に現はれて來た。これらは、みな、本來の貨幣を補足し、代理しつつ流通用具たる作用を營んでゐる。で、以下貨幣といふ言葉を用ひる場合には、とくに斷らないかぎり、また、それがとくに流通用具としての貨幣相を意味するものであるかぎり、貨幣なる言葉のうちにはひとり本位貨幣のみならず、他のすべての補足的代用的貨幣をも含ませるであらう。

## 第二章 資本

### 第一節 資本と剩餘價值

#### 一四 資本流通と貨幣

私有制分業社會の社會的生産が續行されるためにならないう交換媒介および價值尺度たるべき社會的必要から生じたところの貨幣は、ある新しき生産關係の上において「資本」となりうるものである。資本とは、一口にいへば「剩餘價值を生む價值」である。貨幣が價值の顯現體であることはすでに明らかにしておいた。で、説明を要するのは、價值としての貨幣が、資本になるといふのは、それが如何なる作用を營む場合であるかの點である。

前章に述べたところの交換關係にあつては、買つて消費せんがために賣る場合が、主として考へられてゐた。それは、生産者が自己の商品を賣つて貨幣を得るところの對貨幣交換、すなはち、 $商品 \rightarrow 貨幣$  で表はしうべきものと、得たる貨幣を更に他人に交附して商品を買取るところの對貨幣交換、すなはち、 $貨幣 \rightarrow 商品$  で表はしうべきものとからなる交換關係であり、商品流通であ

つた。それを、マルクスは單純商品流通と名づけ、 $M-C$ と、 $C-M$ との二段の對貨幣交換を結びつけたる  $M-C-M$  なる定式で表はしてゐる。流通用具としてこの商品流通を媒介すべく發生したところの貨幣は、しかるに、なほこれとは性質を異にする商品流通においても作用することが出来る。商品生産の進化における一層高き發展階段を代表するところの第二種の商品流通は、第一種の  $M-C-M$  に對して、 $C-M-C$  (  $C+M$  ) なる定式で表はされ、マルクスはこれを資本流通の定式と呼んでゐる。第一のものが、買はんがために賣る場合を表はすならば、これは、賣つて儲けんがために買ふ場合を表はすのである。資本流通態の流通がひろく行はれると共に、單純商品生産は、資本制商品生産に時代を譲る。

#### 一五 營利用消費のための購買手段

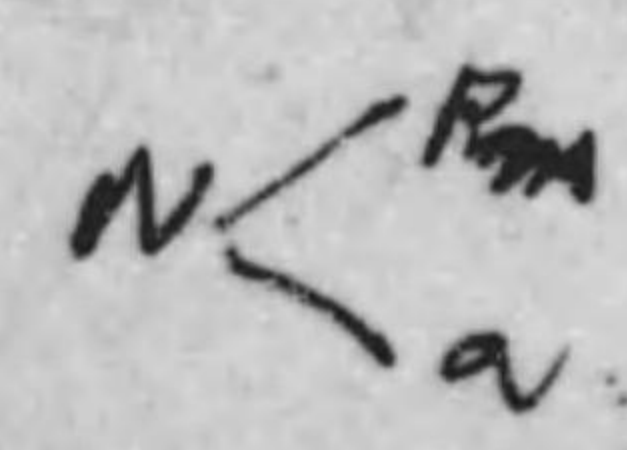
購買手段たることをその存在理由とするところの貨幣は、何人の手にあつても購買手段たる力を發揮する。貨幣が資本となりうるのは、それが購買手段であるからであり、また購買手段としてのみ資本となることが出来るのである。資本流通の定式たる  $M-C-M$  (  $C+M$  ) は、これを解剖すれば、貨幣を支拂つて商品を買入れる  $M-C$  と、商品を賣渡すことによつて貨幣を

回収する  $M-C$  の二段からなる。そして、それが貨幣に始まつて貨幣に終つてゐるのは、この場合には、商品の購買のためにいつたん支拂つた貨幣が、商品の賣却によつて再び同一人に回歸するのを常則とすることを表はしてゐる。すくなくとも、この場合の貨幣の支拂は、それが再び自分の手に戻ることを豫期しての支拂である。その意味において、この場合の貨幣は、單に「前拂ひ」されるにすぎないといへる。言葉を換へれば、それは資金として放下されるもので、従つて當然に回収されるものと考へられてゐる。しかも、とくに注意を要するのは、かく放下される貨幣は、單にその全額が回収されるばかりでなく、それ以上の若干額を伴つて回収されるものと期待されてゐる點である。そしてまた常則としては、まさにより多額の貨幣となつて回歸するものである。で、定式における (  $C+M$  ) はそれを表はすものであつて、大文字の  $M$  は、前に支拂はれた全額の回歸を示し、小文字の  $m$  は、回収時に増加する若干額を示すのである。それが、普通に「儲け」とか、利益とかいはれる部分の金額に相當する。

これを要するに、商品流通の場合における貨幣はその所有者にとつて、生活用消費の目的をもつてする購買における購買手段として役立つのであるが、資本流通の場合には、營利用消費の目的をもつてする購買における購買手段として役立つのである。

一六 勞働力の購買

儲けて賣らんがために買ふ場合の一典型として工業家の例をとらう。彼は、製造を開始するに當つて、生産に要する一切の設備や器具、製品の原料や補助料ないし燃料の類を求め、すなはち生産手段を求め、それが、彼の買入れる商品である。そこでもし、石炭を焚き機械を動かす原料をそれに喰はせるといつた風な一切の工場の作業を彼みづから行ふ場合には、彼は直ちに生産に取掛かることが出来る。が、彼は生産上の技術も熟練も筋力もないとなれば、それらを有する他人を雇ひ入れねばならない。すなはち彼は、生産手段に併せて、他人の勞働力を買取らねばならぬ。人間の勞働力といへども、それが對貨幣交換の目的となり、賣買されるからには、商品である。すなはち、生産手段と勞働力とが彼の買はねばならぬ商品のすべてであり、それに對して彼は貨幣を支拂ふのである。すると、公式の第一段  $M \rightarrow C$  における  $C$  の内容は生産手段  $M$  と 勞働力  $L$  との二種からなることとなり、 $M \rightarrow C$  で表はすことが出来る。かく準備がととのへば生産過程が開始される。勞働者が働き、機械が運轉され、一定時間の後には原料がこなされて製品に形を變へる。この生産過程において、原料や機械その他の施



設物はもちろん必要要素であるが、これらはみな「物」であり、死物であつて、勞働者——技師たると火夫たるとを問はず——の勞働力が働きかけなければ何らの生産作業を営まない、すなはち生産の必要諸要素のうちの唯一の能動的要素は、勞働である。が、生産の果實たり目的物たる生産物——製品——は、勞働の提供者の所有に歸せずして、生産手段と勞働力の買入れに貨幣を支拂つた「工業家」の所有に歸し、かれの商品になる。彼がさきに貨幣を支拂つたのは、買入れた生産手段をば、買入れた勞働力をしてこの商品に變形せしめんがためであつた。いまや彼は、この商品——製品——を賣つて、彼の前拂ひした貨幣額を回収し、併せて若干額の増加貨幣——いはゆる利益——を收得する。

一七 剩餘價值

いま生産過程をば  $M \rightarrow C$  であらはし、彼の賣る商品をば、いまやその形狀が變つてゐることを示すために「 $C'$ 」であらはすならば、この型の資本流通の定式は、つぎのやうに書換へることが出来る。

貨—商— $\leftarrow$  勞  $\leftarrow$  生産…〔商〕— (貨+貨)

右における最後の小文字に相當する部分の貨幣は、貨幣たる以上は、いふまでもなく、一定量の價值を體現してゐるわけであるが、この部分の價值をマルクスは剩餘價值(Mehrwert)と名づけてゐるのである。これは明らかに、回收された價值と前拂ひされた價值との差額に當る。が、マルクスは、單にさうした差額であるといふ意味で剩餘價值と呼ぶのではない。前例の工業家が何らかの理由で、生産手段や勞働力をば、それぞれの價值以下で買入れてゐるか、もしくは、彼の製品たる商品をばその價值以上に賣つてゐる場合には、彼の手に回收される價值は、當然に、彼が前拂ひした價值よりも多く、そこに差額——いはゆる利益——が生ずることになる。が、その場合には、彼のいはゆる利益なるものは、價值以下で賣つた人か、もしくは價值以上で買はされた人の損失を代表するものにすぎない(彼がどれだけ利益をあげたとしても社會全體の富——價值總額——は、すこしも増加することが出来ない)。が、原則としては、一定量の價值はそれと同量の價值と交換されねばならない。従つて、原則的考察においては、彼は勞働力や生産手段の購買においてもその價值に等しい價值を貨幣で支拂ひ、自己の商品の販賣においてもその價值に等しい價值を貨幣で受取るものとしなければならぬ。そして、かやうに原則通りに交換が行はれた場合にもなほ生ずるところの、**前拂價值と回收價值との差額の**

みが、マルクスのいはゆる剩餘價值なのである。剩餘價值は、個人の收得するところとなるとはいへ、同時に社會全體の富の純増加を代表するものである。

しからば、剩餘價值は如何にして生ずるか？ それを説明するためにマルクスは、**老大な資本論**第一巻を書いてゐる。ここでは、簡單にその結論だけを摘記して一般概念を得ることを以て満足せねばならぬ。剩餘價值は不等價值の交換から生ずる差額ではなくて、生産過程をへて増加した新たななる價值の部分である。いま假りに、例の工業家の製品百噸が賣捌かれて三千圓が回收されたとして、そしてその百噸を製造するに要した金額が二千圓であるとして、原則通りの交換關係を前提としてゐるのだから、もしこの三千圓の貨幣が三千といふ數量に相當する價值を體現するものならば、二千圓は二千といふ數量に相當する價值量<sup>①</sup>を代表する勘定になる。

で、工業家が支拂つたことになつてゐる二千の價值のうち、千は生産手段に、他の千は勞働力に對して支拂はれたとしよう。生産手段のうちでも原料や燃料は、そのすべてが消耗されて百噸の製品に體現されてゐるが、設備や機械などのやうに、數年に亘つて使用されうるものは、その一部分だけ——例へば**二百分の一**と見積りうべきものだけが消耗されてゐるにすぎない。で、それらの買入れに假りに十萬圓の價值を支拂つておいたのならば、その二百分の一の五百の價值



だけが、右の百噸の製造のために支拂はれてゐる勘定になる。するとここでの説明上の假定では、

百噸の賣上げ	.....	三、〇〇〇
勞働力	.....	一、〇〇〇
百噸の掛り	.....	.....
生産手段	.....	.....
機械、建物等	.....	五〇〇
原料、燃料等	.....	五〇〇
計	.....	二、〇〇〇

といふ勘定になつてゐる。

ところで、原則通りの交換によつて回收されたこの三千の價值は、前章で述べた價值原理に従へば、百噸の生産に要する社會的平均勞働量、たとへばその三千單位を代表するものである。いひ換へれば、この百噸の生産には、三千單位の社會的平均勞働量が投入されてゐるわけである。一方、機械や原料等の生産手段に對して支拂はれた一千の價值もまた、同様に、それらの商品の生産に要する社會的平均勞働量——すなはちその一千單位——を代表する。そして、機械や原料は、受動的要素であり、死物にすぎず、それ自身勞働するものではないから、機械や原料がこの百噸の生産過程に「投入」しうる社會的平均勞働量は、さきに、自身が生産されるのに要したところの一千單位にすぎない。これを價值の言葉に引直していへば、生産手段の價值は、

増しもせず減りもせずそのまま生産物——百噸の製品——の價值の中へ轉入してその一部となるにすぎないのである。とすると、百噸の生産過程に投入されて三千の價值となつてゐるところの三千單位の勞働のうち残る二千單位は、勞働者によつて投入されたものと見るより外はない。そしてまた、事實勞働するところの勞働者が、勞働を投入するのに少しも不思議はないのである。

で、問題の工業家が購入して百噸を製造するに用ひたところの勞働力は、ちやうど二千單位の社會的平均勞働に相當するものを發揮したことは疑ひない。そして、それはいまや、かの生産手段から移入された一千の價值とともに、百噸の製品の價值三千を形づくるところの、二千の價值となつてゐる。が、ここでわれらは、工業家がその同じ勞働力に對して支拂つた價值は、二千ではなくて、僅か一千にすぎなかつたことを想起しなければならぬ。すなはち、彼が一千の價值を支拂つて買った勞働力は、二千の價值を生み出したのであつた。これは、彼の買ふ勞働力なるものが、調法なものであることを意味する。生きた勞働は、唯一の能動的生産要素だからである。けれども、それは彼がこの勞働力なる特殊の商品に對して、その價值以下の價值を支拂つたことを意味するものではない。等價交換の前提を破つたことを意味するもので

はない。二千の價值は、勞働力が生み出した價值である。が、彼が勞働力に對して支拂つた一千の價值は、商品としての勞働力それ自體の價值に等しいものである。活物なる勞働力は、自身の價值以上の價值をつくり出す。この事實あるが故にのみ社會全體の富——價值の總額——は、増加することが出来る。

### 一八 勞働力の價值

勞働力それ自體の價值は、如何にして、勞働力がつくり出す價值以下のものでありうるか？ひとくちにいへば、それは、一定量の價值の造出となる一定の勞働力の發揮すなはち一定時間の社會的平均勞働をなしうるところの勞働者が、それをなすために是非とも消費せねばならぬ自身の生活資料は、常則として、より少量の勞働力の發揮すなはちより短時間の社會的平均勞働をもつて生産しうるものだからであり、そして商品としての勞働力の價值は、原則として、このより短時間の社會的必要勞働に一致するものだからである。

例をかりてやや詳しくいはう。社會的平均程度といふ意味において標準的なる十時間の勞働ならば十の價值をつくり出すであらう。が、その十時間の勞働をなしうる勞働者が、生存して

それをなすためには、是非とも平均、若干量かの生活資料が消費されねばならぬ。この勞働者の所要生活資料にもまた、おのづから、標準的な種類分量がある。そして、かかる標準量の所要生活資料そのものが生産されるためには、もちろん、一定時間の社會的平均勞働を要する。

しかるに、この社會的平均勞働時間は、原則として十時間よりすくないものである。假りに、これを五時間とし、そして別な言葉でいふならば、全體として勞働者は、平均五時間の勞働で生産されるところの自己一日分の所要生活資料を消費することによつて、五時間以上の勞働をなしうるのが常則である。吾々の假定では、それを十時間としてゐた。ところで、標準的な五時間の勞働なら、五の價值に相當するであらう。であるから、各勞働者は、五の價值をもつて所要生活資料を得ることが出来る。そこで、雇主たる工業家は、勞働者に對して、その五の價值をさへ支拂へば、彼らを十時間働かせうることになる。何故といつて、支拂はれた五の價值をもつて得る所要生活資料の消費によつて、五時間以上の勞働をする能力のある彼らは、雇はれて、働かなければ——自己の勞働力を賣らなければ——飢餓に襲はれる無産者のことであるから、雇主が要求すれば十時間が十二時間でも働かなければならないのである。すなはち商品として勞働力それ自體の價值は、五時間の社會的平均勞働に一致することになり、原則とし

て五の價値をもつことになる。従つてまた、勞働力を買取る工業家は、たとひそれが十の價値をつくり出すものであつても、それに對して五の價値を支拂へば、ちやうど價値だけのものを支拂つたことになるのである。

前の第一の假定では、工業家は、勞働力を買取るため千の價値を支拂ひ、買取られた勞働力は製品のうちに二千の價値を體現したことになるつてをり、その二千と千との差額の千が如何にして生じうるかが問題になつてゐた。でもし、二千の價値なるものが、かれの雇つた何百人かの勞働者によつてなされたところの、合計二千時間の社會的平均勞働に相當する勞働を代表すると同時に、かれが勞働者に支拂つた千の價値が、該二千時間の勞働をする勞働者の所要生活資料を生産するのに要する社會的平均勞働一千時間に相當するといつた風のことになりさへすれば、問題の價値の差額の生じうる所以が明らかになるわけである。具體的な數字は、この場合どうでもよい。ただ、勞働者は、常則として自己の消費するより以上の價値をつくり出しうるものだといふ點さへが明らかになれば、問題の根本が解ける。そして、彼らが、自己の消費用貨物の生産に要する勞働時間以上の勞働時間を雇主に與へてゐるといふ事實に至つては、日常の經驗がありありと物語るところの、陳腐きはまることさらに屬する。

### 一九 資本の成立と雇傭勞働

で、右の第一の例でいへば、工業家が千の價値を支拂つて買取つた勞働力が、それ自身の働きによつて二千の價値を造出せるがため生じた千の剩餘——それがマルクスのいはゆる剩餘價値である。これは、前拂ひされた價値と回収された價値との差額であつて、しかも賣る場合にも買ふ場合にも、すべて原則通りに等價交換が行はれてもなほかつ生ずるところの價値差額であり、従つてまた特殊の商品たる勞働力——活物——の働きによつて全然あらたに生じた價値部分を代表する。剩餘價値は、貨物の生産過程に入りこむすべての勞働によつて造出される。勞働者達の社會的勞働によつて造出された剩餘價値は、しかしながら、勞働者の所有に歸せずして、彼らの勞働力を買つた雇主がその全部を收得する。雇主が生産手段を購求し、かつこれを運轉せしむべき勞働力を買取らんがために、貨幣——價値——を前拂ひする目的は、この剩餘價値の收得にある。剩餘價値の收得こそは、彼が自己の富を増殖する根因である。が、雇はれる勞働者は、原則として、雇主のためにこの剩餘價値を造出すべき自己の勞働を行ふための所要生活資料にひとしき價値をしか支拂はれない。彼は、營利社會でいふ意味の損失はしない。が、また別

に儲けもせず、富みもせず、ただ誰かのために働かんがために生きるものとしての「もとの木阿彌」たるを通則とする。すなはち、原則通りの等價交換の場合でさへも、労働者は剰餘價值だけのもを雇主に貢ぎ、雇主はそれだけ労働を搾取するの理は、これによつて明らかであらう。で、かくのごとき剰餘價值が常則的に生ずるやうな仕方において前拂ひされる貨幣——價値——が、資本である。すなはち、前拂ひされる貨幣によつて、生産手段とともに労働力が購入されることが、該貨幣の資本化における必要條件である。常則として、剰餘價值を收得しうるやうな仕方において、貨幣を前拂ひするものが資本家である。利潤、利子、地代等の名において資本家に歸する各種の利得は、それが同時に社會全體としての價値の増加部分を代表するものであるかぎり、みなこの剰餘價值からいづるものである。それらはみな、その源泉を一つにし、ただ、資本關係の異なるに從つて異なる形態をとるものにすぎない。

剰餘價值は、しかしながら、單に労働の所産であるといつただけでは、十分にその特質を表はすことが出来ない。それは、被備労働の所産である。一社會において前拂ひされる全貨幣の一部が、誰かによつて労働力の購入にあてられるときにのみ、剰餘價值は生ずる。これを一面からいへば、一社會において労働の技能と熟練とを有するもののうちで、誰かが自己の労働力を

賣る時のみ、剰餘價值は生じうるものである。彼らが労働力を賣るのは、自身の労働に際して使用するべき生産手段を失つたからである。私有制分業社會における無産者にとつては、生産手段を所有しつづみづみからは労働せざるいづれかの他人に雇はれるほかに、生存の方法がない。で、一社會の生産手段の所有が、みづから労働せざる人々の手に集中され、従つて雇はれるものが多くなり、社會の生産の大なる部分が被備労働によつて行はれるにつれて、資本制生産は發達する。資本制生産は、資本家による剰餘價值收得を目的とする生産である。獨立労働による生産においては、剰餘生産物 (Mehrprodukt) はあつても、剰餘價值はありえない。労働の全生産物——造出された全價値が少なくとも一應は労働者の所有に歸するのが、獨立労働生産における原則である。雇ふものも雇はれるものもないからである。剰餘價值、従つて固有の意味における資本は、被備労働による生産の場合にのみなり立ちうる概念である。

## 第二節 資本利得と資本形態

### 二〇 可變資本と不變資本

剰餘價值は、被備労働者がつくり出す價値と、消費する價値との差額に外ならない。もし、

後者を一定すれば、剰餘價値の大きさは、彼らの人數に勞働時間に乗じたものに等しく、人數を一定すれば、剰餘價値は、勞働時間が長ければ長いほど大きいわけである。これは、一社會全體にとつても、一産業部門にとつても、また一資本家にとつても同様である。そこで、資本家雇主は、能ふかぎり剰餘價値を大ならしめんがために、能ふかぎり勞働時間を延長しようとする。一方勞働時間を一定すれば、勞働者の數に比例して剰餘價値量は大きくなる。そして、資本家がどれだけ多數の勞働者を雇備しうるかは、彼の資本の大きさ、なかんづく、勞働力の購入にあてる資本部分の大きさで定まるのである。

資本家が前拂ひする貨幣全額のうち、一部は生産手段に放下され、他は勞働力に放下される。生産手段に放下された部分の價値は、増しも減りもせずそのまま生産物の價値の中に轉入してその一部をなすのであるから、すなはち生産過程において量的變化を生じないのであるから、この部分に屬する資本は不變資本 (konstantes Kapital) と呼ばれる。一方、雇備勞働者に支拂はれる部分は、彼らの勞働力の作用によつて生産行程中にその價値を増大し、剰餘價値を含んで回收される。かかる價値變化を生ずるといふ意味において、この部分の資本は、可變資本 (variables Kapital) と呼ばれる。剰餘價値を生ずるところの可變資本と、剰餘價値との割合

は、剰餘價値率 (Mehrwertrate) である。前の例におけるごとく、可變資本一千圓に對して剰餘價値一千圓が生ずるならば、剰餘價値率は十割である。

## 二 剰餘價値と利潤

他の條件が同一ならば、資本家は剰餘價値および剰餘價値量 (可變資本額と剰餘價値率との積) の大なることを望むのはいふまでもない。が、剰餘價値量は、いはゆる利潤 (Profit) の額と一致することもあり、しないこともある。第一に、利潤は、等しく剰餘價値の一部をなすところの利子や地代から區別される。もし、資本家が支出する貨幣のすべてが、生産手段と勞働力との購入にあてられてゐるならば、その全額と回收される貨幣全額との差は、剰餘價値量であると同時に彼にとつての利潤量を構成する。が、もし、生産手段や勞働力の購入にあてる貨幣の一部が、誰からか借入れてゐるものならば、それに對する利子もまた彼の支出の一項目をなし、彼の資本に生じた剰餘價値のうちから引去られるが故に、彼の利潤はそれだけ剰餘價値よりも少額になる。また、彼が他人の土地を借りてゐて地代を支拂ふ場合も、全く同様な結果を生ずる。と同時に一方、彼によつて回收される貨幣(價値)總額と、支出されるそれとの差

額が、自己の資本に生ずる剰餘價值以上に出づることもありうる。その最も重要な場合は、いはゆる獨占利得 (monopolistischer Gewinn) のそれである。これは、競争の制限ないしは廢止による、等價交換關係の破壊から生ずる利得であり、それが金融資本の發達に至要な關係を有することは、章を追うて明らかにされるであらう。が、いづれにせよ、資本家個人が資本家としての努力の目標は、最大可能の利潤を收得することであり、それが、自己の放下資本に生ずる剰餘價值を代表すると、他人の資本に生ずるその合法的横奪たるを問ふ必要はない。最大可能の利潤の收得への努力は、(一)自身の剰餘價值の蓄積および信用の利用によつて、自身の放下運轉資本額を最大ならしめると同時に、(二)放下資本の一單位——たとへば百圓——に對する利潤を最大ならしめようとする努力となる。そこで、資本對利潤の割合すなはち利潤率 (Profitrate) が問題とならざるを得ないのである。

### 三三 利潤率

剰餘價值率が、可變資本にたいする剰餘價值の割合であるのにたいして、利潤率は該資本部分に不變資本部分をも加へた全放下資本に對する利潤の割合である。従つて、剰餘價值と利潤

とが同量である場合にも、なほ剰餘價值率と利潤率とは異なるを當然とする。剰餘價值はあらたに生じた増加價值であるから、資本家個人に對する意義のほかになほ社會的意義を有するものである。が、前記の理由によつて、資本家個人から見れば、剰餘價值およびその率を大ならしめることは、利潤總額を最大ならしめる一方法にすぎず、従つて必要があれば利潤率のためには剰餘價值率を顧みないといふことも當然にありうるのである。

ところで、利潤率に差異を生ずる有力な原因として、總放下資本における不變部分と可變部分との割合があることは明らかであらう。利潤すなはち剰餘價值である場合に、後者の大小がすでに可變資本の大小に比例するものだとすれば、總資本中に可變資本の占める割合が大なれば大なるほど、利潤率は大ならざるを得ない。しかるに事實、可變對不變資本の割合すなはち労働者の雇傭にあてられる資本部分と、原料機械等に放下される部分との割合は、各種の生産部門すなはち貨物を生産する各事業によつて著しく異なるものである。たとへば、織物工業や燐寸工業などでは、労働者の雇ひ入れのためにおろされてゐる資本の方が比較的多く、電力、造船、製鐵等の諸部門では、機械原料等の不變資本部分が優越する。この兩種の資本の組合せの相違は、各生産部門の技術的性質の差異にもとづくことが多い。で、マルクスはいふ、「資本の技術的構成

技術的構成

によつて決せられ、それを反映するところの、資本（價值）の構成は、資本の有機的構成<sup>1)</sup>と呼ばれる。この有機的構成すなはち可變不變兩資本部分の割合にも、おのづから社會的平均があるが、マルクスは、平均程度のもを平均構成と呼び、それに比して、不變資本の割合の大なるものを高度構成、小なるものを低度構成と呼んでゐる。<sup>2)</sup>

ここに二種の企業があつて、その剩餘價值率、すなはち可變資本對剩餘價值の割合においては全く同一であるが、一方の資本構成は低度で他方は高度だとする。いま、おのおの可變資本を十萬圓とし、それに對して十萬圓づつの剩餘價值が生ずるものとすれば、剩餘價值率はいづれも十割である。そして低度構成の甲における不變資本は可變資本と同額の十萬圓にすぎないのに、高度構成の乙における不變資本は、可變資本の五倍の五十萬圓にのぼるとする。しかる時は甲の總資本二十萬圓に對する剩餘價值の割合すなはち利潤率は、

甲（低度構成）  $\frac{100,000}{200,000} = 50\%$

すなはち五割であるが、乙の利潤率は、

乙（高度構成）  $\frac{100,000}{600,000} = 16.6\%$

すなはち僅かに一割六分強にすぎないことになる。

1) organische Zusammensetzung des Kapitals.  
2) マルクス「資本論」第三卷、第二部、第八章。

二三 資本家間の競争

前々項に述べておいたところによつて明らかであるやうに、剩餘價值なるものの總量は等價交換を前提としてゐるものである。従つて右のごとき利潤率の差もまた、もちろん等價交換を前提としてのことである。が、しかし、無計畫無統制の私有制分業生産の下における代表的商品の交換にあつては、勞働價值を基準とする等價交換が<sup>つねに</sup>その中心的傾向をなすとはいへ、現實なる個々の交換は<sup>つねに</sup>多かれ少なかれ不等價交換たるをまぬかれない、といふこともまたすすでに指摘しておいた。

そしてその場合に、一定商品の生産者が、不等價交換によつて特別利得を得るならば、該商品を生産して同様の特別利得を得んと欲する多くの競争者があらはれ、該商品の供給増加を來たすことをまぬかれないから、件んの特別利得は従つて減少し、消滅する傾向を有することを明らかにしておいた。そしてまた、この傾向があるが故に、獨立勞働による生産の場合には、「等量勞働に對しては等量價值を」といふ原則が支配するを得たのでもあつた。

雇傭勞働による資本制生産の場合にあつても、これと同じやうな競争の作用がなければなら

ぬ。が、この場合に競争するものは、自己の労働報酬を出来るだけ大ならしめんとする獨立労働生産者達ではなく、他人の労働力の購買その他に用ひられる自己の資本に對する利得をば能ふかぎり大ならしめんとする資本家達である。右に設例した二つの事業の場合のやうに、資本制生産の下において、等價交換による時には、資本の有機的構成の差異からして、資本の利得の割合に著しき差異を生ずべきものである。かくのごとき差異は、もし資本家達の間競争が行はれないならば、現實なる差異として現はれ、しかも長く存続すべきものである。が、しかし利を見るに敏なる彼らは、ある事業の利潤が、資本構成の相違——（その他何らかの理由）——から少しでも高率ならんとする傾向あるを看取するやいなや、争つてその事業を起して同様の特別利得を獲得しようとする。この競争の結果は、比較的到高利潤を生ずる事業の生産物の供給増加を來たし、その價格の下落をひき起さざるを得ないから、利潤もまた従つて減少するを免れない。一方、比較的利潤の低い事業は、縮小なり廢業なりによつて、その生産物の供給を減ずるから、その價格は高まり、利潤もまた従つて増すといふことになる。かやうに、一方の利潤は増大し、他方のそれが減少する傾向が常に存在するならば、各事業の利潤率は自から平均されて、一定額の資本に對する利潤はほぼ同額のものにならねばならぬ。そしてまた競争のあるかき

り、事實上あらゆる事業を通じて利潤の率に著大な差異がないといふのも周知の事柄に屬する。

#### 二四 平均利潤率

かやうに、一社會のあらゆる資本家の競争の結果として生ずべき筈の平均程度の利潤率が、その社會の平均利潤率(Durchschnittsprofitrate)であり、平均利潤率の利潤が平均利潤(Durchschnittsprofit)である。

「社會における各種の資本企業がほぼ同程度の利潤をあげるといふことは、その社會における一定額の資本は、如何なる資本家によつて如何なる商品の生産に使用されてもほぼ同一の利得を生ずるといふことを意味する。で、獨立労働によらずして雇傭労働による資本制生産社會においては、「等量の労働にたいしては等量の價值を」の代りに、「等量の資本にたいしては等量の剩餘價值(利潤)を」といふのが現實なる交換關係における支配的原理である。前者は労働本位の平等主義であるが、後者は資本本位の平等主義である。これは生産物を所有し交換する當事者が、獨立労働的生产者でなく、不勞營利的資本家であることの當然の歸結である。

前の設例にもどつて、資本企業家間の競争の結果、甲種の企業の利潤率が減じ、乙種のそれが



増して、結局、甲乙ともに二割五分の利潤といふところに落ちついたとしよう。とすれば、

	總資本	剰餘價值	利潤率	利潤
甲種企業	二〇〇,〇〇〇圓	一〇〇,〇〇〇圓	二五%	五〇,〇〇〇圓
乙種企業	六〇〇,〇〇〇	一〇〇,〇〇〇	二五%	一五〇,〇〇〇

といふことになり、十萬圓の利潤——全剰餘價值——をあぐべきはずの甲は、事實、五萬圓の利潤をしかあげないであらう。これはしかし、甲に生ずる剰餘價值が五萬圓に減じたことを意味しない。甲事業に雇はれる労働者の人数と、労働時間と、その生産力とが減じないかぎり、造出される剰餘價值量に變化はありえないのであつて、ただ競争の結果としていまやその半額の五萬圓は甲企業の資本家に收得されずして乙企業の資本家に歸する、といふまでのことである。二つの企業の剰餘價值ないしは利潤を加へた總額は依然として二十萬圓である。ただ、同一量の剰餘價值總量が異なる割合で兩事業のあひだに分配され、この分配の結果、兩企業の資本家はおのの自己の資本の一定額——たとへば百圓——に對して等量の利得を收めるといふ次第にすぎない。そして、この剰餘價值の分配もしくは移轉は、もちろん、各企業が賣出す商品の交換關係をとほして生ずるのである。

## 二五 生産價格と價值

前にあげた例において、本來は比較的高い利潤をあげべき筈の甲企業において利潤の減少を見たのは、競争の結果、この種の企業により多くの資本が投ぜられ、生産物の供給増加を來たし、價格の下落を生じたからであつた。また比較的低位利潤なるべき筈の乙企業において利潤の増加を生じたのは、同じく競争の結果、この種の企業から資本が流出し、當該生産物の供給の減少、價格の騰貴を來たしたからであつた。そして甲企業における本來の高利潤なるものも、また乙企業における本來の低位利潤なるものも、共に等價交換を前提してのことなのだから、いまや兩者の利潤に變化を來して平均利潤が生じたことは、當然に等價交換關係が破れたことを意味せねばならぬ。いひかへれば、いまや僅かに二割五分の利潤をしかもたらさない甲企業生産物の價格なるものは、その労働價值よりも低く、またいまや一割五分強ではなくて二割五分の利潤をもたらすところの乙企業生産物の價格は、その労働價值よりも高いものでなければならぬ。

問題を單純化するために、假りにいま、兩種の企業においては、放下された資本のすべてが

一年間に消耗され、かつ年度の終りにいたつてはじめてその生産物の全部が賣られるものとする。しかるときは、甲企業の全生産物は、全資本の価値二十萬圓と、剩餘価値に相當する十萬圓とあはせて三十萬圓の価値をもつべきであり、乙企業の全生産物は、同様の計算によつて七十萬圓の価値をもつべきはすである。しかるに、平均利潤の成立の後は、前表——五四頁——に示したやうに、甲企業の生産物は、總資本の価値二十萬圓にその二割五分の利潤五萬圓を加へたところの二十五萬圓にしか賣られてゐない。すなはち、本來有すべき等の価値よりも五萬圓安く賣られてゐる。一方、乙企業の全生産物は、總資本の価値六十萬圓に、その二割五分の利潤十五萬圓を加へたところの七十五萬圓で賣れ、固有の価値よりもちやうど五萬圓だけ高く賣れてゐる勘定である。つぎの表がそれを示す。

	總資本	剩餘価値	価値(自然價格)	利潤	價格(生産價格)
甲種企業	100,000圓	100,000圓	100,000圓	50,000圓	150,000圓
乙種企業	600,000	100,000	700,000	150,000	850,000

さらにまた、兩企業の生産物の數量がおのおの十萬個づつであると假定すれば、一個あたりの価値と價格とはそれぞれ次のやうになる。

	価値	價格
甲企業の生産物	三・〇〇圓	二・五〇圓
乙企業の生産物	七・〇〇	七・五〇

かやうに三圓の価値のものが二圓五十錢に賣れ、七圓五十錢で賣れるものが七圓の価値しかないといふのであるから、これは明らかに不等價交換でなければならぬ。これはもちろん市場における交換率であるし、私有制分業社會の現實なる交換、すなはち市場での交換においては、商品の価値——市場価値——は互ひに不等なるを常とする。が、しかし、獨立労働による生産社會では、市場価値——ないしは市場價格<sup>1)</sup>——は絶えず自然価値——ないしは自然價格<sup>2)</sup>——を中心として動き、原則としては絶えずそれに一致せんとする傾向をとる。しかるに雇傭労働による資本制生産の場合には、市場価値は自然價格を中心として上下する代りに、マルクスのいはゆる生産價格 (Produktionspreise) を中心として上下し、原則としては絶えずこれに一致せんとする傾向をとると同時に、かく市場價格運動の中心をなすところの生産價格は、多くの場合つねに自然価値との間に一定の間隔を保持せんとする傾きがあるものである<sup>3)</sup>。そしてここにいふ一定商品の生産價格なるものは、該商品の生産に放下されたる資本に對して平均利潤を與へ

1) 貨幣で表はされた市場価値。

2) 貨幣で表はされた自然価値。ここではいづれも貨幣それ自身の価値は不變と假定する。

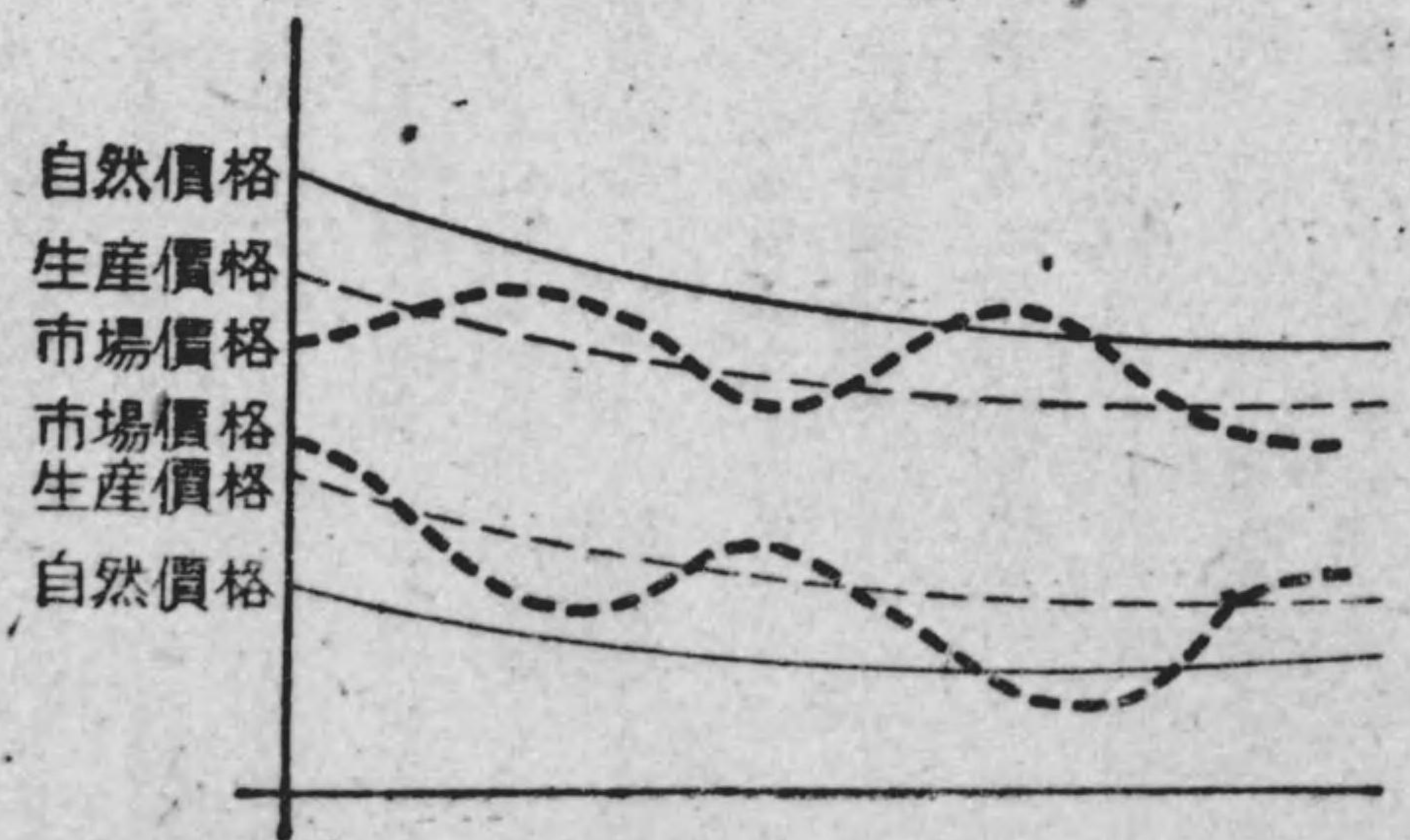
3) 両者が全く同一水準にある場合も理論上ありうる。

〔圖解一〕

独立労働による私有制生産の場合



雇傭労働による資本制生産の場合



るところの價格に外ならない。すなはち前表——五七頁——における、甲企業生産物の價格二圓五十錢、乙企業生産物の價格七圓五十錢が、あたかもそれぞれの生産價格に當るのである。資本の利得を本位とし、等量資本對等量利潤を支配的原理とするところの資本主義生産の下においては、商品の市場價值は、絶えずその生産價格に一致する傾向をもたねばならぬ。何故といつて、もし一事業の生産物の市場價格が生産價格以下に下れば、該事業の利潤は平均以下に下るから、資本は該事業から流出し、生産が減じ、市場價格は従つて高まらざるを得ない。反對に、それが生産價格以上に高まるならば、利潤は平均以上に上り、資本の増投にとまなふ生産の増加と價格の下落とをまぬかれぬ。

で、つぎに掲げる圖解は、この市場價格と生産價格と自然價格との關係を、最も單純化した形であらさうとしてゐるものである。獨立労働による生産の場合は、重ねて説明するまでもなく明らかであらう。ただ、資本主義生産の場合について一言しておかねばならないのは、市場價格はいまや生産價格を中心として上下するのだから、自然價值——労働價值——はもはや交換關係を支配しないと考へるものがあるれば、大なる誤りだといふ點である。いかにも、資本制生産の場合において、獨立労働生産の場合の自然價值の役目に相當すべき役目をつとめるもの

は、生産価格である。が、しかし、その生産価格は、さらにそれ自身、自然価格の支配を受けるのである。いかに、前者の水準は、後者の水準に一致せず、常にその上か下にあらうとする。が、しかし、ただそれだけのことであつて、生産価格の水準そのものは決して自然価格の水準と無関係、没交渉に定まるものではなく、後者はつねに前者の決定における最重要な要素をなすものである。いひかへれば、自然価格の變化は常に生産価格に影響をあたへ、もし他の條件が同一であるなら、前者における一定の變化はつねに一定の變化を後者に生ぜしめる。何故といつて、商品の生産費は、つねに自然価格および生産価格にとつての共通量をなし、従つて自然価格の大きさにおける變化にして生産価格の大きさに變化を生ぜしめうるものは、前者における剰餘價值部分にかぎり、自然価格の變化に應じて生産価格における變化を生じうるものは、後者における利潤部分にかきる。そして剰餘價值における一定の變化がつねに一定の變化を利潤に生ぜしめるのは勿論である。すなはち自然価格——労働價值——は、資本制生産の下においても依然として商品の交換關係を支配するのである。なほまた、生産価格と自然価格とが水準を異にするといふのは、前記（五七頁）のとほり理論上多くの場合に當嵌まるとはいへ、また理論上兩者が一致すべき場合もある。たとへば、平均程度の資本構成をもつ諸事業、

の生産物の場合のごときである。

## 二六 利潤率の遞減

なほ、利潤について注意しておかねばならぬ點が二つある。利潤は、すでに明らかにしたとほり剰餘價值から引出され、利潤の量は、剰餘價值の量を超越することが出来ない。一定の資本に生じうる剰餘價值の量は、労働の生産力が一定すれば、労働者の數と労働時間に正比例する。資本家は剰餘價值率を高めるために、出来るだけ労働時間を延長しようとする。が、人間に可能なる労働時間にはおのづから限りがある上に、労働運動の發達とともに、労働時間は次第に短縮されるやうになり、それだけ剰餘價值を減少し、利潤率は従つて低下するをまぬかれない。つぎに、一定の資本によつて雇傭される労働者の人數もまた相對的に減少する傾向がある。資本主義的生産の發達するにつれて、機械その他の施設物に投ぜられる資本の部分がますます増大し、労働者の雇ひ入れにあてられる可變資本部分が比較的減少する。いひかへれば、資本の有機的構成は高度構成へと進む。他の條件が同一なら、資本の構成が高度なれば高度なるほど利潤率は低かるべきことは前に述べたとほりである。そして一社會の資本全體の平均構

成の水準が高まれば高まるほど、平均利潤の水準は低下するをまぬかれない。かくのごとき利潤率の遞減は、資本主義的生産方法の發達におけるまぬかれがたき傾向であるが、資本家が資本家として生産に關與する唯一の目的は、利潤を收得せんがためであり、能ふかぎり大なるそれを獲得せんがためである。利潤率遞減の傾向に打克つことは、資本家にとつての死活的な問題であり、あらゆる努力に價することではなければならぬ。この傾向に面してこの努力が、金融資本の發達にいかなる影響をもたらすかは、章の進むに従つて明らかになるであらう。

つぎに、前々項にのべた平均利潤率成立の説明においては、資本家間の競争が絶対に自由であり、事業と事業との間には資本の流入および流出が絶対に自由なるものと假定しておいた。が、資本主義生産の發達にとまらぬ、資本の集中が進捗するに従つて、資本家間の競争の範圍は次第に狭められ、かつ資本の流入が困難になつて来る。資本が高度構成に進むにつれて不變資本中でもとくに固定資本形態をとる部分が大きくなるからである。そしてかくのごとき競争上の制限は、晩近のいはゆる「獨占の時代」を招來する一大動因をなすものである。獨占の時代の特色は、平均利潤率の破壊であり、獨占原因の特殊利潤の成立である。

## 二七 産業資本、商業資本

資本流通の一般定式が、 $C \rightarrow M \rightarrow C'$  であることは、既述のとほりである。そして資本概念成立の要件としての剰餘價值概念を説明するために、まづ資本流通の典型的なるもの、すなはち、 $C \rightarrow M \rightarrow C'$  なる公式であらうものについてのべたのであつたが、この形態をとつて流通する資本は、**産業資本** (industrielles Kapital) と呼ばれる。具體的にいへば、工業に放下される資本がその最適例であり、鑛業や大農式農業に投ぜられるもののごときもまたこの流通形態をとる。産業資本の特質は、いふまでもなく、その一部がつねに労働者の雇ひ入れにあてられること、すなはち、労働力に放下されることであり、従つてそれに對して、剰餘價值が生ずる點である。この特質を有する産業資本のみが、それ自身うちに生産行程を含み、従つてまたそれ自身の運動のうちから剰餘價值を造出しうるのである。生産行程をふくむが故にまた、流通始點において購入される商品は、生産物に變形され、初めとは形相を異にする商品として賣却される。

剰餘價值は、生産行程が完了するとともにすでに生産物のうちに成立 (entstehen) してゐる

家現地

のである。生産物の賣却は、その市場價值を増すこととはあつても、自然價值を増すものでなく、既成の剩餘價值を増すものでない。が、しかし、剩餘價值が實現 (realisieren) されるためには、——すなはちそれが資本家に收得されるためには、ぜひとも生産物が賣却されなければならぬ。そして、この販賣を遂行するには、資本家は其の資本の一部をとくにその目的のために放下しなければならぬ。しかもそれが決して少額のものでないことは、いかに實業家が「賣込み」に苦心し、廣告その他に莫大な費用を投じてゐるかを見ればたやすく知れよう。すると、放下資本の全體は二部にわかれ、一部は、生産手段および勞働力に轉化され、剩餘價值の造出される生産行程内に作用するが、そのほかに、剩餘價值の成立には直接に關係なく、主としてその實現ないしは收得のために必要なる諸作業に放下されるところの資本部分があることになる。いはゆる「仕入れ」や「仕込み」といふ方面の仕事のために支出される勞賃、給料、諸設備、その他に要する費用のごときもまた、この部分に屬する。前者を生産用資本と呼ぶならば、後者はこれを流通用資本と呼ぶことが出来よう。

この流通用資本は、多かれ少なかれつねに産業資本總額の一部をなし、産業資本家のために商品の流通——取引——を圓滑ならしめる機能を營んでゐる。が、この部分の資本はまた獨立

流通用資本

することが出来る。いひかへれば、同一同種の機能が、別個獨立の資本家によつて營まれることも出来るのである。商業資本および商業資本家の場合がそれに當る。商業資本が産業資本と異なるところは、それ自身の流通形態のうちに生産行程をふくまない點である。商業資本家によつて前拂ひされる貨幣は、それが増加額——利得——をともなつて回收される一回轉期間の間にただ一回だけ商品に轉化されるにすぎず、その商品がさらに生産物に變形されるといふことがない。で、この資本の流通形態を表すべき定式は、文字通りの  $W \rightarrow M \rightarrow W$  であつて、 $M$  は  $W$  に分化しないばかりでなく、同一形相の  $M$  をもつて終始する。従つて  $(W \rightarrow M)$  における小文字の  $w$  が、商業資本自體の流通行程内で生じた剩餘價值をあらはさないことは明らかである。商業資本家の利得ないしは利潤は、一部は、産業資本の流通行程内に生じた剩餘價值ないしは利潤のうちから引出される。産業資本家は、その生産物を最後の消費者に賣渡すまでの販賣作業をみづから行ふために餘分の資本をおろす時には、原則として利潤率の低下を來たすものであるから、彼に代つて販賣業務に資本を放下した商業資本家に對しては、よろこんで自己の利潤の一部を割きうるものである。

商業利潤の他の部分は、或ひは市場價格の變動に起因する投機利得からなり、或ひは獨占利

W

W → M → W

得からなる。これらの利得は、あらたに増加した価値の一部をなすものではなく、自餘の商業資本家や産業資本家の損失、ないしは労働者その他いはゆる消費者の損失を代表する。軌近産業界の主要特徴の一つたる企業結合、わけつも企業連結の發達するにつれて、商業資本の活動區域が狭められ、商業利潤は、絶對的にも相對的にも減少する傾向がある。

### 二八 貸附資本および利子

これに反して、株式企業および銀行業の發達とともに著大な發達をとげたのは、貸附資本 (Leihkapital) である。この資本がとる流通形態は、單純なる貸 (貸付) であらばされる。すなはち、流通の始點から回歸點までのあひだに、貸をすらふくまないところにこの資本の特色がある。まして、それが生産行程をふくまないことは、改めていふまでもなからう。定式における小文字の  $W$  であらばされてゐるこの資本の利得は、いはゆる利子にほかならない。それ故に、貸附資本はまた利子取得資本 (zinsbringendes Kapital) とも呼ばれる。

他のすべての形態の資本と同じやうに、まづ貨幣態をとつて現はれるこの資本は、その所有者によつて商品の購入にあてられるでもなければ、勞働力や生産手段の購買に使用されるでもな

く、貨幣態のままでも他人の使用に委されるのである。貸附けられるのである。貸附資本家は、自己の貨幣をば一定期間の後に利子とともに返済すべきことを約するものに、交付する。すなはち、彼の職能は、單にかかる法律行爲をなすことに盡きる。彼が確實に利子を收得しうるためには、彼の資本が生産行程に適用される必要があり、従つて彼はかかる適用を條件として貸附けることもある。が、しかし、貸附資本家としての彼みづからは、絶對に生産行程に關與せざるを原則とする。

利子は利潤のうちから支拂はれるのであるから、その大きさもまた利潤の大きさを超越することは出来ない。一般的には、利子量は利潤量に依存するのであるが、利潤のどれだけの部分が利子として支拂はれるか、利子が幾何の大きさになるかを決するものは、貸附資本に對する需要とその供給とである。利子は、貨幣の貸手が借手から徴收するところの、貨幣の使用料であるが、貨幣の貸借は、「貨幣使用」の賣買と見ることとも出来、利子は「貨幣使用」の價格と見ることが出来る。が、この一種の商品たる「貨幣使用」には、もちろん生産價格がなく、従つてその「價格」——利子——は、ひとへに需要供給の支配を受ける。すなはち、一定時における利子の水準を決するものは、貸附用貨幣の供給者たる貸附資本家と、その需要者たる商工資本

家との競争である。この競争は、平均利潤率を成立せしめる場合と同じやうな作用の下に、社會的平均利子および利率を成立させる。誰もが知るとほり、貸附の種類性質の如何によつて、利子にはかなりのひらきがある。が、しかし、高率なる利子は、單なる貨幣使用料のほかに、元本に對する危険プレミアムをふくむのであつて、一つの經濟的範疇としての利子そのものは、平均利子を中心として上下し、これを相去ること遠からざるものである。

平均利率の成立した場合、殊に銀行業の發達せる後は、すべて一定額の貨幣はつねに一定額の利子をもたらしものと見做されるやうになる。資本主義社會における貨幣の一定額はすべて、一定額の剩餘價值にたいする請求權を代表する、といふのがそのいひかへられた意味である。そして今日における「財産」なるものの意義が、主としてかかる請求權にあることは、市井の對話からしても明らかに看取されるのである。銀行および株式企業の發達せる資本主義後期においては、「利潤の利子化」によつて、「等量資本對等量利潤」の原則が「等量資本對等量利子」に變化する次第は、後に詳しく學ぶであらう。平均利率の成立の具體的なる現はれとしては、企業家が自身の資本に對する利子を計上する慣行をあげてよい。たとへば、平均利率七分の場合には、資本金十萬圓に對して三萬圓の収益をあげてゐる資本企業家個人の計算としては、そ

のうち七千圓を自己の資本に對する利子として計上する。かかる計算慣行によつて語られる一面の事實は、いふまでもなく信用利用の普及である。かかる慣行は、すべての企業が資本を借入れ、信用能力の大きが優良企業の一資格視され、従つて利子は企業の常態的支出の項目と見なされ、生産價格の一部をなすに至れることの反映である。全利潤のうちから利子を控除せる殘額は、企業家利得 (Unternehmersgewinn) と呼ばれ、企業家利得にもまた社會的平均がある。

貸附資本は、その所有者の手にあるあひだは常に貨幣形態——價值それ自體を想はしめる貨幣の形態——を保有する。それ故にそれはまた、貨幣資本 (Geldkapital) または貨幣態資本と呼ばれ、貸附資本家は貨幣資本家と呼ばれる。貨幣資本家は、それみづから生産に關與することなく、従つて剩餘價值の直接取得者たることは出来ないにもかかはらず、彼の資本がつねに貨幣形態を保有するの事實からして、一定の生産關係の下においては、他種の資本家——産業、商業——の死命をも制すべき優越的地位に立ちうるものである。すべての資本はまづ貨幣態において登場し、貨幣態においてのみ購買手段、支拂手段としての力を發揮する。商業および産業資本家の資本の大部分はつねに商品形態もしくは生産用資本——生産手段、勞働力——の形態をとり、この部分が必要に應じて直ちに購買および支拂の手段たることが出来ない。この場



合における商工資本家は、ただ貨幣資本家に請うてのみ所要の手段を得ることが出来る。貨幣資本家の資本は、「常に戦闘準備ある」(Schickschlagfertig) 資本である。

貨幣資本の發達およびその勝利への過程は、金融資本論が物語らうとする全體の重要な一断面である。が、貨幣資本の成立は、信用關係の存在を豫想する。で、吾々は進んで信用の性質と發達とを調べねばならぬ。

### 第三章 信用

#### 第一節 信用關係の諸相

##### 二九 信用

一社會に廣く商品が流通するやうになると、それにとりなつて商品の賣手と買手とのあひだにはゆる信用關係が生ずる。これを商品流通の定式  $W-G-W$  について見よう。これには、商品を買つて貨幣を受取る  $W-G$  と、商品を買つて貨幣を渡す  $G-W$  との二段の行爲がふくまれてゐる。二つの行爲は同時に生ずることもあるが、時を異にして生ずることもしばしばあり、金額でいへば、今日では、時を異にして生ずる場合の方がはるかに多い。換言すれば商品を受取つても、その代價——一定の貨幣額——は直ちにこれを渡さずして、一定期間をへて支拂ふことが多く、これを賣手の側からいへば、品物だけ渡して代價の支拂は暫くのおひだ猶豫する場合が多い。かやうに商品の方だけが甲から乙に移轉して、乙から甲への貨幣の移轉が

延期されてゐる状態が生ずれば、そこに信用関係が成立することになる。これは典型的な一例であるが、信用なる言葉を廣く解すれば、俗にいはゆる貸借関係の生ずるところ、債権債務関係の生ずるところに、信用関係が成立するわけである。一般に、一人が他人に一定額の價値を給付してこれを一定期間の後には同額ないしは、より多くの價値の反對給付を受ける契約をし、その契約履行の意志と能力とに關して、債務者に信頼を置いてゐる状態が信用關係である。そして、そのやうな條件をとらぬところの信頼が「信用」である。信用關係をふくむ取引——價値の授受——は、信用取引である。取引の目的物は商品でもよい。貨幣でもよい。また單なる證券でもよい。それが若干額の價値を體現または代表するものでさへあればよい。碎いていへば、掛賣り、手形振出し、割引、貸附などがみな信用取引を意味する。銀行は信用業務に専門化した企業として現はれたものであり、銀行企業および百般の産業企業における主要企業形態としての株式組織もまた、信用の一發展と見ることが出来るのである。現代はブルジョア經濟學者によつて、「信用經濟」の時代と呼ばれる。

### 三〇 信用貨幣

信用はまた、貨幣に一つの新しい機能を與へるものである。信用取引における商品は、貨幣の授受をまたずして、甲の所有から乙の所有に移り、消費されるものは消費され、變形されるものは變形される。期限がきた時に、買手から賣手に交付されるところの貨幣は、商品の授受が終了してから一定期間をへてやうやく登場するのであるから、それが演ずる役割は、商品移轉の仲介といふよりはむしろ買手の債務の支拂である。かやうに貨幣は、信用取引の發生とともに、自己本來の機能の一部を信用に譲ると同時に、支拂手段としての機能をもつに至るものである。さらにまた信用取引からは、新しい形態の貨幣が生れる。AがBに信用で甲斐絹を賣つて代金千圓の支拂を猶豫し、Bから、Bが一ヶ月後に千圓の支拂を履行する旨の證書——約束手形——を取つたとする。この證書は、もちろんA B間の信用關係から生じた。一週間後に、AはCから千圓の生糸を買入れ、現金で代金を拂ふ代りに、先にBから受取つた手形を渡すことを申し出たとする。Cは、AもしくはBの債務履行の能力に信頼をおくならば、その手形を受取るであらう。いまやA B二人の間の信用關係は、A B C三人の間のそれに擴大される。と同時に、生糸なる商品の授受は、Bが振出した手形の媒介によつて行はれる。すなはち、A B間の信用關係から生れた手形は、A C間の交換關係においては、いまや貨幣の役割をつとめて

ある。かくして、いはゆる信用貨幣 (Kreditgeld) の発生を見るのである。

手形を受取つたCは、何らかの理由で現金の必要を生じ、該手形を銀行に提示して貨幣に換へんことを求めたとする。銀行は、C、B、Aの債務履行能力に信頼をおくならば、Cの依頼に應ずるであらう。そして當日から手形の期限までの期間十六日間の千圓に對する利子を計算し、利子全額の先どりを條件として現金を渡すであらう。日歩三錢とすれば、五圓を控除した残りの九百九十五圓の金を渡すであらう。銀行の手形割引がそれである。そこでABC間に生じた信用關係は、いまや銀行をも含む信用關係となる。それがさらに擴大して銀行相互間の手形取引となり、手形交換所の介入となることは人の知るところである。また、銀行は、その場合に渡す九百九十五圓の金を、硬貨で渡す代りに、銀行自身の手形——銀行紙幣——で渡すことが出来る。Cの受取つた銀行紙幣は、個人の約束手形よりはるかに自由に流通し、それとともに信用は、銀行對公衆一般の關係へと展開して行く。と、そこには、第二の信用貨幣——一層完全な信用貨幣が発生する。そしてもし、銀行が発行する紙幣の兌換——實價ある硬貨との兩替——を政府が保證するやうになれば、國家もまた信用關係の舞臺に現はれるのである。

### 三一 信用經濟の時代

さらにまたCが、銀行の割引した九百九十五圓を受取つたので、あらためてそれを銀行に預金したとする。銀行はその金額だけの債務をCに負ふことになり、そこにまた新たな信用關係が追加される。それがもしも當座預金の形をとるならば、Cは、彼が銀行に對して有する債權を随時に執行しえんがために銀行が彼に渡したところの小切手用紙に、彼が第三者Dに支拂はんと欲する金額——九百九十五圓以下何ほどでも——を記入してDに渡すことができる。Cが振出した小切手は、さらに、DがこれをもつてAに對する支拂をなす、等、等によつて輾轉流通し、第三種の信用貨幣として作用することが出来る。もつとも、Cは、銀行が割引して渡す金を銀行に預け入れるどころではなく、その金額を第三者に支拂つてもなほ足らず、さらに多くの支拂に對する資金を必要としてゐるかもしれない。かかる場合に彼は、抵當物さへあれば銀行から貸附を受けることができる。そのことがすでにさらに新たな信用關係の発生を意味することはいふまでもないが、この貸附なる信用關係の基礎の上にさへもまた、預金なる信用關係が生じうるのである。すなはち銀行は、貸附けたる金額を直ちに彼に渡す代りに、彼の

依頼によつてその金額だけの當座預金勘定を起し、小切手帖を渡す。そこでひは、銀行に對する自己の債務（借入）そのものに原因する債權（預金）を銀行に對してもつことになる。かくのごとく、信用關係は際限もなく展開しうるものやうに見える。かくして全社會の商品流通および資本流通の動脈を形づくるかのごとき信用組織は、その纏綿と錯綜とにおいて、「俗人」を眩惑せしむるに十分である。と同時にその事實からして、このからくりの樞機を握るものこそは、産業社會の死命點を制しうるであらうこともまた、おほよそ想見しうるであらう。

### 三三 産業資本家と信用

信用の一般概念を得た上は、信用が資本主義的生産の上に行ふ諸作用を調べなければならぬ。そしてとくに、信用の發達とともに、産業の支配權が、信用取引に専門化した銀行の手に移行行かねばならぬ所以の説明に力點をおきつつ、吾々の考察を進めて行かねばならぬ。

一八四二年に出版された銀行に關する一著書の中で、コックランはかういつてゐる、「どの國でも、信用取引の大多數は産業關係そのものの圈内に生ずるものである。……原料の生産者は、加工を事とする資本家にそれを賣渡し、それに對してある期日に支拂をするといふ約束を

得る。加工業者は、自分の仕事分を完了したうへで、その生産物をば、同じやうな條件で第二段の加工業者に賣渡し、かくして信用はつきからつきへと消費者にまで擴大される。卸商人は、商品を信用で小賣商人に渡し、自分は自分で加工業者や仲買人から信用を受ける。皆が、一方で借りて、他方で貸す。その貸借される物が貨幣のこともあるが、商品であることの方がさらに多い。かういふ風にして信用の興へ合ひ——或ひは結ばれ或ひは交叉する——が、絶えず、産業的諸關係において生ずるのである。信用の發達とはまさにこれらの相互的信用の増加と生長とに存するのであつて、そしてそこにこそ、信用の力の眞の所在がある<sup>1)</sup>。

これは明らかに、資本主義的發達がいまだその後期の諸特徴を示すに至らなかつた時代の信用關係の描寫であるが、コックランのいはゆる産業關係の圈内に生ずる信用なるものの中には、商業資本家によつて利用されるものと、産業資本家によつて利用されるものとあることが知れよう。前者は、商業資本の循環行程のうちを生ずる。が、後期資本主義時代の特徴の一つは、商業資本の衰微である。産業企業の規模が増大し、とくに聯合や合同による企業の結合が成立するに従つて、獨立の産業資本の作用しうる範圍が狭められて來る。従つて、商業資本の循環行程において生ずる信用もまた、すくなくとも相對的には縮小するに至るものである。これに

1) マルクス「資本論」第二卷、第五編、第二章。



ることの出来る理由は、簡單である。それに際して彼が支拂ふところの貨幣は、いはゆる「前拂ひ」される金にすぎない。資本が一回轉を終るとともに、再び彼の手にもどつて来る金である。しかも、常則としては、より以上の貨幣額となつてもどつて来る。で、それが早晚回收される金であるといふ意味において單に「前拂ひ」されるものにすぎないとなれば、賣手すなはち支拂を受ける方のものは、回收の時期まで待つてやることも出来るわけである。かやうに支拂を猶豫する場合の信用は、支拂信用(Zahlungskredit)と呼ばれる。資本家が、好んでこの信用を利用する理由もまた簡單である。彼が、つねに信用で生産手段を買入れ、手形の期限に至つて支拂ふところの金は、これを自己の生産物に對する賣上げをもつて支拂ふことが出来るとなれば、彼はそれだけ自身の貨幣資本額を節約することが出来る。碎いていへば、自身の資本一萬をば、一萬五千圓のものにして運轉することが出来る。すなはち、信用の利用によつて資本家は、自身の資本の働きを擴大することが出来るのである。

#### 三四 貸附信用

産業資本家が、この種の信用を利用しうるのは、彼の支拂ふところの貨幣の常則的回收を豫

期しうるからであるが、この回收は、彼の生産物——商品——の賣却に條件づけられてゐる。この種の信用を直接に基礎づけ、條件づけてゐるものは、彼の生産物の可賣性であり、その商品としての流通性である。だから、かく生産手段の買入れに際して利用される信用は、商人によつて利用される信用と同じやうに、商品の流通そのものから生ずるものであり、その意味においてそれは流通信用(Zirkulationskredit)と呼ばれる。流通信用は、生産信用(Produktion-kredit)の一種であり、生産信用とは、一般に貨幣を前拂ひするもの、すなはち、常則的回收が可能であるやうな貨幣の用途を有するものに與へられる信用である。

生産手段の買入れに際しての金は、賣手がその支拂を待つてやる事が出来ると同じやうに、第三者が代つて支拂ふことも出来るわけである。で、回收を豫期する産業資本家は、所要の金額を第三者から借入れることが出来る。そこに、單なる支拂の猶豫を意味する支拂信用とは區別さるべき貸附信用が生ずる。貸附信用は、貨幣の交付を一要件とするものである。(貨幣は、硬貨でも信用貨幣でもよい。)で、ここで注意してよいのは、前掲のコックランの文中に、彼が、産業關係において生ずる貸借は貨幣をもつてされることもあるが、より多く商品をもつてされる、といつてゐる點である。それは、彼の時代が、いはばまだ「商品の時代」であつて、「貨幣

1) 商品能資本が中心たりの時代。

の時代<sup>1)</sup>でなかつたからである。資本主義的發達の後期に入ると、商品の授受と同時に生ずる信用關係よりも、事前に生ずる信用關係、すなはち貨幣の交付を一要件とする信用關係の方が、はるかに重要になつて來たのである。産業資本家に所要の貨幣を供給する第三者は、非資本家階級の誰かであるかも知れず、金貸資本家であるかも知れず、或ひはまた他の産業資本家であるかも知れない。産業資本家は、後にのべる理由によつて、たがひに貸附けうる立場にあり、また貸附け合ふ必要があるのである。過去の金貸資本家の職能の一部は、いまでは銀行に移つてゐるが、ひろく「信用の媒介」を職能とする銀行が發達するにつれて、非資本家階級の所有に屬する貨幣のますます多くが産業資本家に供給されるばかりでなく、産業資本家がたがひに貸附けうる範圍もまた著しく擴大される。が、銀行の性質と作用とを明らかにする前にまづ、産業資本家が何故にたがひに融通しうる立場にあるかを調べて見よう。そしてこの考究から吾等は、いかにして信用が一つの新しき機能をもつに至るかを學ぶであらう。

第二節 資本信用

三五 資本回轉期と追加資本

1) 貨幣能資本が優越する時代。

産業資本家が、おたがひに貸しつける能力をもち、かつ、その必要を感じる理由は、一つは産業資本家の循環行程 (Kreislaufprozess) そのものに固有なる事情にもとづくものであり、一つは、資本の資本家的蓄積 (Kapitalistische Akkumulation) の方法に關聯して生ずるものである。

資本が、の行程を完了するには、一定の期間を要する。

これを資本の回轉期間 (Umschlagzeit) と名づける。回轉期間の全體は二つの部分からなつてゐる。その一部は、生産期間 (Produktionszeit) と名づくべきもので、生産手段と勞働力とに轉化された資本が剩餘價值を生産するまでの期間である。残る部分は、生産された剩餘價值が實現されるまで、すなはち、生産物が賣られるまでの期間であつて、これを流通期間 (Zirkulationszeit) と呼ぶことにする。で、いま假りに回轉期間を九週間とし、そのうち生産期間が六週間で、生産のために一週間當り千圓を要するとしよう。資本家が、生産期間の六週間を終つた後、さらに資金が回收されるまでの三週間の生産を續行すためには、六千圓の外になほ三千圓を前拂ひせねばならぬ。すなはち、流通期間の存在するために餘分の資本が必要になり、流通期間が長ければ長いだけ多額の追加資本 (zusätzliches Kapital) が要るわけである。

が、この追加資本は、第七週の初めからようやく作用をはじめたもので、初めの六週間は休息状態(Bruch liegen)にある。しかも、かやうに一部の資本が休息するといふ事態は、生産を續行するかぎり定期的に繰返し生ずるものである。第一回の生産期六週間のあひだに勞働力および生産手段に變形された六千圓の貨幣資本は、第九週の終りに回収される。が、第二回の生産期は、追加資本三千圓をもつてすでに第七週目から開始され、そのとき(第九週の終り)までには、すでに半ばを終つてゐるから、残る三週間の生産を繼續して第二回を完結するためには、三千圓を要するにすぎない。すなはち、その時回収された六千圓の半額だけが需要で、残る三千圓は、向ふ三週間のあひだ休息状態におかれねばならぬ。これと同じ事態は生産の續行するかぎり繰返され、各生産期の半ば、すなはち三週間のあひだは、つねに三千圓づつの資本が遊ぶことになる。

V このやうな追加資本部分について、三つの點に注意しなければならない。(一)それは休息状態にある資本であつて、それ自身、剩餘價值をつくり出しつつあるものではない。従つて資本家は、それに對する利殖の道を見出さうとする。(二)しかも資本家は、それを勞働力や生産手段に轉化して自身の企業内に作用させることは出来ない。それは準備資本として必要なものであ

り、従つてつねに貨幣形態において保存されるものである。それ故にまたつねに貸付けえらるる形態において存在するものである。そして、(三)すべての産業資本家の手には、多かれ少なかれこの部分の資本がある。すなはち、社會の總資本のうち、つねに多かれ少なかれこの部分からなるところの休息状態の資本部分があるといふことになる。

### 三六 資本の循環と休態資本

が、一社會の全資本中で休息態をとる資本は、この、流通期間の存在に基因する追加資本部分だけではない。生産期間において前拂ひされる貨幣資本の一部もまた休息態をとるものである。たとへば、賃銀として支拂はれる部分のごときである。この部分は、生産期の開始と同時にその全部が同時に支拂はれるのではなく、生産の進行につれて逐次に支拂はれる。假りに、六千圓の半額三千圓が賃銀として支拂はれるなら、一週五百圓づつ支拂はれることになり、従つて、第一週の終りには、六千圓のうち二千五百圓が休息状態にあり、第二週の終りにもなほ二千圓が休息状態にあるといつたわけである<sup>1)</sup>。燃料代として支拂はれる部分のごときもまた、しばしば同様な事情の下にある。

1) ちなみに資本家は「勞働力の代金」を現金で拂はない。一週間なり一ヶ月なりのあひだ、雇人はみな掛けで働き、受取るべき金を雇主に貸し、その金の利息を雇主に與へてゐる。



休息態資本を發生せしめる第三の事情もまた、産業資本の循環行程そのものから生ずる。殖價行程 (Verwertungsprozess) —— 剩餘價値を生み出す過程 —— を終つた生産資本の回收方法に關聯して生ずるものがそれである。マルクスのいはゆる不變資本は、流動資本と固定資本とからなる。流動資本とは、原料、燃料、補助料、勞働力のごとく、資本の一回轉期間において、消耗しつくされ、その價値全部が生産物の中に移入され、生産物の賣却によつて回收、填補されるものである。が、固定資本とは、機械、建物のごとく、長期の命數を有する生産手段であつて、數回轉期間にわたつて作用し、各一回轉期間においては、その一部分が消耗されるに過ぎず、従つてそれに相當する部分の價値だけが、生産物の中に移入され、その賣却によつて回收されるにすぎないのである。換言すれば、多數回轉期間にわたる作業によつて、その命數が盡きた時にはじめてその全價値が回收、填補されるものである。たとへば、十萬圓の固定資本が百ヶ月の命數を有する場合に、百ヶ月後もなほ生産を繼續しようと欲するならば、毎回轉期の生産物の賣上げの中から、一ヶ月平均一千圓をば固定資本の價値の回收として計上し、これを積立てて百ヶ月後十萬圓に達せしめて、もつて固定資本を更新、填補しなければならない。固定資本を有する資本家にとつては、みなこの積立が必要である。しかも、積立てられた價値は、

原則として積立期間の始めから終りまで、貨幣形態で保有されねばならない。以前からの固定資本の命數がつきた時に始めて、積立てられた價値は、新たな固定資本に轉化されるのだからである。で、固定資本の回收方法の特殊性からして、かやうな價値の貯藏が結果し、それとともにまた定期的な休息態をとるところの貨幣資本部分が発生するといふ次第である。この部分もまた、流通期間の存在や生産資本の前拂ひに關聯して生ずる休息態資本の部分と同じやうに、一定期間のあひだ資本の循環行程から解放 (Freisetzen) されてゐる。

### 三七 資本蓄積と休息資本

最後に擧げなければならぬのは、資本家による資本蓄積の方法である。

資本家によつて獲得される剩餘價値は、それが積立てられて一定の大きさに達した上で始めて、舊企業の擴張や新企業の設立に役立つ資本として作用することが出来る。どれだけの大きさに達せねばならぬかは、企業の技術的および經濟的條件によつて定まる。いづれにせよ、産業資本が一回轉を終ることに貨幣態で實現されて資本家の有に歸するところの剩餘價値の一斷片が、所要の大きさの金額に達するのは、多くの回轉期を終つて後のことである。かやうに、

剰餘價值を代表する一定の貨幣額として、資本家によつて積立てられてゐる部分が、やはり、休息態の資本たらざるを得ないことは、説明をまつまでもなく明らかであらう。そして、生産行程から生みいだされたこの價值は、それが再び生産行程に入込みうるために、一定期間のあひだ貨幣態で貯へられてゐるのであるから、かく剰餘價值を代表するところの休息態貨幣資本もまた、資本の循環行程そのものに即して生ずるものである。

すると、大體において、資本が休息態をとらねばならぬ事情として、四つの場合があることになる。資本の一回轉期間に生産された商品が賣りつくされるまでのあひだをつなぐために準備されねばならぬ追加資本としての場合が、その一つである。つぎには、逐次的に前拂ひされる生産資本の一部が準備金として保有される場合がある。第三の場合には、固定資本の更新填補の目的をもつてする積立金であり、最後には、企業的所要に適合した大きさに達するために蓄積されねばならぬところの、貨幣態剰餘價值の場合がある。が、そのいづれにしても、資本の流通それ自身の機構に即して生ずるものである。一社會の全資本のうちで、これらの事情からして休息態をとらねばならぬ部分は、種々なる理由によつて絶えずその總額が變ずるとはいへ、多かれ少なかれつねに存在することは明らかであり、全體として巨大な金額に上ることもまた

明らかであらう。第一および第二の場合に屬する部分は、資本主義的發達の進むにつれて、相對的には減少する傾向があるが、第三、第四の場合に該當する部分は、却つてますます相對的にも増加するものであつて、従つて全體としては絶えず増大して行くものである。

### 三八 休息資本の利殖と資本信用

が、しかし、資本家個人から見れば、自己の資本の一部が休息態をとり、かかる資本の額が増加して行くといふことは、資本家としてのこの上もなき苦痛でなければならぬ。自己の資本のすべての部分を最も有利に使用することによつて、最大可能の剰餘價值を獲得しなければならぬ資本家としては、この休息態資本にたいする利殖の機會を追求せずにはゐられない。が、この部分の資本は、いづれの資本家にとつても、これを自己の企業に使用することは出来ない。ただ、他人の企業に使用される時のみ、作用態の資本となつて剰餘價值をつくり出すことが出来る。すなはち、この部分の資本を生かす唯一の方法はこれを他人に使用せしめることであり、その使用料として、當の資本が生み出す利潤の一部を利子形態で徴收することであらねばならぬ。そして、休息態の資本は、つねに貨幣態で保有される資本であり、従つて貸附けられ

うる資本である。

各資本家が、互ひにこの休息態資本を貸附けるのに成功したとするならば、そこに一つの信用関係が生じ、信用は一つの新しき職能を得ることになる。休息態の資本 (brachliegendes Kapital) を作用態の資本 (funktionierendes Kapital) に轉化することがそれである。かかる轉化を職能とする信用を、資本信用 (Kapitalkredit) と名づけることにする。資本信用は、ひとり貸主たる資本家を利するばかりでなく、また借主たる資本家にとつても大なる意義を有するものである。支拂信用——ないしは流通信用——の利用は、資本家が自己の購入する生産手段にたいして支拂はねばならぬ貨幣態資本の一部の節約に結果した。が、資本信用は、購入に要する貨幣態資本そのものを交付する。支拂信用、流通信用の場合には、それを利用することによつて資本家は、より多くの資本を手に入れることは出来なかつた。しかるに、資本信用は、資本家が生産手段ならびに勞働力の購入に充用しうる貨幣態資本の總額を増大するものである。かかる信用の利用は、資本家にとつての福音でなければならぬ。

産業資本家が、たがひに、直接に、資本信用を興へ合ふことも不可能ではない。が、それは、物々交換の場合と同じやうな不便が伴ふであらう。

で、休息態資本が、最も有効に、作用態資本に轉化されて利潤をつくり出し利子をもたらしうるためには、(一)個々の資本家の手にある比較的少額のそれが集合されて、生産的使用に適する大きさのものにされねばならず、(二)さらにそれが、適當なる時に、(三)適當なる人の使用に委されねばならない。といふことは、適當なる媒介者が必要だといふことに外ならないのであつて、流通信用の場合にもさうであつたやうに、資本信用の大いなる利用もまた、銀行の發達をまつて始めて可能となるものである。<sup>1)</sup>

1) 本節については、Hilferding, Das Finanzkapital, Abt. I, Kap. IV. 参照。

## 第四章 銀行と産業企業

## 第一節 銀行信用

## 三九 資本信用關係における銀行の地位

各産業資本家の資本のうちで、休息態をとる部分は、誰もが知るとほり、大部分銀行に預けられてゐる。預金の慣行は、銀行そのものの起る主なる原因をなしてゐた。現在において、全銀行預金の大半が産業資本家の預金であることは、想像するに難くない。産業資本家は、その休息態資本を自身で他の産業資本家に融通する代りに、ひとまづ銀行に預け入れる。彼らは、まづ銀行に信用を與へ、銀行に貸す。

信用關係における銀行の特殊の位置は、一方においてかく信用を受けると同時に、他方においては信用を與へるところにある。一方から受けたる信用を他方に與へること、すなはち信用の媒介が銀行の特殊の役割である。そして、銀行から信用を受けるものもまた産業資本家であ

る。で、銀行が受けかつ與へる信用の多くは、本來、産業資本家それ自身がたがひに受けかつ與へんと欲する信用である。すなはちそれは、本質において、資本信用たる性質を有する。が、彼ら各自の休息態資本は、それがしかるべき大きさにおいて、しかるべき時に、しかるべき使用者の手によつて、作用態をとつて資本家相互に利益をもたらしえんがためには、銀行の管理の下におかれ、資本の處分に一任されねばならぬ。休息態貨幣資本——貸附けられうる資本——の處分權は、そこで事實上、銀行の手に握られる。

マルクスは、かういつてゐる、「銀行は、實際の貸手と實際の借手のあひだに入込んで仲介者となる。一般的にいへば、この方面の銀行業務は、貸附けられうる資本をば、尨大な額において銀行の手に集中することに存し、かくして個々の貸手ではなしに銀行が、貸手全體の代表者の資格で、産業資本家および商業資本家の面前に現はれる。銀行は、貨幣資本の總支配人となる。一方、銀行は、すべての貸手に對して、借手側を集中し、全實業界のために借入れる。銀行は、一面では貨幣資本の貸手の集中を、他面では、その借手の集中を代表する。銀行の利潤は、貸すときの利息よりも低率の利率で借りることによつて生ずるものである。」<sup>1)</sup>

銀行が處分する貨幣資本の大部分は預金であり、預金者はいつでもそれを引出すことが出來

銀行は、貸すときの利息よりも低率の利率で借りることによつて生ずるものである。

1) 「資本論」第三卷、第五篇、第二五章。

る。が、預金の一部は期限付きであり、期限のないものでも、特殊の場合を除けば、一時にすべてが引出されるやうなことはない。とくに、生産的資本家等の預金にあつては、その預け入れおよび引出しは、生産的資本の流通の性質と回轉期間の關係からして、おのづから一定の法則にしたがふ傾向があり、銀行は、經驗によつて、常態時の引出しに應ずるために準備せねばならぬおよその金額を知り、それを差引いた残り——事實上は全預金額の大部分——をもつて各種の信用を與へることが出来る。一般に、銀行が與へる信用が、銀行信用(Bankcredit)である。で、資本信用はいまや銀行信用の形式において與へられる。

#### 四〇 銀行の職能

銀行はまた一面において、産業および商業資本家の出納係となり、その支拂取引の媒介者として作用する。かくして、無数の支拂事務を集中的に處理し、あらゆる地點のあらゆる企業家間の決済を可能にし、簡單ならしめることによつて、支拂取引關係の範圍を擴大する。それが銀行の一職能である。つぎには、銀行は資本信用の媒介者として、休息態資本から作用態資本への轉化を可能ならしめる。その吸収と、集中と、配布とによつて銀行は、休息態資本の全額

をば、社會の全資本循環の續行のための必要最低限まで縮少するのである。

銀行は、さらに第三の職能として、ひとり産業および商業資本家の休息態資本のみならず、他のあらゆる階級の所有に屬するところの貨幣で貸附資本態に變じうるものを蒐集して、生産的資本家階級の<sup>1)</sup>使用に附するものである。で、銀行によつて管理され、銀行によつて貸附せられうる資本の中には、なほ、金貸資本家の預金があり、地代所得を代表するところの地主の預金がある。また、銀行が、預金にたいして利子を支拂ふやうになるや否や、零細な金額からなる他のあらゆる階級の貯へが銀行に預け入れられる。個々人の手にある時にはあまりに小額にすぎずして殖價作用に適さないとこの貨幣も、かく銀行に集中されるれば、強大な貸附資本力を形づくり、銀行はその力をもつて借手——生産的資本家——にのぞむことが出来る。零細な資金を吸集するためには、銀行は比較的高率の利子を支拂ふことを厭はないのみならず、出来るだけ多くの支店や出張所を設置する。

#### 四一 支拂信用から資本信用へ

信用發達の初期においては、信用は主として商業手形の形式をとつた。そして商業および産

1) 勿論みづから生産する資本家はない。生産的労働力を買取つて直接搾取を行ふ産業資本家、およびこれにかはつて流通用資本を放下する商業資本家が、ここでの生産的資本家である。

業資本家によつて振出されたこの手形は、そのまま彼ら相互のあひだに輾轉し、支拂手段として役立つた。それが古典的な信用貨幣である。が、銀行預金の發達するにつれて、商業手形の流通は次第に銀行手形にとつて代られる。銀行紙幣、小切手、ドラフトの類がそれである。この現象は二つの變化を反映する。その一つは信用技術上の變化である。が、それよりも遙かに重要な實質的變化として、支拂信用から資本信用への發達がある。今日においては、すでに、一社會における信用の極めて大なる部分が銀行によつて與へられ、銀行信用の多くのものは、休息態資本およびこれに準すべき各種の「遊資」を生産資本家の使用に委するところの資本信用である。そして、商業手形が、商品の買手が與へた支拂信用を代表するのと同じやうに、銀行手形の多くは、銀行が與へた資本信用を代表する。いひかへれば、銀行にたいする産業資本家の債務を代表する。たとへば、小切手についていふならば、銀行は貸附けたる金額を現金で渡さずこれを當座預金に振替へ、それに對して借受人が小切手を振出すのである。

支拂信用から資本信用への發達は、國際的信用においても認められる。かつては、國際的信用の中心はイギリスにあつた。イギリスは、國際的大商人として、自國の商品を買ふところの他國に對しては主として支拂信用を與へ、他國から買ふ商品にたいしては比較的多く現金で支

拂をした。しかるに今日における國際信用は、單に——もしくは主として——貿易關係に即する支拂信用として與へられずして却つて資本放下のために與へられ、放資國は資本信用をとほして他國の生産の占領を企てる。そして、戦前の國際的産業關係において銀行家たるの位置に立つた國は、アメリカ、ドイツのごとき産業國ではなくて、國際的に資本信用を與へつつあるフランス、ベルギー、オランダのごとき國々であり、イギリスはその中間に立つたのである。

#### 四二 固定資本信用

銀行が、産業資本家の使用に委する貨幣態資本は、一部は流動資本に、一部は固定資本に、轉化される。そのいづれに轉化されるかによつて、貸附資本の回收方法がことなり、回收方法の相違は、貸主たる銀行と借主たる産業企業との關係の深淺疎密を決するものである。

流動資本の購入のために前拂ひされる貨幣資本の場合には、その價值が資本の一回轉期間の終りに完全に再生産されて、その全額が貨幣形態において資本家の手に戻る。が、固定資本に放下された場合には同様なる價值の回収は數回轉期間にわたつて漸次に行はれ、前拂ひされた資金の大部分ないしは一部分が絶えず該期間にわたつて固定されるを免れない。しかも、産業

資本の回収態様の如何は、産業家に貸付けられた資本が銀行に回収される状態を決定するものである。もちろん、すでに産業企業に貸付けるからには、銀行の利害は多かれ少なかれ産業企業の運命と結びつかずにはをらないのであるが、その資金が固定資本に放下されればされるほど、銀行と産業企業との交渉は永続的になり、深刻になる、といふことも略やすき道理であらう。

貸借関係を取結んだ二つの資本家企業のうちで、債務者側が必ずしも弱いとは限らぬことはよく人の知るところである。もちろん、銀行も一種の資本家企業であり、信用業務に専門化した企業であるが、さきに信用の大部分が商業信用——支拂信用——であつた頃には、信用を與へて債権者側に立つた銀行の方が、却つて弱者の位置におかれがちであつた。主として手形割引者として營業せねばならなかつたそのころの銀行は、商業取引の結果に依存し、商人の支拂能力に依存した。商人にひきずられがちであつた銀行は、必要な時機に信用を引締めることが出来なかつた。より多くの信用を拒絶することからして、ひとたび手形が不渡りになるならば、全手形取引が崩壊して銀行それ自身の破産をきたす虞れがあつたのである。が、しかし、銀行が貨幣の集中に成功するに比例して、かつまた資本信用、銀行信用が發達し、支拂信用、商業信用の重要が減退するのに比例して、銀行は、信用関係においてますます優強な位置を占めるやう

になつて來た。壓倒的な資金力を握つてゐる今日の銀行は、遙かに有効に信用関係をコントロールすることが出来る。今日の商工企業の營業状態は、多くの場合、商品の賣れゆきよりもむしろ銀行からの借出しに依存する。そして今日の産業界における信用関係は、商工資本家の支拂能力よりもむしろ銀行の貸附能力に依存する。銀行がより多くの信用を與へうるか否か、與へんと欲するか否かによつて、個々の商工企業は、或ひは生きのび、或ひは倒れるのである。が、一二の企業の破産は、全信用體系を崩壊に導くことが出来ない。で、資本信用の發達は、信用関係における銀行と産業企業との交渉を深化すると同時に、當該関係において銀行側を優越させる作用を營むものである。

#### 四三 信用利用と産業企業

ところで、信用が一定の發展階段に達すると、各企業にとつては、競争戦の目的から、それを利用することの絶對的が必要が生ずる。

信用の利用は、個々の企業家の産業利潤率を高める。たとへばここに平均利潤をあげてゐる企業家があり、平均利潤率は三割、利率は五分だとしよう。彼の資本が百萬圓であるならば、

三十萬圓の利潤をあげてゐることになる。彼自身の計算としては、この三十萬圓のうち五萬圓は自己の資本に對する利息に計上し、残る二十五萬圓を企業利得に計上してゐるに違ひない。この場合にもし、彼がさらに百萬圓を借入れうるならば、これと自己の資本とを加へた二百萬圓に對する利潤は、その三割の六十萬圓から借入金百萬圓の利子五萬圓を控除した五十五萬圓になり、彼はいまや五十萬圓の企業利得を計上しうるわけである。これをもし——企業家個人がつねにするやうに——資本百萬圓にたいする利得と見て計算すれば、彼の企業利得率は、以前の二割五分にたいして五割に高まるのである。かくのごとき資金の増額は、さらに生産の擴張を可能にし、生産費を低減し、その理由からしても企業利得は高まるであらう。すなはち、信用の利用において彼におよばざる企業家との比較において、彼は特別利潤——平均以上の利潤——をあげるであらう。

加ふるにまた、信用の利用は、不況期における企業の抵抗力を強めるものである。何故かといふに、それを利用しうる企業は、借入れた部分の資本に對する企業利得を犠牲にすることによつて、他の企業よりもそれだけ安き價格をもつて競争戦を行ふことが出来、しかもそれがためにあへて自己の資本の部分に對する企業利得を失ふものでないのだからである。

#### 四四 信用利用の諸成果

で、信用の發達せる當代にあつては、一定額の資本を所有する生産的資本家は、他人の資本を利用することによつて、自己の資本にとつて、可能なる限度をはるかに超えて企業を擴大しうるのであつて、この場合、彼自身の資本は、かく擴大される企業の基礎として役立つてゐるだけである。この關係からして、資本家達の所有資本額における一定の差異は、彼らの産業支配力と資本集積力とにおける懸隔をば比例以上に大ならしめるものであり、この事實によつて、資本の集中はさらに促進される傾向がある。

だが、資本信用の利用による企業家利得の増大は、企業家個人にとつての出來事である。従つてかかる企業家利得の増大は、それ自身ただちに社會的平均利潤率の高さに變化を生ぜしめるものではない。とはいへ、信用の利用は、利潤の額を大ならしめ、資本集積の速度を早める。また、生産規模の擴大を可能にし、勞働の生産力を高め、他人よりも多く信用を利用するものをして特別利潤を獲得せしめもする。が、しかし生産規模の擴大されるとともに、概して資本の



有機的構成が變化し、剩餘價值を生みだす可變資本部分の相對的減少を來たすをまぬかれな  
い。すなはち、信用利用の沿線にそつて發達がさらに一段と進んだ結果は、利潤率の低下とな  
るをまぬかれぬものである。とはいへ、資本信用の利用が、多かれ少なかれ企業利得を大  
らしめるものたるかぎり、個々の企業家が争つて信用を獲得せんと欲するのは當然であり、し  
かも銀行に集中されたる貨幣態資本の存在は、つねに企業家の要求を充たすのである。で、信  
用の發達がある程度に達した後は、一定額の自己の資本をもつて最大可能の信用を利用せんと  
することが、産業資本家一般の努力的とならざるを得ないのである<sup>1)</sup>。

## 第二節 銀行集中

### 四五 集中の必要

が、しかし、産業企業の側に生ずるこの傾向は、銀行が與へる信用の性質にも影響を及ぼし、  
銀行そのものの構成にも變化を來たさしむるものである。

その次第は大體かうである。産業資本家は、最初は、企業の流動資本部分をば出来るだけ多く  
信用によつて獲得し、自己の所有する資本はこれを悉く固定資本に投入して、もつて企業を擴

1) 本節については Hilferding, Abt. 1, Kap. IV, V. を参照。

大しようとするのであるが、生産の規模が大きくなるに従つてますます、固定資本部分をも  
信用によつて手に入れようとする要求が切實になつて來る。すなはち、銀行は、固定資本信用  
を與へる必要に迫られる。ところで、銀行が貸附けることの出来る貨幣態資本全體のうちで、  
固定資本に轉化して差支へない部分としては、(一)銀行自身の所有に屬する資本部分があり、  
(二)預金の一部がある。で、固定資本信用を與へるためには、まづ銀行自身の資本が大きく  
ならなければならない。いひかへれば、銀行自身の資本における集中が起らねばならなくなる。  
また預金にしても、そのうちで長期の貸附に適する部分を増加するためには、預金の全額を大  
ならしめる必要があり、この必要からしてもまた、銀行集中の必要が生ずるといふわけである。  
で、固定資本信用を與へるためには、銀行はある一定の大きさに達してゐなければならな  
い。そして、産業企業の規模の擴大するにつれて、ますます大きくならねばならない。さら  
にまた、固定資本に貸附けるやうになると、銀行は、貸附の危険を分割するためにも、資金が  
順を追うて回収されるやうにするためにも、なるべく多數の企業と取引する必要を生ずる。こ  
の理由によつても、銀行の集中は銀行にとつて最も望ましいものでなければならぬ。

銀行集中への傾向は、もちろん、銀行業務の一般的技術的要求からも生ずるのであつて、右

に指摘した諸事情は、この既成の傾向をさらにつよめるといふ次第である。たとへば、銀行の支拂信用業務について見るも、産業企業關係から發生する手形の増加、商品取引の範圍の擴大、とくに對外貿易の關係の發達等はみな、銀行業務の技術の上に變化を惹起し、銀行の大資本を必要にする。また、手形割引業務を有利におこなひうるためには、手形の裁定において成功的でなければならず、それには銀行は多數の支店や、出張所によつてむすびつけられてゐる必要がある。また、つねに巨額の流動資金を用意してゐる必要がある。

銀行の集中は、さらに産業に反作用してその集中を促進する。が、銀行それ自身における集中の主要動因は、産業の發達および集中である。産業の内部に起る獨占的企業結合への發達過程において、集中されたる銀行が如何なる役割を演ずるか、また資本主義的發達の最高形態を代表する獨占的産業資本にたいする支配權をば、集中されたる貨幣資本力を體現するところの銀行がいかにして自己の掌中に收めるに至るかは、章を改めてこれを見よう。が、さうした事態に立ちいたる一前提として、銀行と産業企業とのあひだに深き交渉を生ぜしめ、後者に對する前者の優越を來たさしめるものは、資本信用であり、わけても固定資本信用であることを記憶しなければならぬ。

#### 四六 對産業關係における銀行の優越

支拂信用を與へる場合の銀行は、主として、その時々々の市況や借手の支拂能力に注意すればよいのであるが、資本信用の場合にあつては、銀行の利害は、將來における企業の成績や市場の狀況にも關係を生じて來る。そして、固定資本に貸附けられる部分が大きくなるに従つてますますその傾向が著しい。この意味において、固定資本の融通は、生産的企業と銀行とのあひだの緊密かつ永久的な結帶をつくり出すものだといへる。そしてこの關係において銀行が強く企業が弱いのは、兩者の有する資本の性質の相違から來るものである。銀行の手に集中されてゐる貨幣資本はいはゆる「現ナマ」で、最も流動的な「戦闘準備」ある形を備へた資本である。しかるに、生産用資本を運用するところの産業企業は、資本の回収においてつねに製品の賣却に依頼する。そして信用の發達した社會における企業家は概して、能ふかぎり多く信用を利用することに努め、「資本を手一杯に廻してゐる」から、商品の賣行が滞るか價格が下るかすると追加資本の必要を生じ、これを銀行に求めねばならぬ。かかる場合にはしばしば、彼の營業に破綻を生ずるか否かさへが、銀行の意思一つにかかつて存するといふ次第である。

今日では銀行に當座預金勘定をもつといふことが、企業家の一資格に數へられてゐるのを見ても、いかに産業企業が銀行の融通に依頼するかがわかる。當座預金勘定の少なからぬ部分は貸附から生ずるものであり、當座預金最近の發達は資本信用の發達を反映する。つねに當座預金をもつことは、生産的産業を順當に擴張してゆくための決定的重要事であり、銀行もまた、當座預金を樞軸として、對産業企業取引の一切を處理し、ますます密接な關係を取結ばうとする。後者は進んで、會社企業の株式發行に關與し、重役會に代表者を入れて企業を監督し、或ひは直接にそれを管理經營する。しかも、これらの行動はみな、銀行が與へる資本信用と密接なる因果關係をなすものである。そしてこれらの關與ないしは干涉は、産業企業に關する正確な知識を銀行に與へ、銀行はかかる知識をば株券賣買その他の業務に利用することによつて多大の利得を收めることが出来る。それらに關してはなほ後に詳しく述べるであらう。が、ここに想起しておいてよいのは、一般に貸借關係當事者の強弱を決するものは、彼らの有する資本力の優劣であり、今ではわけても、彼らが自由に處分しうる貨幣態資本の大小だ、といふ點である。

なほ、銀行の集中を必要ならしめる重要な一因としては、後に述べるであらうところの發起

業務ないしは株式發行業の發生がある。發起業務を銀行に與へたのは、いふまでもなく株式會社組織の發達であるが、この組織の特質を調べ、その作用を明らかにすることによつてのみ、吾吾は、「貨幣の時代」の神祕をとき、金融資本の成立および制覇の必然を確認しうるであらう。<sup>1)</sup>

1) 本節については Hilferding, Abt. I, Kap. V. を参照。

第二篇 金融資本

## 第五章 會社企業と株式資本

## 第一節 株式資本家——株主

## 四七 會社企業發達の意義

金融資本の特質は、その形態においては集中的な貨幣資本であり、作用においては事實上の産業資本であり、しかもそれが政治経済的には獨占的支配力を意味するところにある。ところで、金融資本の成立を可能ならしむる経済的條件としては、銀行の集中については株式企業の發達をあげねばならぬ。株式組織は後期資本主義時代の代表的企業形態として、前期の主要企業形態たる個人組織とは著しく異なる経済的諸質を有する。株式會社企業の成立は、資本家の職能と、剩餘價值の分配原理と、所有および企業の集中過程と、産業企業對銀行關係とにおける根本的變化を生起するものであり、かかる變化の諸相は、産業資本の貨幣資本化ともいふべき經濟過程の解剖によつてのみ理解しうるのである。

## 四八 會社企業の資本關係

株式組織の産業企業には、三種の資本概念が纏綿する。そこにはまづ、企業における生産的——剩餘價值造出——過程に入込んで現實に作用しつつある資本がある。それが産業資本としての流通および機能を営むことは個人組織の場合とまったく同様である。が、しかし、「會社の資産」として扱はれてゐるこの資本とは別に、會社の公稱資本なるものがあり、たとひ全額拂込の場合といへども、それとこれとは異なる價值を代表するを常態とする、さらにまた、會社への放資者たる資本家——いはゆる株主——によつての「資本」としては、彼の所有する株があり、この「資本」もまた、常則として前二者の價值とは異なる評價を與へられてゐるのである。たとへば、公稱資本金二百萬圓の——全額拂込の——會社において、實際に作用しつつある産業資本は百萬圓の價值<sup>1)</sup>しかなく、しかも、その券面百圓の株は百二十圓の價格を有し、従つてすべての株主によつての「資本」の總額は二百四十萬圓に價する、といった風な事態は、會社企業における常態的資本關係なのである。

1) 自然價值を意味す。

で、まづ株式資本家すなはち株主なるものの性質を調べて見よう。彼は、株式企業時代における産業企業への放資者として代表的なるものであり、その意味においては産業資本家たることを失はない。が、しかし、當代の産業資本家たる株主は、所有關係ならびに生産關係において、個人企業時代における産業資本家とは大いに趣きを異にする。第一に、産業企業の基礎たる生産手段およびその他の形をとる資本は、法人體の會社の所有に屬して個々の資本家の所有に屬さない。一般株主は、生産手段その他の資本の處分權に該當する一種の權利を有するとはいへ、それは極めて限られたる權利であり、しかもただ、間接に行使しうるものにすぎない。企業の生産物のごときもまた、もちろん、株主個々人の所有に屬さない。個人企業の所有者としての産業資本家は、一切の企業資本にたいする完全なる處分權を有し、従つて資本流通の始點における各種の購買と、終點における生産物の販賣と、中間なる生産行程の經濟的諸條件に關する統制とに關與することによつて、企業家たるの職能を行ふものである。しかるに、産業資本家としての株主は、すくなくとも一般株主は、ほとんど企業家職能を營まない。産業資本家が企

#### 四九 株式資本家と企業職能

業職能から解放されるといふ状態は、個人企業の場合にも例外的には生ずるものであるが、株式企業においてはそれを常則とする。株主が資本家として有する完全なる權利としては、ただ企業収益の分配にあづかる權利があるにすぎない。かやうに、企業家として作用することなく、單に放下資本にたいする幾割かの利益のみを取得するといふ點において、株式資本家は、産業資本家といふよりはむしろ貨幣資本家に類するといふことが出來よう。

#### 五〇 特種の貨幣資本家としての株主

株主が貨幣資本家に近いといふ事實は、彼とその資本、資本と所得との關係を見るときに、一層顯著になる。まづ株主個々人が放下すべき資本の額は、個人的産業資本家の場合のごとくに當該諸企業の技術的經濟的要求によつて客觀的に決定されることなく、主として放資者自身の都合に従つて主觀的に決定しうるものである。株式資本家はまた、自己の放下する資本をば、株券の讓渡によつて隨時に容易に回収することが出来る。自己の所有する價值を資本として作

用せしめんがために彼自身のとる手續は、貨幣の交付とその回收との二段のみからなる單純な法律行爲につきるのであつて、一商人<sup>生</sup>一<sup>世</sup>一<sup>財</sup>一<sup>を</sup>もつて表はしうべき中間の行爲

をふくまない。すなはち、株主の資本は、彼自身にとつては、單純なる貨幣資本の流通形態（貯蓄）をとるのである。問題はただ定式における最後の小文字の性質である。それがあらはす資本の利得は、貸附資本家の場合には紛れもなく利子であつた。しかるに、株式資本家が取得するところの資本利得は、いはゆる配當であり、配當として分配されるものは明らかに企業の収益——利潤——である。かく明らかに利潤の分配であつて利子の支拂ではないところの配當は、しかしながら、これを株式資本家の放下する資本にたいして計算すれば、事實の點において、利子以上にも以下にも當らず、まさに普通利子に該當するを通則とするのである。すでに資本利得として取得するところのものもまた利子に相當するとすれば、株式資本家と貨幣資本家との相似は完全であり、彼もまたすくなくとも事實上の貨幣資本家であるといはねばならぬ。當代の代表的産業資本家たる株主が、かやうに一種の貨幣資本家に變質する時に、「貨幣の時代」の幕が切つて落されるのである。そして、その變質の次第を明らかにするものは、「産業資本の擬制資本化」の過程——すなはち「資本の動員」(Mobilisierung des Kapitals)の過程である。

五一 株主にとつての資本

配當は企業収益の分配であり、企業の収益は平均利潤を標準として定まる。しかるに、この利潤性質の収益が株主個人に配當さるる時には各自の放下資本の利子にしか廻らない。この事態はいかにして生ずるものであらうか？

アップリオリにも、これだけのことは明らかであらう。——収益の全額が配當されるものとするれば、配當の總和は収益の全額に一致する。いま假りに、平均利潤率は二割、普通利率は一割だとする。同一額の収益が、一面においては二割の平均利潤を意味し、他面においては、株主の計算上、一割の普通利率にしか廻らないとならば、二割といひ一割といつてもいづれも資本に對立させてのことであるから、後者の場合の資本は、前者の場合の資本よりも多額——二倍大——のものに違ひない。が、事實の點においてもまた、まさしくさうなのである。平均利潤に當るといふのは、収益をば、株式企業において作用しつつある産業資本に對立させてのことであり、普通利率にしか廻らないといふのは、同じ収益をば、株主の立場から見た、異なる範疇の「資本」に對立させるからのことである。そして後者の資本なるものは、なほ後に明ら

1) ここでは、わざと収益 (Ertrag) といふ一般的な言葉をを用ひておく。

2)  $Pr = \frac{E}{K_1}$ ,  $Zr = \frac{E}{K_2}$  である。しかる時にもし、 $Pr > Zr$  ならば、 $K_1 < K_2$  である。

かにするであらうやうに、單に擬制的 (Fictitious) な資本にすぎないのである。

会社の創立に際して資本金百萬圓の全額が拂ひ込まれ、そのすべてが現に産業資本として作  
用し、年二十萬圓の収益をあげつつあるとしよう。この二十萬圓はすなはち、生産手段、労働  
力、生産物等に轉化されて定式通りの循環を営みつつある産業資本百萬圓にたいしての二割—  
—平均利潤率——に當るわけである。しかるに一方、もしこの収益のすべてが分配されて、百  
圓につき二十圓すなはち二割の配當になり、しかも普通利率は一割だとするならば、券面百圓  
の株は通則として二百圓前後で賣買されるものである。新たに株主たんとするものは、いま  
や、一株にたいして二百圓を支拂ふに至り、一株は、まさしく二百圓の價格をもつことになる  
から、さき一株にたいして百圓を拂ひ込んだ株主らもまた、自己の持株をば一株二百圓づつ  
に評價する。この会社の株主は新舊を問はず、かくてみな二百圓の株を所有することになり、  
それをば自己の「資本」と見なす。そして、この意味における「二百圓の資本」に對立させた  
る年二十萬圓の配當こそは、年一割すなはち普通利率にしか廻らないとされるものなのである。  
そしてまた、この意味の資本の總額はあきらかに二百萬圓であり、それに對立せしめらるる全  
収益二十萬圓はあきらかに年一割、すなはち普通利率にしか廻らない、といふ次第にほかなら

1) プレミアム等はなかつたとする。

ぬのである。  
で、株式資本家はその資本利得として收得するものは、利潤に該當せずして利子に該當する、  
といふ事態の生ずる理由は、まづ、その場合に彼らの所得率をはかる基準としての資本が産業  
資本と範疇を異にし、通常それよりも大なる貨幣額であらはされるところの特殊の資本なる點  
に存することは明らかであらう。

### 五二 所得の権利の賣買

株は賣買され、株の賣買は、株券讓渡の形式をもつて行はれる。が、株券の代表するものは  
配當を取得する権利にすぎない。従つて賣買の目的物は、配當と呼ばれる一種の所得、ないし  
はその権利にほかならないのである。前篇にのべておいた通り、發達した資本主義社會におい  
ては、一定額の貨幣はすべて利子を生み出す能力ありとみなされる。と同じやうにまた、定期  
的永續的に生ずる一定額の所得は、すべて若干額の資本の利子とみなされ、かつ、その資本を  
代表すべき貨幣額——價格——をもつて賣買されるのである<sup>1)</sup>。そしてかかる價格の標準たるも  
のは、當該所得額を普通利率で除した商である。すなはち、

1) 所得のうちで賣買の目的とならぬものは、確實な所得と見なされざるもののみである。たとへば、労働者の労働所得のとき。



であつて、それにおける商は、當の所得をば利子として生みだすところの「資本」と見なされるのであるから、右の定式はこれを、所得「または収益」の資本換算 (Kapitalisierung) の定式と呼んでよい。

で、株券が賣買されるのは、それがその所有者に権利づけるところの所得——配當——がやはり定期的永續的なる所得であるからである。少なくともさう見なされるからである。株式取引所は、この所得證券たる株券の賣買を圓滑ならしむるための特設機關であるが、そこでの評價の標準となるものがすなはちこの資本換算の計算である。たとへば、全額拂込券面百圓の株にたいして年二十圓の配當があり、普通利率を一割とすれば、 $\frac{100 \times 20}{100} = 20$ 圓で、二百圓がその標準的価格である。すなはち株券價格の大いさは、他の條件が同一ならば、普通利率に反比例し、配當額に正比例する。この價格の算出において、一方の項をなす配當の金額は、もちろん、豫想された所得にすぎないものであるが、しかも資本家の間には、かかる價格が、一割の利子を生ずる資本の額として通用するのである。

$$\frac{\text{所得}}{\text{普通利率}} \text{ または } \frac{100 \times \text{所得}}{\text{普通利率}} = \text{所得の價格} = \text{「資本」}$$

### 五三 利潤配當の利子化

かくのごとき所得の権利の賣買およびその評價は、いふまでもなく、資本主義社會固有の動機と經濟條件に即して生ずるものである。この社會においては、あらゆる貨幣が絶えず利殖の機會を追求する傾向のある上に、つねに巨額の貨幣が休息態で存在し、しかもその利殖の手段としては、かかる所得権の購入を至便とする。所得の権利を代表する證券は、公債、社債、その他一般に信用證券と呼ばれる物、等、その確定利率付きなると、券面記入の金額の取得權をもふくむ不定利率付きのものたるを問はず、すべていはゆる「放資物」を形成する。そこで利殖を欲する休息態資本は、これらの放資物および確定利率をもつてする貸附に向つて競争すると同時に、株券への放資に向つて競争する。すなはち、株券もまた、好個の放資物とみなされ、放資者は普通利率の實現を標準として利潤性配當付きの株券をも評價し、買取らうとする。とすれば株券の價格もまた、競争によつて、自餘の確定利率の放資物の價格に接近し、かくして産業利潤の分配としての配當も、株券所有者にとつては、利子に等しき所得と化さざるを得ないといふ次第なのである。

右に述べるところによつてほぼ明らかであらうやうに、配當の利子化は、一つの歴史的過程であつて、會社企業ならびに株式取引所の發達につれて次第に實現されたものである。會社企業がまだそれほど優勢にならず、株券の可賣性もまた著しくなかつた頃には、株主の取得する配當の中にはひとり利子のみならずまた企業家利潤もふくまれてゐた。が、今日のごとくに利潤の利子化がひろく實現されるに至れば、産業企業の創立および擴張に要する資本のすべては、單に平均利子を提供することによつてこれを獲得することが出來、産業企業は従つて單なる貸附資本——貨幣資本——をもつて經營しうるに至るのである。

#### 五四 企業家利潤の行方

株に放下さるる資本は、資本家個人にとつては、まったく貨幣資本としての機能を營み、實際的效果の點において、その本來の形態たる貸附資本ないし利子取得資本と異なるところがなく、株主の受取る配當は事實上の利子にすぎない。とはいへ、彼らが受取る配當の總額は會社の収益の總額に等しく、また、會社の資本は産業資本としての機能を營みつつあることは明らかであり、産業企業の収益は産業資本に生ずるところの利潤にほかならない。加ふるに、會社

形態の企業のある利潤は、しばしば平均利潤以上にのぼるものであり、たとひ平均利潤にすぎないとしても、それは明らかに利子よりも大なるものでなければならぬ。もし前述のごとく株主の受取るものが事實上利子にすぎないとすれば、利子を控除したる利潤の殘額、すなはちいはゆる企業家利潤にあたる部分は、どうなつたのであらうか？

その點を明らかにせんがために、まづ、個人企業が株式組織に變更される場合について考へて見よう。ここに百萬圓を投じた個人經營の工業企業があり、平均利潤が二割で二十萬圓の利潤をあげてゐるとする。いまこれを資本金百萬圓の株式會社に變更し、株數を一萬株にして市場に賣出したとしよう。

企業が従前通りの利潤をあげうるかぎり、この株を買ふものは一株につき二十圓の配當を豫期することが出来る。が、株式會社經營に附帶して生ずる餘分の經費、たとへば事務費、重役賞與等を一ヶ年平均二萬圓と計上するならば、利潤の年額は十八萬圓にあたり、一株百圓にたいして期待しうる配當は十八圓になる。いま、平均利率が八分だとする。それを確實なる確定利率付きの證券や貸附の利子歩合とし、それよりも確實性の劣る株券への放資には、危険プレミアム二分を見て一割といふところがこの種の放資物にたいする普通利廻りだとする。この一

萬株が賣出されたときの市況が常態的であるならば、券面百圓の一株は、収益の資本換算における計算  $\frac{100 \times 180}{10} = 180$  に従つて、百八十圓見當で取引されるであらう。しかるときは、この新設の資本金百萬圓の會社の一萬株は、合計百八十萬圓に賣渡しうることになる。

問題を單純化するために、この企業の舊所有者が株式組織に變更すると同時に全部の株を賣渡し、そこに新たなる百人の株主が出来たとしよう。この百人は一萬株にたいして百八十萬圓を支拂つた。が、會社の企業資本は百萬圓である。この二つの金額の差すなはち八十萬圓こそは、その行方に關してさきに問題として残されてゐた差額にあたるものであるが、この設例においては、それは明らかに企業の舊所有者の收得に歸してゐる。彼は、年一割八分の収益力ある企業に會社形態を與へることを計畫し、資金の調達に成功してそれを成立せしめたるが故に、この利得を得た。彼がその計畫と、組織と、株の賣出しとに要した費用を、八十萬圓から控除したる残額は、彼の純利得にあたる。かかる利得は、いはゆる發起者によつて取得されるところからして、發起者利得 (Gründergewinn) なるは發起利得 (Gründungsgewinn) と呼ばれる。そして、この利得の部分こそは、會社企業における、企業家利潤を代表するものにほかならないのである。

### 五五 發起利得の成立

右においては、舊所有者が株のすべてを賣渡すことにしてあるが、實際は必ずしも賣渡す必要のないことはもちろんであり、また事實、収益の確實なるかぎり賣渡さざるを當然とする。が、しかし、たとへば彼が、株の半數を自己の持株として保有したとしても一株百八十圓に評價しうる以上、彼の計算はまつたく同一であつて、八十萬圓の發起利得を計上しうることにば變りない。また、同様の利得は、ひとり組織變更の場合のみならず、會社の新設ないしは増資に際しても生じうるものである。前例と同一なる平均利潤率、平均利率および市況の下においては、百萬圓をもつて十八萬圓の収益をあげうる見込確實とされるかぎり、額面百萬圓の株は百八十萬圓見當で賣出しうべきが故に、同じく八十萬圓の發起利得が生じうるわけである。さらにまた、變更なると新設なるとを問はず、右のごとき經濟的條件の下にあつては、公稱資本金を百萬圓とする代りに、百八十萬圓に設定することも出来るのである。株の相場は、前の場合には一株百八十圓にのぼつたが、この場合には、額面價格——百圓——に止まり、それ以上には出でないであらう。株主としては、前の場合に一千八百圓を投じて十株を得たものなら、後

の場合には同額を投じて十八株を得る、といふ相違がある。が、相違は單にそれだけであつて一千八百圓にたいする利廻りは、いづれもひとしく一割なのであるから、不服をいふべき筋はないはずである。他方において、公稱資本金百八十萬圓にたいする一割の利廻りとなるべき十八萬圓の利潤をあぐるに必要な産業資本は、この場合といへどもひとしく百萬圓でたりるのであるから、兩金額の差八十萬圓は、これを發起利得に計上しうることもちろんである。この後の場合は、資本換算による公稱資本設定の場合であつて、晩近の會社財政における一慣行としてひろく行はるる手續である。増資の場合もまた、右に準ずる。

發起利得は、何人によらず、會社企業所要の産業資本——前例において百萬圓——の調達を引受け、株式をばそれ以上の價格——たとへば百八十萬圓——にて市場に消化せしむるに成功したものに歸するところの、企業利潤該當の所得である。この特種の利得は、その性質上必然に、所要資金の調達ないしは融通の能力と、證券市場の情勢を豫見し、コントロールする能力とを有するものに歸し、また、かかる能力あるもののみに歸せねばならない。従つてまた利得額の大小は一般に、他の條件が同一なら、該能力の大小に正比例せざるを得ないのである。そして、いはゆる財界の覇者たる大銀行こそは、かかる能力の所有者にほかならず、従つて發起

利得の取得者たるべきこともまた、踏やすき道理であらう。

## 第二節 擬制資本と發起利得

### 五六 發起利得の定式

なほ、發起利得の性質について述べねばならぬ二三の點がある。

前節の設例における八十萬圓の發起利得は、利潤取得資本（百萬圓）を、利子取得資本（百八十萬圓）に改算した結果として生じたものであることは明らかである。別言すれば、それは、同一収益額十八萬圓を利率一割で資本換算した金額百八十萬圓と、利潤率一割八分で資本換算した金額百萬圓との差にひとしい。すなはち平均利子を生ずる資本と、平均利潤を生ずる資本との差額にひとしい。發起利得として現はれるのはこの差額であるから、發起利得とは、利潤取得資本を利子取得資本に變形することから生ずる利得形態だといへる。従つてそれは、つぎのやうな定式で表はすことが出來よう。

$$\text{發起利得} = \frac{100 \times \text{収益}}{\text{普通利子}} - \frac{100 \times \text{収益}}{\text{平均利潤}} \quad \text{または} \quad \text{發起利得} = \frac{\text{收 益}}{\text{普通利率}} - \frac{\text{收 益}}{\text{平均利潤率}}$$

右の方程式の右邊の前項は、所得證券の價格にあたり、後項は平均利潤をあげつつある作用態資本の額にあたる。會社の収益が減じた場合には、前項の分子の(売却)を(売却)に改めればよい。

株式會社企業がまだ今日の盛況を示さなかつた頃にすでに、マルクスは、株式會社企業の成立と發達とがいかなる政治經濟的影響を生ずべきかを論じ、いつもながらの洞察力を見せてゐる<sup>1)</sup>。が、その種の研究の中途にして逝いた彼は、いまだ配當なるものの特種の經濟的意義を認めてをらず、従つてまた發起利得をも解剖するに至らなかつた。いまや吾々の見たところによれば、それは一種新様なる、しかも獨立の一經濟的範疇である。それは、手當でもなければ貸附でもなく、またもちろん詐欺ではないところの、資本家社會特有の合法的不勞所得の一典型にほかならないのである。

### 五七 擬制資本——「資本の動員」

以上の考察を綜合するならば、株式資本の性質もまたおのづから明瞭するであらう。前節の設例において、件んの會社企業においては、固有の意味における産業資本の百萬圓のほかにな

1) 「資本論」第三卷、第五篇。

ほ、百八十萬圓の資本が存在するかのやうに想へぬこともない。が、しかしこの株式資本なるものは、單なる計算上の概念にすぎず、それを資本と見なし、資本と呼ぶのは純然たる擬制である。で、それは、現實に作用する生産的資本と區別すべく、擬制資本 (fiktives Kapital) と呼んでしかるべきものである。

前例において、一株にたいして支拂はれた百八十圓は、一株がその所有者に権利づける——と期待される——年十八圓の所得にたいする代價である。それは「賣買される所得」の價格にすぎない。株券は、會社企業の利潤の何分の一かにたいする請求權を代表し、この権利が賣買され、價格をもつに至つたものにほかならない。かやうに、若干額の所得を代表する株券が、それ自身價格をもち、従つて随時に貨幣に轉化されうるやうになつた場合には、さきに拂ひこまれていまや生産的資本として作用しつつかある資本、すなはち産業資本が「動員」(mobilisieren) されたといはれる。そして、株券の取引に際して事實上賣買の目的物たるものは、この産業資本ではなく、それに生ずる利益にたいする權利にすぎないにもかかはらず、株式はその賣買價格に相當する金額の資本と見なされてゐるが故に、これを擬制資本と呼ぶ次第なのである。で、資本の動員とは、別言すれば、産業資本の擬制資本化である。

## 五八 擬制資本と生産的資本

この擬制資本があらはす金額は、かやうに所得の價格にすぎないにもかかはらず、往々生産的資本そのものの價格のやうに思はれる。また株券は所得の權利を代表するものであるにもかかはらず、往々實在する生産的資本を代表するかのやうに考へられる。が、しかし、一定の價格であらはされる株式資本は——株券の市價であらはされるにせよ、または資本換算によつて定められた公稱資本額<sup>1)</sup>であらはされるにせよ——それが實在する生産的資本を代表しないといふことは、株式資本の價額が決して、その所有者を同價額の生産的資本に對する要求ないしは處分に權利づけけないのでも知れよう。株主は、株券を會社に渡して當該價格を拂ひ戻すことは出来ないのである。彼が「資本」を回収しうるのは、會社以外の何人かに株券を賣渡すときに限る。その時に彼が受取る貨幣は、さきに拂ひ込まれたる貨幣の一部ではなく、資本家的所得權利證——株券——の流通とともに新たに追加されたる貨幣の一部である。擬制資本は、資本家的利得行爲——剩餘價值收得行爲——に役立つ計算概念にすぎない。従つて擬制資本の價格は、収益量と利率を基礎とするそれ自身の法則に従つて變動し、生産資本の價格——自然價格

1) 六二頁參照。

——の變化を反映しないのである。生産的資本を代表せざる擬制資本が、往々、それを代表するかのとき印象を興へるのは、たまたまそこにそれが實在するところから生ずる錯覺にすぎない。株券と同性質なる各種の所得權利證は、一般に、何ら現實なる資本が實在せざる場合にも存在し、流通し、賣買價格をもちうるものである。たとへば公債の場合のごとき——應募者が國庫に拂ひこんだ金額は、夙くに確煙となつて消え失せてゐてもなほ、國庫が利息を拂ふことの確實なりと信ぜられるかぎり、それは流通して價格をもつのである。

## 五九 擬制資本の流通形態

株券態の擬制資本は、それ自身の流通形態をもつて流通するものである。それを、次のやうな定式であらはすことが出来る。

株<sup>貨</sup>—商<sup>貨</sup>—生<sup>貨</sup>—手<sup>貨</sup>—生<sup>貨</sup>—産<sup>貨</sup>……〔商〕—(貨+貨)

すなはち、發行されたる株券並にたいして交付さるる貨幣<sup>貨</sup>は、二部に分れる。その一

部の<sup>①</sup>は、發起利得を形成して銀行その他の發起者に歸し、この特定の循環行程から離脱する。他の部分の<sup>②</sup>は、生産的資本に轉化されて産業資本的流通行程の始點をかたちづくる。一方、株主にわたつた株券<sup>③</sup>が賣買され、市場に流通しうるためには、その目的の流通手段として新たに<sup>④</sup>が追加される。そして、この<sup>③</sup>—<sup>④</sup>の形態をとる流通は、その固有の市場——株式取引所で行はれるのである。

### 第三節 株式取引所

#### 六〇 投機と投機利得

有價證券が、その所有者に権利づけてゐる繼續的年次所得には、確定歩合の利子からなるものと、不定額の利潤からなるものがある。一般に、不定額の利潤所得を代表する證券の価格は、確定歩合の利子所得を代表する證券の価格よりも、變動が大きくかつ頻繁である。それは、前者の變動は普通利率の變動にもなつて生じ、普通利率の變動は比較的輕微かつ緩慢であり、従つて比較的豫見しやすいに反して、後者の變動は年々の利潤の大小にもとづいて生じ、利潤の變動は比較的著しく、しかも必ずしも豫測を許さないからである。株券は、利潤所得

を代表するが故に、その價格の變動も従つて著しい。これが、株券を投機賣買の目的物たらしめる所以である。

株式取引所が營むいくつかの職能のうちで、この機關特有の職能と認むべきものは投機である。投機的賣買の利益もしくは損失は、その時々の株券の評價の差異にもとづいて生ずる。投機利得は、利潤性所得の権利の評價における變動から生ずる差益、ないしは差額利得 (Differenzgewinn) であり、従つて利潤そのものではない。全體としての資本家階級は、搾取の成果たる剰餘價値を利潤として取得する。が、投機者としての彼らの利益と損失とは、單に彼ら相互間の出來事であつて、一人の失ふところが他人の得るところとなるものにすぎない。

投機賣買の損得が生ずるためには、まづ一定の時に同一の株券にたいして、賣手と買手とが、異なる評價を下さねばならぬ。この評價の差が、一方の投機的利益となるとともに、それだけ他方の損失となる。株式の價格は、利潤の高低に應じて變動するとはいへ、利潤の高低は投機者にとつて直接の問題ではない。問題は、株券價格の單なる變動であり、そしてその變動の正しき豫測である。たとひ企業の利潤が低下して株價が下落したとしても、正しくそれを豫測する者は投機利得を獲得する。

投機は、企業が生産的であるといふ意味においてさへも、生産的でない。それは賭博にちか  
い性質のものである。とはいへ、資本主義社会——少なくともその特定の發達階級にとつて、  
それが必要であるといふ點に變りはないのである。

### 六一 取引所の職能

株式取引所は擬制資本の賣買される市場であり、その成立とともに投機取引が可能になる。  
が、また一方からいへば、この市場において絶えず株券の取引が行はれるためには、投機が  
必要なのである。投機賣買の差額利得が刺戟となつて、株券の不斷の賣買が行はれるからである。  
資本が貨幣資本として作用しうるには、(一)利子所得をあげ、(二)かつその元本が随時に回  
收されなければならぬ。取引所の投機取引は、株券の賣買を極めて自由ならしめることによ  
つて、配當を利子化するとともに、株券の賣却による元本の随時回收を可能ならしめる。すな  
はち、資本の動員——産業資本の貨幣資本化<sup>1)</sup>——を可能ならしめるのである。

ところで、この資本動員と呼ぶる事態は、所有の移動と同時にその變質を意味する。事實  
上の生産手段の所有権は、個々人から一法人に移つた。法人を構成する個々人は、いまや、收

1) 擬制資本は事實上の貨幣資本である。

益の分配を要求しうるにすぎない。株式態をとる所有にあつては、もはや、個々人が該生産手  
段を自由に處分して生産を統制する権利をふくまない。經濟的には、しかしながらこの動員に  
よつて資本家は、自己の放下せる資本を随時に貨幣態で回収して再放下しうるに至るものであ  
る。そしてこの可能は、資本の平等、すなはち「等量資本對等量利得」なる資本主義的要求の  
實現に、一進展を與へるのである。

生産的企業に投ぜられる一定額の資本は、企業によつて異なる利潤をあげる。が、各資本家  
は、自己の資本にたいする最大可能の利潤を目指して競争するところから、各企業の利潤は常  
に平均せんとする傾向がある。が、しかしまた同時に、市場の變動、新事業の勃興等はずねに  
利潤の差異を再現せしめようとする。とくに、資本の有機的構成における進歩につれて、ある  
種の企業に投ぜられた資本の流出が困難になり<sup>1)</sup>、利潤の均等化が行はれがたくなる。それはそ  
れだけ、資本の平等を傷つける。かやうに、一定額の資本にたいする利潤は、個々の企業によ  
つて異ならうとする傾向が強いのに反して、一定額の資本にたいする利子は、一定時において  
ほぼ均等で、ある標準的な高さを保つてゐる。そこで、資本の平等への要求は、いまや、利率  
の普遍性を通して實現されようとする。資本家にとつては、資本のもたらす所得の大小が主眼

1) 七九項参照。



であつて、資本の取る形態の如何、放資物の如何はあへて問ふところでない。元來、資本主義社會における資本は、剩餘價值を生ずる價值にほかならないのであるから、前者と後者との數量的關係のみが問題となるを當然とする。資本は、畢竟、「利潤名義」にすぎないのである。この事實の特殊のあらはれとして、資本主義社會においては、同額の資本價值といへどもそれが異なる収益——利潤——をもたらす場合には、異なる評價が與へられ、異なる價格をもたねばならぬ。たとへば、均しく百の價值ある甲乙二つの資本でも、もしその一方が二〇の利潤をもたらし、他方が一〇の利潤をもたらすならば、前者は後者の二倍に評價されねばならぬ。しかしてこの評價の基準となるものは、その時において標準的なる利率である。たとへば、利率を八分とすれば前者は二五〇、後者は一二五に評價されるであらう。かくしてさきには、

$$\text{甲} \dots 20 : 100$$

$$\text{乙} \dots 10 : 100$$

なる不平等關係にあつた二つの等量資本が、いまや、

$$\text{甲} \dots 20 : 250 = 8 : 100$$

$$\text{乙} \dots 10 : 125 = 8 : 100$$

なる平等關係に引直される。

この評價による資本の平等化が實際的效果を生ずるためには、兩種の資本はそれぞれ二五〇および一二五に相當する貨幣額に引換へられねばならぬはいふまでもない。株式取引所は、かかる引換へを可能にする。何故なら、取引所においてこそは、異なる収益をもたらすところの各種の等量資本が、一般利率を基準とする評價に従つて、随時に、不斷に賣買されるのだからである。取引所はすなはち資本の動員を可能にし、よつてもつて資本の平等化を實現する。そこに取引所の「社會的」<sup>1)</sup>職能がある。

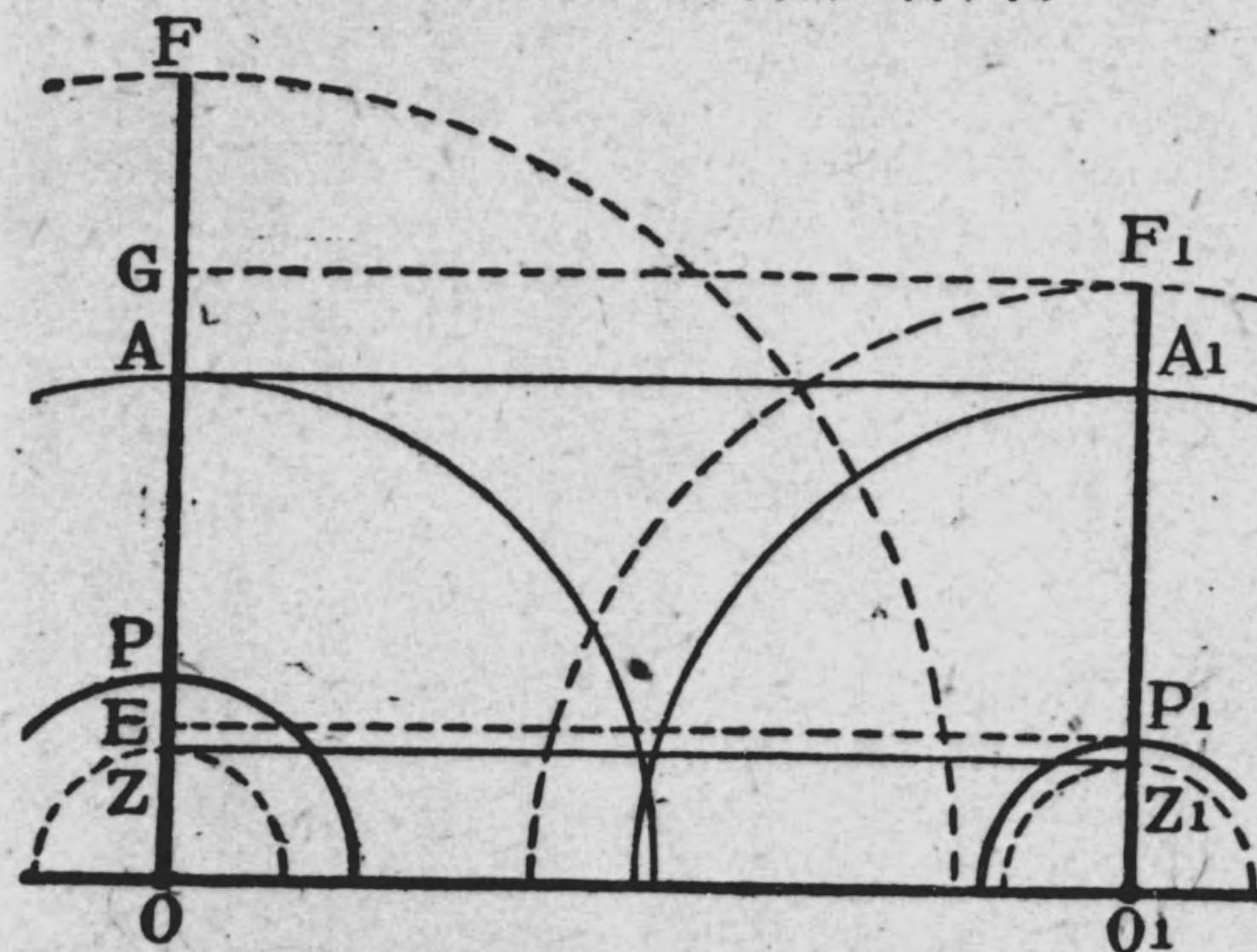
この平等化の實現に關しては二つの點に注意すべきである。右の評價においては、事實上の前後關係が轉倒されてゐる點がその一つである。といふのは、それにおいては、まづ資本の量を特定してそれに従つて利潤の量を定めるのではなく、反對に利潤がまづある定まつた量のものとして現はれ、それに従つて資本の量が決定されてゐるからである。この手續は、株式會社の公稱資本を定むる場合にも應用されるものであつて、この資本換算による株式資本設定が、會社の創立および増資にさいして、發起利得の收得を可能ならしめることは既述のとほりである。<sup>2)</sup>

1) ここに「社會的」とは、主として、資本家社會にとつての、といふ意味である。

2) 五五項参照。

さらに注意すべきことは、右の資本動員における資本は、單に利子をもたらす資本として評價されてゐることである。右の評價に従つて賣買されるかぎり、株券に投資するものは利子を獲得するにすぎない。そこで會社は、事實上、利子取得資本をもつて經營されることになる。

収益の資本換算——利潤の利子化



〔圖解二〕

〔解〕 (1)  $OA, O_1A_1$  は甲乙二種の等量資本。(2) 甲には  $OP$  量、乙にはその  $3/4$  の  $O_1P_1$  量の利潤 (収益) が生ずる。(3) 同一の標準的利率をもつて資本換算される時  $OP$  は  $OF$  量、 $O_1P_1$  は  $O_1F_1$  量の價格をもつ。(4) 資本  $OA, O_1A_1$  を 100、100 に対する標準的利子 ( $OZ, O_1Z_1$ ) を 25——即ち標準利率 25%、利潤 (収益)  $OP$  を 40、 $O_1P_1$  を 30 とすれば  $OF$  は 160、 $O_1F_1$  は 120 となる。(5) 160 および 120 はそれぞれ 40 および 30 の収益取得權の價格であり、前二者に當る金額を投じてそれぞれ後二者に相當する利得金額を收得しうれば、利廻りはいづれに對しても 25% となる。(6) この利廻り計算から、160 および 120 は、擬制的に、資本と呼ばれる。(7) 160 および 120 は、100 の生産的資本に對して 40 および 30 の利潤をあげる (40% および 30% の配當をする) 二會社の標準的價格と見ることが出来る。(8) この場合もし平均利潤が 30% なら、 $OP$  と  $O_1P_1$  の差  $EP$  は、甲資本に生ずる特別利潤、 $OF$  と  $O_1F_1$  の差  $FG$  は、特別利潤を反映する擬制資本の増大を表はす。(9) 160 および 120 はまた該二會社の公稱資本 (資本換算されたる) となることも出来る。しかる時は配當はいづれも 25% となり、株の市價はいづれも 100 (券面價格) となる。

## 第六章 會社財政と銀行

## 第一節 株式企業の強所

## 六二 會社財政

金融および取引所關係が發達し、資本の動員が自由に行はれうるやうになると、株式會社は創立および増資に際して、一般に、資本換算の方法によつて資本金額を決定する。すなはち、まづ一定企業の技術的要件をみたすべき一定額の生産的資本をもつて實現しうる利潤の量を想定し、それを配當すれば普通利率に廻るやうな資本額を算出して公稱資本とするものである。やがて好景氣の到來その他の理由によつて、より高率の配當をなすに至れば、株の價格は従つて騰貴する。たとへば、六分の配當に際して百に價してゐた株は、九分の配當になれば百五十に騰貴するであらう。その後の會社の盛衰もまたつねに配當の大小に映し出されるであらう。が、同時にまた、それに準じて株の價値が變動する。で、新たに株をもつものは、配當率の高

低に準じて高き或ひは低き價を拂ふことになり、彼らが投ずる貨幣資本にたいする利廻りは、つねに普通利率に一致するのである。

會社の生涯の進むにつれて、その企業において事實上作用しつつある資本——産業資本——の總額と、市場に流通する擬制的株式資本の總額との差異は、ますます増大しうるものである。もしも企業が平均利子よりも著しく大なる配當をなすに至るならば、資本換算によつて公稱資本額を再定するの必要ないしは機會が生ずる。(いはゆる「増資」なるものは、かかる再定を意味することが多い。)より大なる収益にもとづいてされるこの再定の當然の結果として、公稱資本の額は、作用態において實在する生産的資本の額をさらに著しく超過せざるを得ないのである。かかる成績の會社にあつては、また、公稱資本を増額する代りに、作用態の資本のみを増加することも出来る。すなはち配當を制限して、利潤の一部をば工場の新設に使用する場合のときである。かかる政策は將來の配當増加を約束するといふ理由からして、この場合にもまた株の市價が騰貴し、擬制資本の増大を可能ならしめるものである。

収益の増減や、作用態資本の増減をほかにして、株式の市價はまた利率の低下によつても増大しうることはいふまでもない。

が、会社によつて異なるところの、配當そのものの大小は、利潤の大小や利子の大小の場合のやうに、競争によつて平均化されることが出来ない。平均利潤率や平均利子率に相當すべきところの、平均配當率ともいふべきものは存在しない。配當は元來、利子に危険プレミアムを加へたものに當るのであるが、各企業の成績に従つて、その額よりも或ひは高く、或ひは低くあることが出来、しかもその差異はつねに存在しうる性質のものである。何故かといふに、一定額の資本にたいする配當を均等ならしめるところの競争は、擬制資本の價格——株の相場——の變化といふ形をとつて現はれ、利子率や利潤を均等化する競争の場合のやうに、収益の變化をひき起さないからである。

なほ、企業の収益と利率とが一定してゐる場合には、株式資本の市場價值の大小は、發行された株の大小に依存するものである。生産的資本百萬圓を算するところの一企業が利潤二十萬圓をあげてゐる場合に、利率五分ならば、株の市價は四百萬圓にあたる。この場合に、額面百圓の一株の市價は、もし百萬圓の株を發行すれば四百圓であり、二百萬圓の株を發行すれば、二百圓であり、四百萬圓の株を發行すれば、百圓となるであらう。が、いづれにせよ、株式資本の市場價格は、常態的條件の下に作用しつつかある生産的資本、

すなはち平均利潤を生ずる資本の價值よりも、つねに大なるものである。

### 六三 株式企業の強所

株式企業が、個人企業にとつて代るに至つたのは、いふまでもなく、それ自身多くの強所を有するからである。

まづ、株式企業は、個人に所有される資本の制限をうけることなしに、所要の資本を調達することが出来る。個人企業の場合には、彼の手に蓄積される資本が一定の大きさに達し、企業の技術的および經濟的要求をみたしうるものにならねば、特定の企業を創設することが出来ないのであるが、会社組織においては、發起者は一般貨幣市場に懇へて所要の資本を集めることが出来る。この場合には、ひとり出資者の範圍が廣くなるばかりでなく、比較的少額の資本も吸収せられ、他の資本と結合されて、一會社企業の産業資本をかたちづくる事が出来る。この理由からして會社企業は、創立においてすでに個人企業よりはるかに容易であるのみならず、その膨脹力においても大いに勝るものがある。

かやうに多數者の資本を吸合して生産的使用に附する點において、株式會社は銀行に類似の

職能を営むものであるが、兩者の別は、銀行にあつては吸合された資本がつねに貨幣形態を保持し、信用貸附によつてのみ作用態資本に轉化されるのに反して、株式會社の場合には分散せる資本が擬制資本態で結合される點にある。また、小資本家の小資本は、會社よりもむしろ銀行によつて吸合される。

資本調達の容易なることは、資本集積の容易なることを意味する。株式企業においては、個人企業のごとく單に自己の企業利潤の蓄積をもつて企業を擴張しうるだけでなく、いはゆる増資の方法によつてもそれを實行することが出來、この場合にもまた所要資本を一般市場から吸収する。いひかへれば資本家階級全體によつて蓄積され、銀行の手に集中されて利殖の機會を求めつつあるところの、全貨幣資本に憑へることが出來るのである。

會社企業の資本は一個人の所有する資本に依存しないといふ理由からして、個人組織をもつてしては不可能なる特種の企業をもまた會社組織によつて營利的に經營しうるのである。たとえば鐵道のごとき、かつては國家企業によらなければ不可能であつた。で、株式組織の發達せる後の資本家企業は、個人的所有の制限から解放されて、新機械の採用、同系統産業部門の結合、パテントの利用等を、ひとへに技術的および經濟的立場から、自由にこれを實行しうるも

のである。

會社企業はまた、好景氣の到來に際して、迅速に、しかも徹底的にこれを利用することが出来る。好景氣の繼續期間が次第に短縮せんとする一般的情勢を生じたる後期資本主義時代においては、この點はとくに重要な意義を有し、會社企業をして平均以上の利潤をあげしむる一原因をなすものである。

最後に、株式會社は、價格の競争において個人企業よりもはるかに有利な立場にある。株券所有者は貸附資本家の性質を有し、放下資本にたいして利子を期待するにすぎない。しかるに會社は、前記の諸理由からして、その収益ははるかに利子を超過する場合が多い。たとひ發起利得を引去り、比較的多額なる營業費や重役手當の類を控除しても、なほ、拂込資本にたいする普通利子以上の収益をあげることが不可能でない。かかる餘分の収益は、これを配當せずして積立金にくりいれ、企業の基礎を強固ならしめるならば、不況時代に際しての抵抗力において大いに個人企業を凌駕するものがある。何となれば、不景氣とともに價格の競争が激化したとき、會社はその製品の價格をば、生産價格すなはち生産費プラス平均利潤から、生産費プラス平均利子に相當する價格まで切下げて、しかも依然として普通利子にまはる配當を繼續しう



を基礎づけてゐるものは、集中態において銀行の管理下にあるところの、全社會の貨幣資本にほかならない。

#### 六五 貸附業務關係および放資

一般貸附關係においてもまた銀行は、會社組織の企業にたいしては個人企業にたいしてよりもはるかに自由であり、寛容でありうる。

個人企業は、企業収益の一部をもつて對銀行債務の返済にあてねばならぬ。従つて借入れも比較的少額にかぎられる。が、それがために却つてまた個人企業は、銀行にたいして獨立を維持することも出来る。しかるに會社にあつては、債務の消却はひとり益金をもつてのみならず、また株式の増發や募債がもたらすところのものをもつてもこれをなすことが出来、そしてその種の行爲の一々が、發行利得獲得<sup>1)</sup>の機會を銀行に與へる。銀行は従つて、會社企業にたいしてははるかに大なる金額を、はるかに安全にしかも有利に融通しうる立場にあり、しかもそれは大規模の資本信用として與へることが出来るのである。それが企業の生産手段その他に固定された場合といへども、必要に応じて銀行は、會社をして新株もしくは社債を發行せしめるこ

1) Emissionsgewinn.

とによつて、該資本を流動態に轉化し回収しうるからである。で、このことは、個人企業が銀行から多額の負債を負ふに至つた場合にしばしば、會社組織に變更さる理由の一半をも説明するものである。

#### 六六 支配關係

これらの諸點に加へてもし、銀行自身の資本の少なからざる部分が産業會社の株券に放下されるの事實を想起するならば、企業における株式組織なるものが、如何に銀行と産業企業とを緊密かつ永久的なる資本關係に立ちいらしむるものであるかが知れよう。この關係においてつねに債権者たる銀行は、債権を保護せんがために資金の合理的使用を要求し、みづから會社の營業を監視することによつてその保證を得ようとする。すでに監視の權を得れば、その基礎の上に積極的に會社の統制および支配の權を樹立し、一切の取引關係における條件を能ふかぎり自己に有利ならしめようとするのは自然でなければならぬ。そして銀行は、その債権者たる地位と、その手に集中したる「戰闘準備ある資本」の力によつて、優にそれらの目的を達成しうるものであり、株式企業に特有なる合議的統制機關の存在はひとときはその方法を簡易ならしめ

るのである。

銀行は、業務の膨脹ならびに危険の分割を期せんがために、出来るだけ多数の産業企業と取引關係を結ぶものであることはすでに指摘しておいた。同一銀行と取引する多数の会社には、たがひに利害關係を異にし、敵對關係にあるものも少なくない。が、銀行は、監視と統制の目的よりして、そのいづれにも自己の代表者を送り、重役として作用せしめる。そこに生ずるのは、重役的地位の累積ともいふべき事態である。一九〇三年、ドイツにおける六個の大銀行は、三百四十四會社の取締役會と、四百七會社の監査役會とに、それぞれ自己の代表者を入れてゐた。すなはち、六個の銀行は、重役關係を通して、すべて七百五十一個の會社を結びつけてゐたのである。累積する重役的地位を少数大資本家に與へるこの種の事態と、その背景をなす個人的結合とは、從來たがひに獨立してゐた諸會社をば密接なる組織的結合に導き入れる前提として極めて深大なる意義をもたねばならぬ。

### 第三節 所有集中と企業集中

#### 六七 兩者の分離

銀行と會社とを立役者とする後期資本主義時代における集中現象の特徴と見るべきものの中には、所有的集中過程と企業的集中過程の分離があり、資本家的支配力の集中がある。そしてそのいづれも資本の擬制資本化、貨幣資本化、利得證券化を前提とするものである。

株券に放資する一般資本家は、株券の可分性によつて、任意の資本量を投ずることが出来、その流通性によつて随時に放下資本を回収することが出来、かつ企業家職能から解放されて、それに附帶する心勞<sup>1)</sup>をまぬかれることが出来る。株式組織の下においては、それだから、一定企業に放資しうる資本家の範圍が著しく擴大される。個人企業を原則とする場合には、特定の企業の事實上の規模は、該企業を經營する能力ある特定個人の資本の大きさを超越することが出来ず、従つて企業の集中はつねに個人的所有の制限を受ける。しかるに、所要の資本をあらゆる貨幣資本家から募ることの出来る株式企業にあつては、最大利潤をあぐべき經濟的技術條件に従つて自由に特定企業の規模を決定し、それに要する全資本を蒐集し聚合する。従つて企業の集中もまた、個人的所有の制限から解放され、ひとへに技術的經濟的理法の導くところに従つて進行することが出来る。株式組織下の企業集中は、かく、必ずしも所有集中を前提とせざるのみならず、それ故にまた後者より速かに進展せんとするものである。

1) 擲取者としての心勞。



元來、所有集中の進展は、企業集中のそのやうには組織的でなく、より多く偶然性をふくむものである。「株式組織による所有の民主化」を夢みたのは、この偶然性を過大視した一部の改良主義者であつた。しかるに、株式組織はいまや、所有の集中にそれ自身の進路をとらしむると同時に、跳躍的に進展する企業集中の基礎の上に資本家的支配力の集中を激成する。

所有の集中は、多くの場合、所有の移轉を通して生ずる。個人企業の時代には、所有の移轉は通則として財貨の移轉をとまひ、生産的資本の移轉をとまひ、従つて所有集中は多くの場合企業集中をとまなつた。しかるに、株式組織は、所有移轉の形式たる賣買の目的物として擬制資本——利得證券——を造出する。株券の賣買はいふまでもなく所有の移轉を意味するといへ、それに際して何らの財貨、何らの生産的資本の移轉をとまなはざるを特徴とする。資本動員の一成果として、資本家的財産はいまや單なる利得證券に變質し、その移轉と集中とは、生産的過程および企業集中過程から獨立して別個の過程を踏まざるを得ない。單なる利潤名義にすぎなくなつた資本家的所有は、あらゆる意味における使用價值と交渉を絶つて來る。かかる所有の移轉、財産の流通は、産業行程外にたつ株式市場で行はれる。商品——生産物——の場合にあつては、最終の取引と共にそれは流通行程から離脱するが、投機の目的物としての株券

1) 生活用消費のために購買する者との間の取引。

は、投機材料たる限り永久に流通行程内に止まり、その財産移轉要具としての作用を止めない。

#### 六八 財産の變質

株の所有と移轉とに即して生ずる所有の集中が、企業集中から獨立して進路をとりうるのは、所有そのものの内容に本質的變化を生じた結果である。株式所有者としての資本家は、所有權の行使において、すべての株主の意思に依存する。かれは組合の一員にすぎない。かれの所有は制限的所有であり、生産行程にたいする決定的干渉權をふくまず、單に剩餘價值權を代表するにすぎない。といへ、この制限は、同時に、過半数株の所有者に、自餘の株主にたいする無制限なる支配權を與へるものであることを忘れてはならぬ。小資本家大多數の所有は、かくてますます制限的な所有に化するとともに、生産の支配者たりうるものの範圍はいよいよ狭くかぎられて行くのである。各企業の株式資本家達は、彼らの社會を形成し、その大多數者は當該社會の指導に關して何らの容喙權をもたない。該社會に屬する全生産資本の事實上の處分權は、事實上ただその一部分を提供したにすぎざる人々の手に握られる。生産手段の所有者は、もはや個人々として存在せずして一社會を形づくり、該社會の成員個々は、ただ収益の何分の

一かにたいする要求権をもつにすぎないのである。

小ブルジョアたちの見解に従へば、株式組織は資本の民主化を意味するものである。が、小ブルジョアたち自身は、自己の所有の運命を大資本家の自由裁量にまかせておく。もつともその点においては彼らは賢明なのであらう。が、ある消息通がいつたやうに、「きまつた利息で暮しを立てようとするものは、株をもつてはならぬ。」大きな配當は彼らの暮しを贅澤にする。が、「値頃」の株を賣り放つといった風の藝は彼らの柄でない。彼らが株を賣るのは、配當が怪しくなつて、相場の崩落を恐れるときである。

#### 六九 所有集中の新源泉

個人企業時代の資本家的所有は、主として、産業利潤の漸次的集積によつて増大した。が、資本動員の時代は、利潤收得の新形態たる發起利得と投機利得を生み出した。これらの利得は、その性質上、ひとり巨大な貨幣資本力を有するもののみ生じ、しかも一舉にして生ずるものである。

大銀行のみによつて收得されるこの發起利得なるものは、企業家利潤——總利潤マイナス利

子——の部分に該當する<sup>1)</sup>。が、しかし、それは、配當の株主におけるがやうに年次的に刻まれて流れこむのではなく、豫想さるる年次的収益が資本換算されて一纏めに交付されるのである。それはまた、絶對的にも相對的にも巨大な金額を代表し、しかも直ちに資本としての作用を営みうるところの貨幣形態において收得されるものである。増資する企業、創立される企業は、かくして、未發生の企業利潤を既成のものとして見做して巨額の貢物をその「發起者」に與へるの實狀を呈する。貢物受納者たるの資格としては、自己の手に集中されたる貨幣資本力を適法に行使するをもつてたり、その他の勤勞の提供を必要としないのは勿論である。かやうにして、巨大なる貨幣力はさらに新たに巨額の貨幣を集中するのである。

一方取引所では、産業における集中過程とは獨立に財産の集中が進行する。会社の内情に通じ、みづから事業の將來を決定しうる大資本家達は、容易に株式相場の發展方向を豫知しうるのみならず、彼らの大資本力は彼らをして、買方なり賣方なりとして、事實上株價の變動を左右しえしめる。さらにまた、その資本力によつて彼らは、恐慌その他類似の時期において安價に買ひとつた株を景氣の恢復をまつて高價で賣りはなつことも出来るのであつて、どのみち、巨額の投機利得が彼らに歸せずにはをらないのである。

1) 五四、五五、六四項参照。

で、一般的には、生産的資本を具現する企業における集中は、もちろん、それだけ支配的資本家らの所有の集中を促進する傾向がある。が、しかし、その上になほ、彼らの所有はいまや生産行程外においても発生し、移轉するところからして、その集中の進展は企業集中のそれとは獨立せる運動たるにいたるものである。

### 七〇 産業支配権の集中

株式會社は、資本家の組合である。それは、資本の拂込によつて成立し、それにおける各資本家の力は、各自の提供した資本の量に比例する。すなはち、この組合の組合員——株主——が有する投票権および處分権は、拂込額の大小によつて定まる。資本家は資本をもつかぎりにおいて資本家なのであつて、彼らの間の差別としては、分量的な差別あるにすぎないのである。が、また、その結果として、企業の處分権は株式資本の半ば以上を所有するものに歸することになる。株式會社を支配するには、それだから、個人企業の場合のやうにその全資本を所有する必要はなく、ただ資本の半ばを所有すればたるのである。いひかへれば、株式組織を利用することによつて、資本家は自己の力を二倍にする。これまで個人組織であつた自己の企業を

株式會社に變更する資本家は、在來の資本の半額をもつて、その企業の全處分権を保有することが出來、他の半額は、その企業からひき去つて他に使用することが出來る。配當は、もちろん、半額だけの資本にたいする配當になる。が、しかし、彼がいま他人の資本の上に行ひうるところの處分権は、資本家にとつて最も價值ある種類のものでなければならぬ。會社企業の支配は、取引所における株の變動すなはち財産の變動を、自己に有利なる方向にみちびく力を與へ、莫大な投機利得を保證するからである。

實際上は、しかしながら、所要の資本額はそれよりもさらに少なく、全株式資本の三分の一ないし四分の一でたるのである。それだけの資本部分を所有する資本家——大株主——は會社の支配者として、自餘の他人の資本をも自己の資本同様に處分する。それだけではない。會社の全資本を基礎として會社が借入れる巨額の貸附資本の上にもまた、同様の處分権を行使しうることを忘れてはならぬ。すなはち大株主の資本は、いまや、二重の意味において、彼が支配しうる資本總額の指數である。

一會社の支配的大株主の支配力は、その會社が、他のいくつかの會社と結びついて二系統をなしてゐる時に、さらにはるかに大きなものになる。資本家がその資本五百萬圓をもつて株

式資本金九百萬圓の會社Aを支配してゐるとする。A會社は、その姉妹會社として株式資本金三千萬圓の會社Bをつくり、うち千六百萬圓を證券形態で保有し、該金額を調達するためにA會社は、千六百萬圓の確定利率付きの社債を發行する。この社債の所有者は投票權、發言權をもたない。そこでKは、いまや、彼の五百萬圓をもつて、二つの會社——三千九百萬圓の資本——を支配することになる。そして、會社Aも會社Bも、さらに、同じ原理にもとづいて新しき姉妹會社を設立することが出来るのであるから、資本家Kがその比較的少額の資本をもつて支配しうるところの他人の資本の全額は尨大な金額にのぼらざるを得ない。

株式會社の發達とともに、それに固有な財政技術が成立し、その目ざすところは最小可能量の自己の資本をもつて、最大可能量の他人の資本の上に支配を確立せんとするにあるのである。この技術は、アメリカの鐵道會社組織において、その完成態を見せてゐる。株式會社の發達、財産の集中が進むとともにまた、多數の會社に資本を投じてゐる大資本家が生じ、彼らが所有する巨額の株は、多數の會社における支配的地位を與へる。重役の一員としての彼らは、利潤の一部を重役賞與として收得し、企業の実狀に關する彼らの知識をば株式取引所はもとより、その他一切の取引において最も有利に活用する。

そこに一團の人々が生ずる。彼らは、或ひは自己の資本力により、或ひは集中されし他人の資本の代表者——銀行重役——として、多數の會社に重役的位置を占める。かかる諸會社、諸銀行のあひだには、いまや一種の個人的結合——いはゆる閥——が成立する。かかる事態は、これらの銀行會社の政策の上に至重な影響を與へるものでなければならぬ。何故なら、それは、諸會社銀行間に所有的利害の共通を生ずることを意味するからである。<sup>1)</sup>

1) Hilferding, Abt. II, Kap. VII, VIII. 参照。

## 第七章 銀行利潤と銀行資本

## 第一節 資本金と収益力

## 七一 各種職能の結合

「資本動員の可能は、銀行の業務に在來の出納および信用媒介のほかになほ、發起業務と投機とを加へる。一般に、資本が營む機能の専門化は、當該資本部分の獨立を促し、企業の分化を生起するものである。しかるに銀行における各種の業務は、ますます同一資本の下に結合されようとする。それらは、たとひ單一の銀行企業に屬さぬまでも、同一人または同一團の資本家の支配下におかれる。その根本的理由と見るべきは、明らかに該諸業務はいづれも銀行利得の増大にとつて不可缺であり、相互補足的である上に、それらに要する資本はみな單純なる貨幣資本流通の形態をとるからである。銀行諸業務の解剖によつて吾々は、銀行資本の性質とその利得源泉を明らかにすることが出来る。」

銀行が産業および商業資本家の出納係として作用するといふ意味のことは、前にも一言しておいた<sup>1)</sup>。商業資本家および産業資本家は、貨幣の支拂、徴收、計算、保管等を行ふためにとくに餘分の努力および設備を要し、それらに放下すべき餘分の資本を必要とする。この出納事務の遂行を特殊の職能とする部分の資本は、貨幣取扱資本 (Geldhandlungskapital) として産業および商業資本から分離し、獨立の業務を形成しうるわけである。銀行は早くからそれを自己の業務の一部として行ひ、今日もなほ行つてゐる。

銀行がこの業務のために放下すべき資本の大小は、該業務の技術的性質によつて定まり、銀行のこの部分の資本にたいしては、商人の商業資本、産業家の産業資本にたいしてと同じ意味の平均利潤が生ずる。が、しかし、この種の資本は、銀行の運轉する全資本のうちの一小部分にすぎない。そして他の諸業務を營むための資本は、これとは全く性質を異にするものであり、それらにたいして生ずる利得もまた、固有の意味における平均利潤ではないのである。

## 七二 信用業務と資本

信用業務もまた、産業資本の循環行程から分化して銀行業務の一部たるにいたつたものであ

1) 三九、四〇項参照。

る。が、信用の媒介者としての銀行は、その業務のために自己の資本のみならずまた他人の資本——預金——をも使用する。信用の媒介から生ずる銀行の総利得 (Bruttogewinn) は、彼が貸付けた金の利子からなり、純利得 (Reingewinn) は、そのうちから預金の利子を引去つた残額にあたる。この利得は、固有の意味における利潤ではなく、その大小は平均利潤率の理法によつて定まらないことは明らかである。それは他の貨幣資本家におけるがごとく、利子から生ずるものであり、利子は、既成の平均利潤のうちから引出され、利子の大小は、一般貸付資本にたいする需要とその供給とによつて定まる<sup>1)</sup>。そしてその大小こそは、銀行の総利得を決定するものである。銀行は、出来るだけ多くの貸付資本を得んがために、預金に利子を支拂ふ必要があり、預金吸收の競争によつて預金利子の高低が定まる。すなはち、銀行が債務者として支拂ふ利子と、債権者として受取る利子との差額のうちから、営業費を差引いたものが銀行の純利得を形づくるのである。

しからば、この信用業務のために必要な銀行自身の資本の額は、銀行はいかにしてこれを決定するか？ それは、株式組織の銀行企業にあつては、株式組織の産業企業の場合と全く同様に、収益の資本換算の原理によるのである。すなはち銀行は、まづ右に述べたるがごとき純

1) 二八項参照。

利益を想定する。で、たとへば、一億圓を運轉して割引貸附その他の信用業務を営む時は、総利得六百萬圓、純利得二百萬圓を擧げうるといふ。ろばんが立つとするならば、つぎには、この純利得二百萬圓がほぼ平均利潤に廻るであらうやうな資本金額を算出する。平均利潤率が二割であるならば、求める資本金額は一千萬圓であらう。

$$\frac{2,000,000 \times 100}{20} = 10,000,000$$

かくして銀行は、自己の運轉する總資金一億圓のうち、一千萬圓を自己の資本となし、残る九千萬圓を預金態にしておくといふ次第である。これを別言すれば、株式組織の銀行は自己の處分に委されたる全貨幣額のうち、幾何を自己の資本となし、幾何を他人の資本——預金——すなはち銀行の債務たらしめておくかを、自由に決定することが出来るのである。それは二つの理由によつてしかるものである。第一に、銀行の運轉する金は、計算上これを銀行自身の資本として扱ふにせよ、銀行の債務を意味する預金として扱ふにせよ、その總額が一定し、かつ貸附利子と預金利子とが一定するかぎり、銀行に生ずる収益の大きさには殆んど變りがないからである。ただ、預金として扱ふ部分の金にたいしては、銀行は一定の準備金を用意せねばならず、これには全然利子が生じないといふだけの違ひはあるが、必要準備金の額は、運轉される全資

金に比較すれば殆んどいふにたらざる小額である。

つぎに、この、収益を基礎として株式資本額を定めるといふ手續が可能であるのは、株券の可讓性、流通性、すなはち株券の發行によつて自由に貨幣資本を吸収しうるといふ事態に基づくことは既述の通りである。<sup>1)</sup>しかるに、銀行の場合には、同様の事態が、工業會社の場合よりもさらに手ぢかに存在する。利殖を求めざる資本のすべてが、貨幣態で、銀行そのものに預けられ、集中されてをり、銀行は、それにたいして預金利子を與へる代りに平均利潤をさへ與へるならば、いつでも資本家をしてそれを銀行株に放下せしめることが出来るのである。ただし、平均利潤だけは與へねばならぬ。何故なら、銀行も一個の企業であり、従つて他種の企業に放下される資本との釣合があるからである。

が、ここに平均利潤を與へる云々といつてゐるのは、もちろん、「平均利潤に相當する利得額を」といふ意味にすぎない。銀行の利得は利子からなり、固有の意味における利潤ではない。ただ前記のごとく銀行自身の資本と、預金態の他人の資本との割合は、技術的客觀的條件によつて定まるものでないが故に、収益を基礎として資本額を決定することによつて、兩者の割合を平均利潤率程度のものになしうるといふにすぎないのである。

1) 五七、六一、六五項参照。

銀行の資本それ自體には剩餘價值が生じない。従つて、固有の意味における利潤および企業家利潤は生じない。それにもかかはらず銀行は、前記のごとき資本金設定を行ひうるかぎり、銀行自身の創立や増資に際しても、産業企業の場合同様、企業家利潤に該當する發起利得をあげうるものである。何故かといふに、資本金にたいする配當が平均利潤に相當する以上、平均利子をもつて満足する放資者間に取引さるる株券は、當然に額面以上の價格をもつであらうからである。かかる場合においても、當の銀行が——多くの場合しかるごとく——金融市場において支配的地位を占むるならば、發起利得の全部ないしは大部分を收得することが出来、この利益金をもつて準備積立金を強固ならしめるであらう。かく増大せる資本金の運轉から生ずるより大なる利得は、いまや比較的小額の公稱資本金にたいして分配されて、配當率を高める。多額の積立金を有することによつて銀行は、さらにその資本の、より大なる部分を産業企業に放下して固定することも出来るのである。

### 七三 發起および投機利得と資本

進んで、發起業務および投機と銀行資本との關係を見よう。産業その他の企業一般に株式組

織が發達し、かつ、利殖を欲する貨幣態の資本が銀行に集中されるにいたると、銀行は諸企業の創立および増資に際して資本金調達の職能を營み、發起利得——ないしは發行利得——を收得することはすでに明らかにしておいた<sup>1)</sup>。この利得は、固有の意味における利潤でもなければ利子でもなく、資本換算されたる企業家利得の先取りである。その發生する前提は、産業資本の擬制資本化であり、その大きさは平均利潤に比例し、平均利率に反比例する<sup>2)</sup>。まづ、産業資本の擬制資本化における可能不可能ないしは難易について見るに、それはひとへに、「貸付けられうる資本」の存否ないしは多寡によつてきまる事柄である。すなはちそれは、利子をさへ與へればいつでも生産的資本に轉化しうるところの貨幣態資本が、どれだけ銀行の手にあるかの問題であつて、かかる資本の幾何が、銀行自身の資本として存在するかそれではない。つぎに、發行利得の大小を決定する一要因たる平均利潤の大小は、それ自身の理法によつて定まり、發行業務のために運轉される銀行資本の大小と關係のないはいふまでもない。最後に、いま一つの要因たる利率は、これもまたその時に存在する貸付けられうる資本の大小にこそ依存すれ、それが銀行自身の資本たるか否とはあへて問はないのである。

で、要するに、發起ないしは發行業務の場合においても、信用業務の場合と同じく、銀行の

1) 第六章、第二節。

2) 五五、五六項参照。

運用資金は、それが銀行の債務を意味する預金たると銀行自身の資本たるとによつて利得の大小に變化を生ずることはほとんどなく、銀行は、他人の資本の利用によつても同程度の利得をあげうるのである。それが、自身の資本に依存せざるがゆゑに、銀行は、利得の額をば與へられた大きさと見て、それがほぼ平均利潤に廻るやうな風に、自身の資本額を定めうることもまた、前項にのべた信用業務の場合に準ずるのである。

銀行は、また、財界において最有利な自身の地位を利用することによつて、巨額の投機利得をあげることが出来る。この種の差額利得は、その成立はもとより大小の點においてといへども、銀行自身の資本の大小にたいして何らの依存關係のないことは、信用業務原因の利得および發行業務原因の利得の場合とまつたく同様であるが、そのしかる所以は、投機利得において最も明瞭であらう<sup>1)</sup>。

## 第二節 銀行資本増大の歸趨

### 七四 資本金増加とその目的

で、銀行が營む四種の業務——出納、信用、發起、投機から生ずる四種の利得のうち第一の

1) 六〇項参照。



ものを除けば、その大小はみな銀行が運轉しうる資本の總額に關係するに止まり、該總額中の預金態の部分と自己の所有に屬する部分との割合如何には依存しないのである。が、それにもかかはらず銀行は、その發達とともにますます總運轉資金中のなるべく多くの部分を自己の資本に轉化しようと努める傾向がある。すなはち、銀行資本金増額の傾向があるのである。各種の銀行業務の技術的要求、その他の理由から生ずる銀行集中の傾向についてはすでに學ぶところがあつた<sup>1)</sup>。銀行集中の結果は、おのづから銀行資本の増大を見る。が、しかし、ここに指摘せんとする銀行資本金増額の傾向なるものは、銀行集中と並行して進むとはいへ、それとは區別さるべきものである。これは、全運轉資本中、銀行自身の資本たる部分の相對的增加の問題である。銀行が自身の資本を増額せんとする一大理由は、それをば産業企業に貸付けて固定しえんがためである。自己の資本ならば、預金形態のものやうに引出しを顧慮するの要がなく、安んじて固定させることが出来る。發行業務にしても、やはり、銀行が株券を賣出して資金を回収するまでの期間は、長かれ短かれ、産業に固定したことになる。で、一般に、より大なる自己の資本を有する銀行は、より長く、より大なる程度において産業企業に關與し、これを支配しうると同時に、より有利に投機市場をも左右しうるのである。銀行はそれゆゑに、また、

1) 第四章、第二節。

銀行利得の出来るだけ多くをたえず自己の資本に繰り入れようとする。それにしても、ここに想起しておかねばならない一事は、一般利率と一般利潤とがそれぞれ一定の大きさで與へられてゐるものとすれば、すべての銀行があげうる利得の總額は、すべての銀行が運轉しうる資本の全額——自己の資本と預金態資本との和——の大小に依存し、兩種の資本の割合の如何は、利得の大小に影響しないといふことである。またもちろん、銀行自身の資本が増加されるれば、配當率は減少するのである。で、銀行が資本金を増額する目的は、ひとへに、全運轉資金のうち産業にたいして固定貸附をなしうる部分を増加させんがためであり<sup>1)</sup>、事實においても、かかる増額は、多大の對産業貸附をなす米獨の銀行業に見らるる傾向であつて、産業企業に固定貸附をなすこと比較的すくなきイギリスの銀行は、比較的小額の資本金にたいして比較的高率の配當をしてゐるのである。

七五 全生産統制權の獲得

産業資本、商業資本、および貨幣取扱資本は、それぞれに社會全資本の特定部分をなし、一定時においては、相互のあひだに特定のバランスが保持されてゐるものである<sup>2)</sup>。しかるに、こ

1) 九四項参照。

2) これらの資本はみな技術的客觀的條件に條件づけられる。

これらの社会的諸資本のすべては、これをその抽象態において思惟すれば、同時にことごとく銀行資本<sup>2)</sup>であることも出来る。何故といつて、銀行資本なるものは、畢竟、銀行の處分に委されてゐる資本なのであるし、社會の資本のすべてが銀行を通して作用してならぬといふ特別の理由はないからである。もつとも、この場合にいはゆる資本なるもの大なる部分は、擬制資本であり、事實上、生産的に——剩餘價值造出過程に——作用しつつある資本の價格表現にすぎない、もしくは剩餘價值權證書にすぎない、といふことはいふまでもないのである。

全體として、銀行企業においては、競争の餘地はすくないものである。まづ、利子の點においてさうである所以は、とくに説明するまでもなく明らかであらう<sup>3)</sup>。また、銀行には、産業企業の場合のやうに、特許の獲得や新器械の率先的採用といったふうな技術的方面での競争がなく、それに原因する特殊利得——平均以上の利得——も生じえぬものである。かやうに競争の餘地がすくなければすくないだけ、銀行相互間の利得率の差は、各銀行の取引高の大小といふ、純粹なる量的要素に基づいて生ずるわけである。で、信用業務の範圍においては、とくに大きな銀行のみが、その大仕掛なることのゆゑに營業費を節約しえ、危険を分割して損失をまぬかれうるところからして、平均以上の利得をあげうるにすぎないのである。

1) 換言すれば、貨幣態で。

2) 「銀行自身の資本」のことではなく、預金をも加へた「銀行資本」。

3) 利子が幅のいかに狭きかを觀へ。

つぎに、發行業務や投機の領域においては、より多くの競争の餘地があるとはいへ、それすらもさして大なるものではない。しかもこの場合に競争の勝敗を決するものは、銀行それ自身が備へる經濟的諸條件の如何よりは、むしろ、在來の貸附關係から當の産業企業が銀行に依存してゐる程度の大小であるといへる<sup>1)</sup>。かかる次第で銀行間の競争は無効な場合が多く、従つてそれには産業企業の場合のやうな一徹さが無い。銀行は、しばしば競争的であるとともにまたしばしば協定的であり、「安全第一」といふ營業方針に従つてははじめから競争をさける傾向さへもあつた。

銀行業には産業企業のやうな技術的方面がないといふことは、銀行資本にとつて比較的競争の餘地のすくない理由をなすと同時に、銀行資本なるものの適度の大きさを決する客觀的條件のないことを意味する。従つてまた銀行資本にあつては、それが全社會の資本を包含する極大なものであつてならないといふ固有の理由はない、といふことにもなるのである。

銀行資本は、技術的に作用して商品をつくりだすところの生産資本をふくまない。それは、つねに貨幣形態をとるか、しからざるまでも貨幣形態に轉化しうる形をもつて存在する。それゆゑに銀行資本においては、「生産過剩」なる状態を見ることが出来ない。換言すれば、一般産

1) 四六、六六項參照。

業資本の「過度」の増加はいはゆる生産過剰を惹起し、企業を破産に導くことがめづらしくないのに反して、銀行が銀行資本の過度の増加のために、一般的破産状態に陥るといふふうなことではないのである。銀行の破産は、産業企業の生産過剰または投機の影響を受けてのことであり、銀行の破産状態にあつては、むしろ、貨幣形態をとる銀行資本の缺乏を來たしてゐるのである。

銀行資本が増大し、かつ銀行と産業企業との関係がますます密接になるとともに、二つの重要傾向が生ずる。すなはち銀行は、一方では銀行相互間の競争を出來るだけ回避しようとし、他方では貨幣形態をとるあらゆる資本を自己の手に集中し、銀行を通してでなければそれを生産的に使用しえないやうな状態をつくりいださうとするのである。この二傾向をおし進めた結果は、一個の銀行または一團の銀行によつての、社會の全貨幣資本の處分權の獲得である。かかる意味においての「中央銀行」は、全社會的生産をコントロールするであらう。

#### 七六 信用の欺瞞

信用なるものには、物的關係とならんで人的關係が現はれて來る。「信用」といふめでたき言

葉を見よ！ 信用は、自餘の經濟的諸範疇——とくに貨幣——に固有なる物的、社會的關係にたいして、<sup>1)</sup>直接の人的、社會的關係として現はれる。物への依存に對して、人への依存として現はれる信用は、その完成態においては、資本主義と對立する。それはアナアキーとの對立における組織および統制である。信用はそれゆゑに、資本主義社會に適應せる形においての社會主義を體現するものであるが、それだけにまた、それは、欺瞞的なものでなければならぬ。當代の信用は、社會全員の貨幣をば、少數者の使用のために社會化する。多くの人は、まづ絶大な希望を信用にかける。信用によつて資本主義的生産における制限——私有財産——が撤廢され、社會の全生産力が個人々人すべての使用に委せられるかのやうに見える。そして、それが信用の欺瞞なのである。<sup>2)</sup>

1) 三、四、五、一一、一三項参照。

2) Hilferding, Abt. II, Kap. X. 参照。

## 第八章 獨 占

## 第一節 資本流出の困難

## 七七 競争の機能

金融資本は、一面においては、支配的なる貨幣資本である。が、その支配力に政治的意義を與へるものは、獨占的産業資本との融合である。そして獨占とは、競争の排除にほかならぬ。資本主義的生産の原動力は利潤の追求であり、利潤の追求は資本家間の競争となつて現はれる。競争は、生産價格を成立せしめつつ需給の調節を可能にした。競争は、資本家をして技術的進歩を産業企業に適用せしめた。競争は、資本の高度構成への發達を助長し、資本の集中および集積を促進した。競争はまた、平均利潤率を成立せしめつつ、資本の平等——等量資本對等量利得——を實現した。資本制分業生産をしてある程度まで社會的生産たるの實をあげしめたのも競争であり、資本主義社會をして固有の發達過程を辿らしめたのも競争であつた<sup>1)</sup>。

1) 第一章、第二章參照。

しかるに、資本主義的發達は、やがて、自身の衝動力たりし競争そのものの制限、もしくは廢止を必要にし、必然にする。競争の制限もしくは廢止の必要は、資本主義的生産の唯一目的たる利潤そのものの低下を防止するの必要である。制限もしくは廢止の必然は、資本の高度構成への發達の必然と、それにとりまふ利潤率低下の必然と、とくに支配的産業部門において生ずるそれらの必然を、反映する。と同時にそれは、それ自體の普遍性からしておのづから集中と統制とを必須とする貨幣資本、すなはち銀行資本の發達の必然を反映するものである。資本家間の競争による利潤率平均化の傾向は、比較的高利潤の企業にむかつて資本が流入するとともに、比較的低利潤の企業から資本が流出するときのみ實現される。しかるに、資本主義的發達は、自身に内在する法則の一發展として、企業間の資本の流出入を困難ならしめ、従つて利潤の均等化を不可能ならしむる傾向がある。

産業技術の進歩を體現する勞働生産力の増大は、一定量の勞働がますます多くの生産手段集團を動かすことを意味し、經濟的には資本の有機的構成が高度になり、可變資本にたいする不變資本の率が高まることを意味する。不變資本部分の増大はまた、多くの場合、流動資本にたいする固定資本の率を高むるのであり、資本の移動はそれだけ困難となるものである。それに

1) 二、二三頁參照。